

釧路市公共施設等適正化計画

平成 26 年 1 0 月

釧路市

釧路市公共施設等適正化計画

目次

第1章 釧路市の公共施設等を取り巻く現状と課題

1. 市の概況	1
2. 人口の現状と課題	2
3. 財政の現状と課題	6
4. 公共施設等の現状	9
5. ライフサイクルコスト試算	14
6. 公共施設等を取り巻く現状と課題のまとめ	16

-----以上 中間報告*-----

第2章 用途別実態把握（地域実態マップ）	17
----------------------	----

第3章 地域別実態把握	55
-------------	----

第4章 釧路市の課題及び公有資産マネジメント全体方針

1. 釧路市の課題	64
2. 公有資産マネジメント全体方針・改善方針	66
3. 用途別の改善の方向性	68

第5章 削減目標の設定

1. 改善項目①	73
2. 改善項目②	80
3. 改善効果	81

付表 適正化計画における削減目標

第1章 釧路市の公共施設等を取り巻く現状と課題

1. 市の概況

(1) 概要

釧路市は、北海道の東部、太平洋岸に位置し、「釧路湿原」「阿寒」の二つの国立公園を始めとする雄大な自然に恵まれた街であり、東北北海道の中核・拠点都市として社会、経済、文化の中心的な機能を担っています。

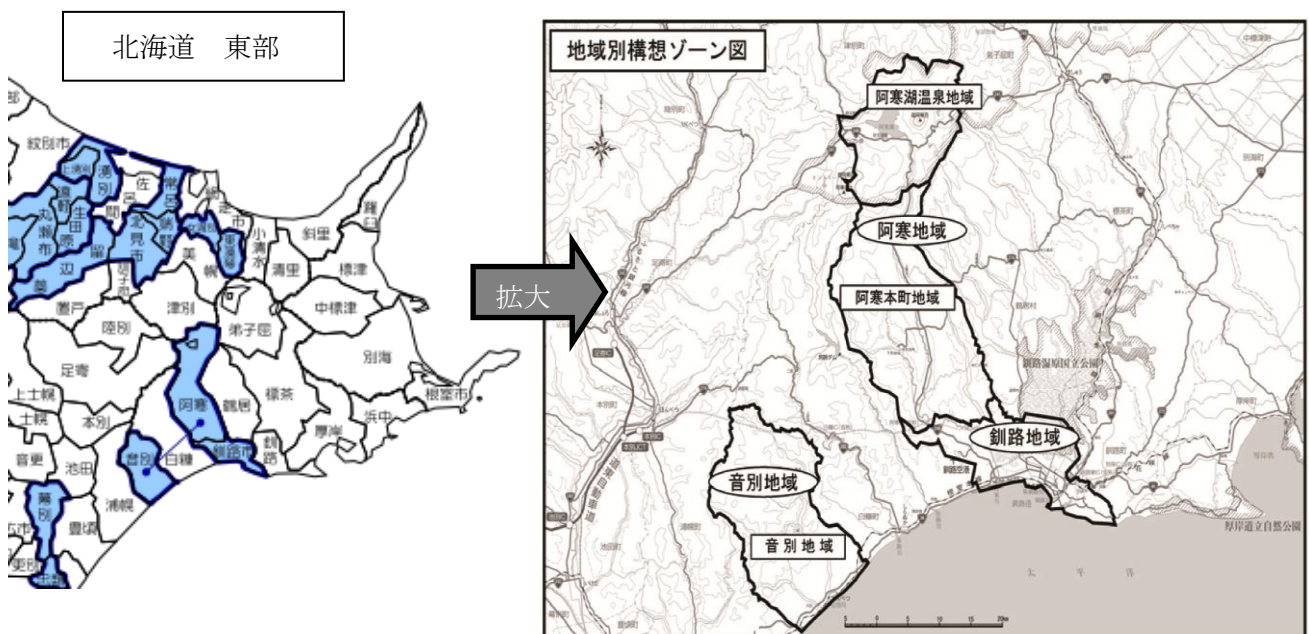
酪農を主力とする豊かな農業生産、豊富な森林資源を有する林業、そして国内有数の水揚げ量を誇る水産業など、日本の食料基地といえる地域です。

釧路市には、大規模な食品・製菓工場や製紙工場のほか、全国唯一の坑内掘石炭鉱業所が操業しており、地域の主力産業として地域産業の核となっています。

これらの地域産業を支えているのが重要港湾釧路港や釧路空港であり、現在整備が進められている北海道横断自動車道の完成により今後、飛躍的に物流機能が高まるものと期待されています。(釧路市 HP より)

(2) 沿革

平成 17 年 1 月に釧路市・阿寒町・音別町合併協議会が設置され、協議会や住民説明会の後、平成 17 年 3 月に 3 市町議会で合併関連議案が議決されました。さらには、道議会の議決、道知事の決定を得て、総務大臣の告示となり、平成 17 年 10 月 11 日に当時の釧路市、阿寒町、音別町が合併して新生「釧路市」となりました。



出典) 釧路市都市計画マスタープラン

2. 人口の現状と課題

(1) 人口推移及び将来予測

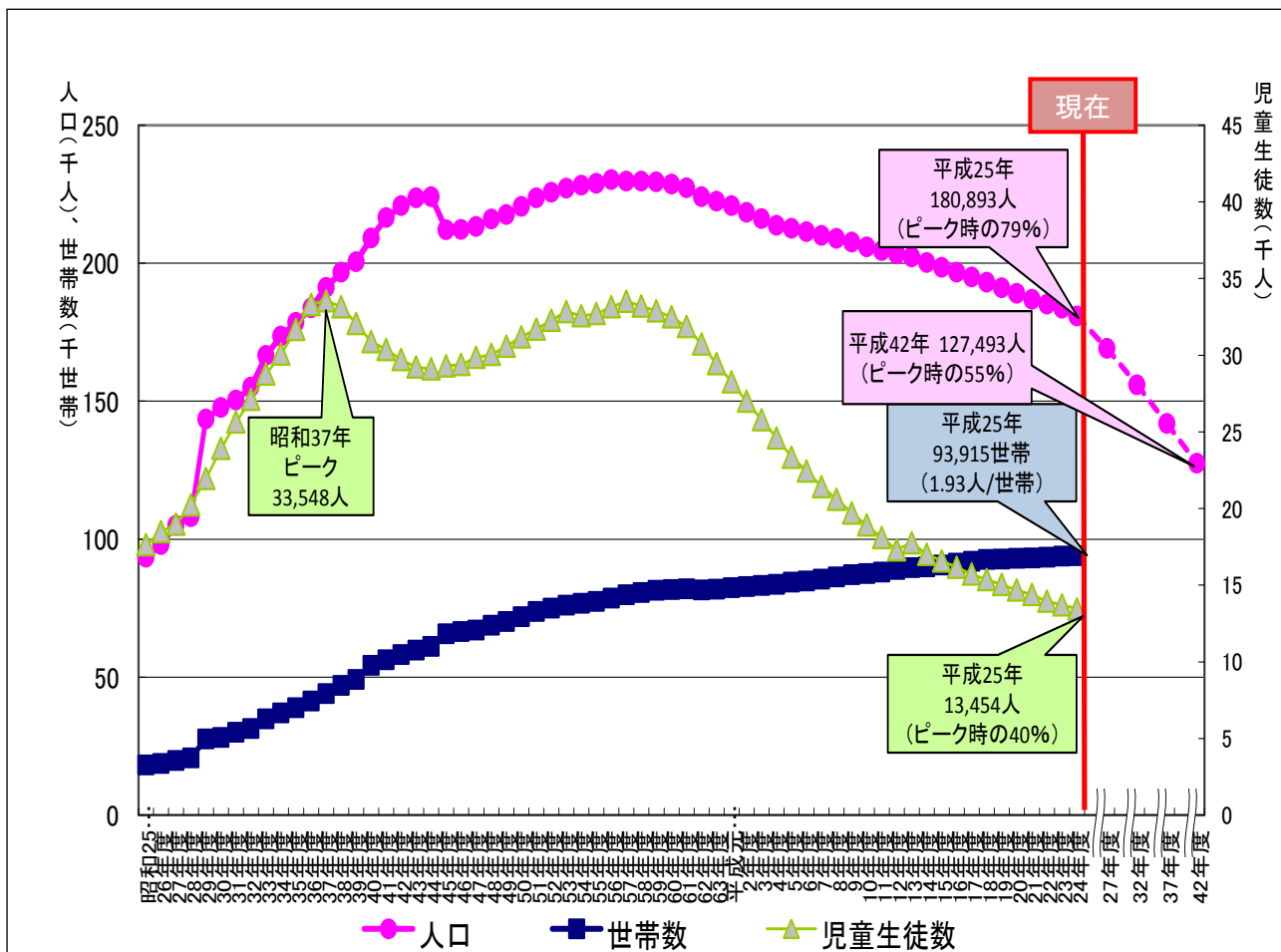
人口は、昭和56年(1981年)の23万2,488人をピークに微減傾向となっており、平成22年(2010年)では18万5,190人(約21%減少)となっています。

さらに、釧路市の将来人口推計によると、今後も減少傾向となり、平成42年(2030年)にはピーク時から45%も減少する12万7,493人と推計されています。

釧路市の人口は平成25年3月末時点において18万893人ですが、釧路地域の人口は17万3,473人と市全体の95.9%を占めており、阿寒地域、音別地域の人口はそれぞれ5,225人、2,195人となっています。

一方、釧路地域の面積は222.10平方キロであるため、市の面積(1,362.75平方キロ)の16.2%に人口の大部分が集中している状態です。

人口推移及び将来推計



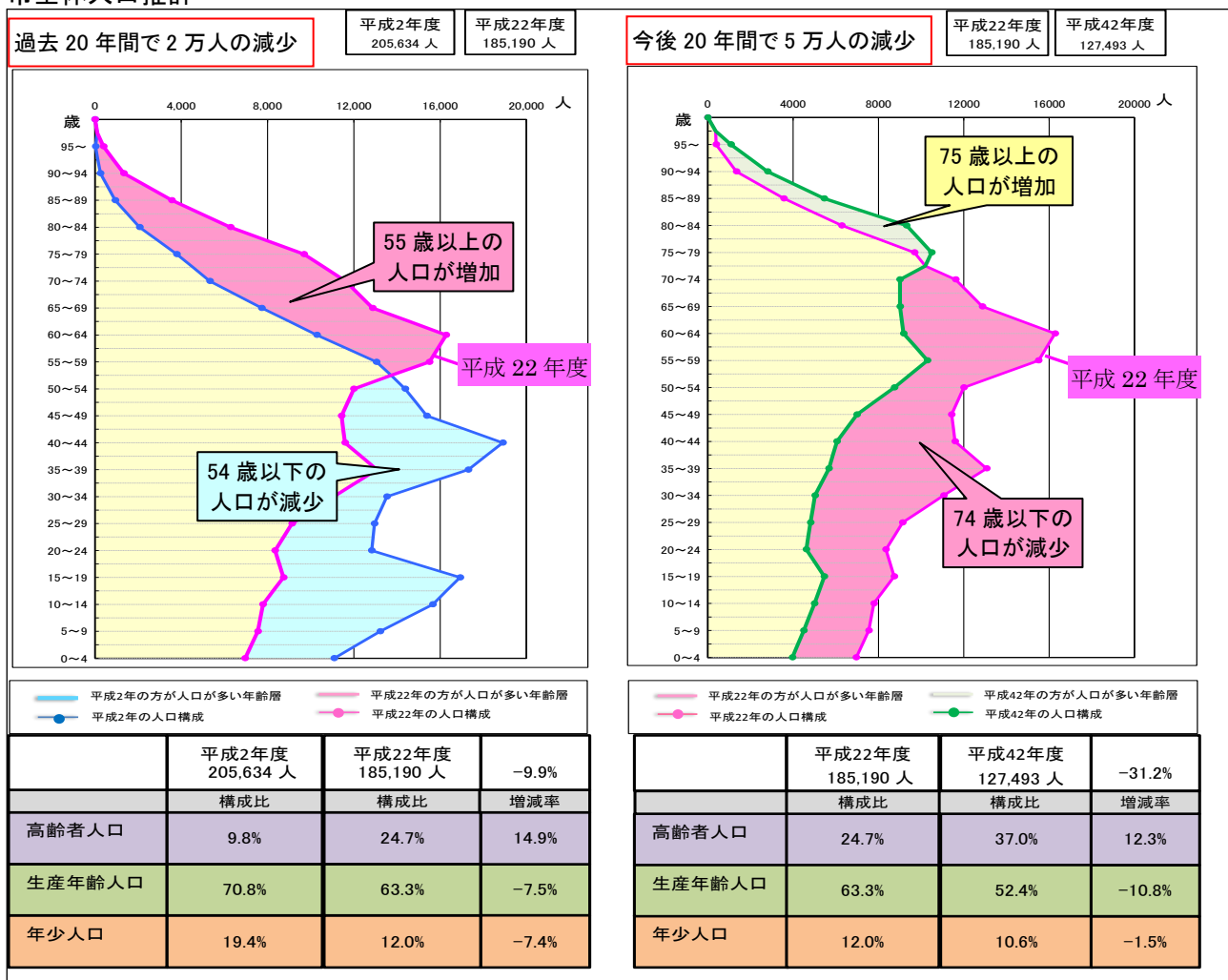
出典) 昭和25～平成23年度 人口・世帯数・児童生徒数：釧路市住民基本台帳等

将来人口推計：平成22年国勢調査に基づくコーホート法による釧路市推計

年齢階層別の年少人口(0歳から14歳)比率は、平成2年(1990年)で19.4%でしたが、年々減少し、平成22年(2010年)では12.0%となり、生産年齢人口(15歳から64歳)比率も、平成2年で70.8%であったものが、平成22年では62.7%まで減少しています。その一方で、高齢者人口(65歳以上)比率は、平成2年では全体の9.8%でしたが、人口数ならびに構成比ともに増加を続け、平成22年は25.2%と平成2年と比べ2.5倍以上に増加しています。

今後の年齢階層別の人口推計では、生産年齢人口比率が平成22年の62.7%から平成42年の52.4%に大幅に減少すると同時に、高齢者人口比率が25.2%から37.0%と急速に高齢化が進むことが予測されており、年少人口、生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加への対応が今後の課題となります。

市全体人口推計



(参考)

平成 25年3月末時点の 3 地域の人口構成割合は、以下のとおりです。特に阿寒地域、音別地域において高齢化が進んでいます。なお、阿寒地域においては55才以上65才未満の人口が937人と地区総人口の18.0%を占め、今後10年間に更なる高齢化が急速に進むと予測されます。

3 地域の人口構成割合

	釧路地域	阿寒地域	音別地域
高齢者人口(65才~)	46,285 人(26.7%)	1,739 人(33.3%)	698 人(31.8%)
生産年齢人口(15~65才)	106,739 人(61.5%)	2,940 人(56.3%)	1,333 人(60.7%)
年少人口(0~14才)	20,449 人(11.8%)	546 人(10.4%)	164 人(7.5%)
総人口	173,473 人	5,225 人	2,195 人

(2) 釧路地域における地域別・階層別の人口変化の状況

釧路市の人口の96%（平成23年3月住民基本台帳176,272人）が集中する釧路地域は、釧路市都市計画マスタープランにおいて、行政地域区分として9地域が設定されています。それぞれの地域は、明治の開拓時代より開発され、古くから発展してきた歴史ある中部南・東部南地域、炭鉱と共に街が整備された東部東地域、工業地帯として区画整備された西部西・西部南地域、釧路市のベッドタウンとして昭和40年代から近年まで整備が続く西部北・中部北地域等と、地域によって街が形成された経緯が異なります。

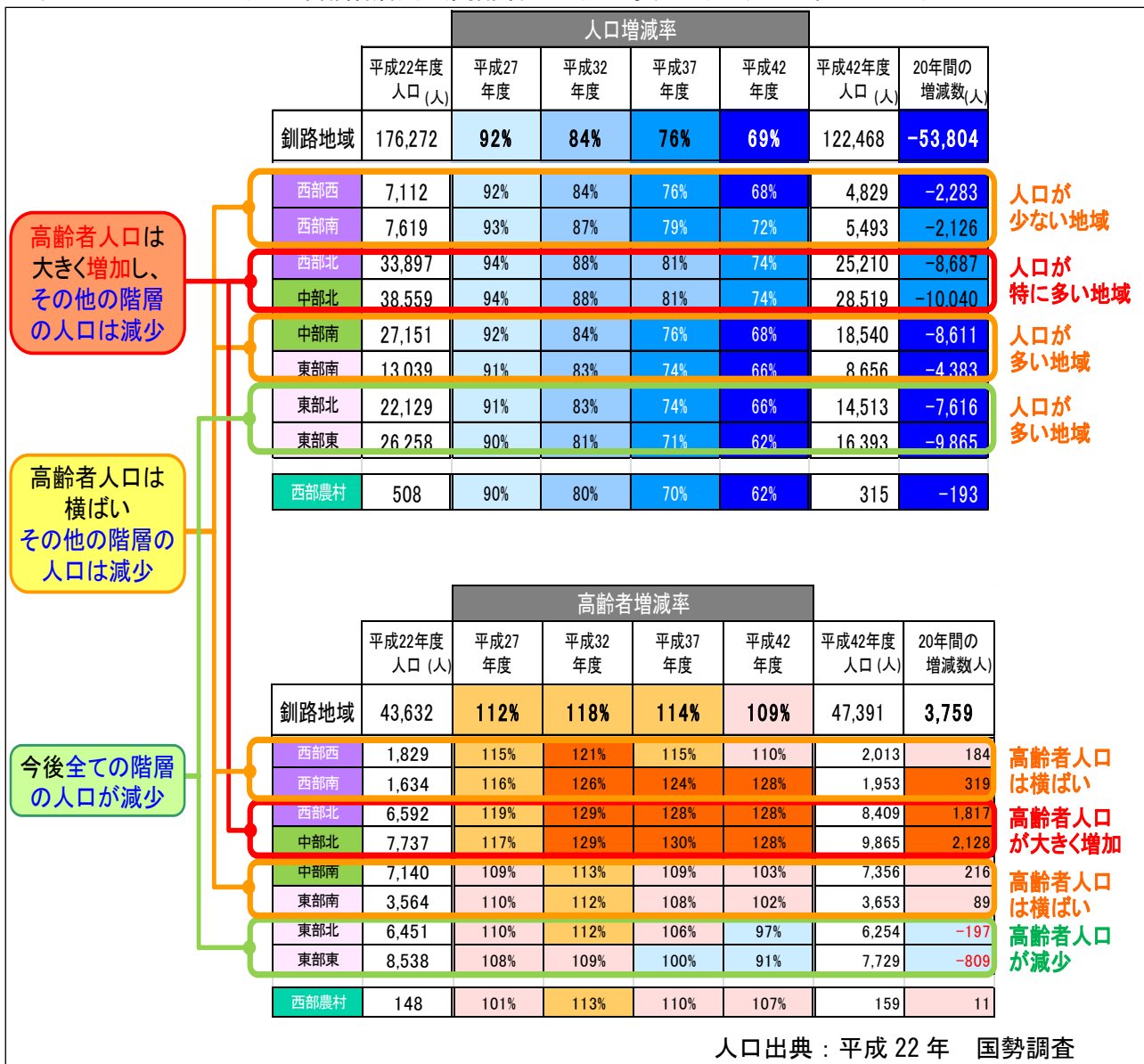
釧路市街地域の地域特性及び地域別人口変化



将来の推計人口をみると、今後 20 年間で釧路地域の人口は、5.4 万人（平成 22 年比 31%）の減少が見込まれています。

年齢階層別の人口の推移に着目して地域を見てみると、地域人口が特に多い西部北・中部北地域では、今後 20 年間で地域全体の人口が大きく減少（西部北 8,687 人、中部北 10,040 人）します。これは、高齢者人口が大きく増加（西部北 1,817 人、中部北 2,128 人）する一方、生産年齢・年少人口は大きく減少する（西部北 10,504 人、中部北 12,168 人）ためです。西部西・西部南・中部南・東部南地域についても、地域全体の人口は減少（西部西 2,283 人、西部南 2,126 人、中部南 8,611 人、東部南 4,383 人）します。これは、高齢者人口がほぼ横ばいで推移するのに対して、生産年齢・年少人口が大きく減少する（西部西 2,467 人、西部南 2,445 人、中部南 8,827 人、東部南 4,472 人）ためです。東部北・東部東地域では、高齢者人口を含む全ての階層が減少し、地域全体で大きく人口が減少します（東部北 7,616 人、東部東 9,865 人）。このように、地域の特性や街の発展してきた時期等の影響によって人口の減少傾向に違いが表れています。

地域ごとにみる人口及び年齢階層別（高齢者人口）の変化（平成 22 年＝100%）



3. 財政の現状と課題

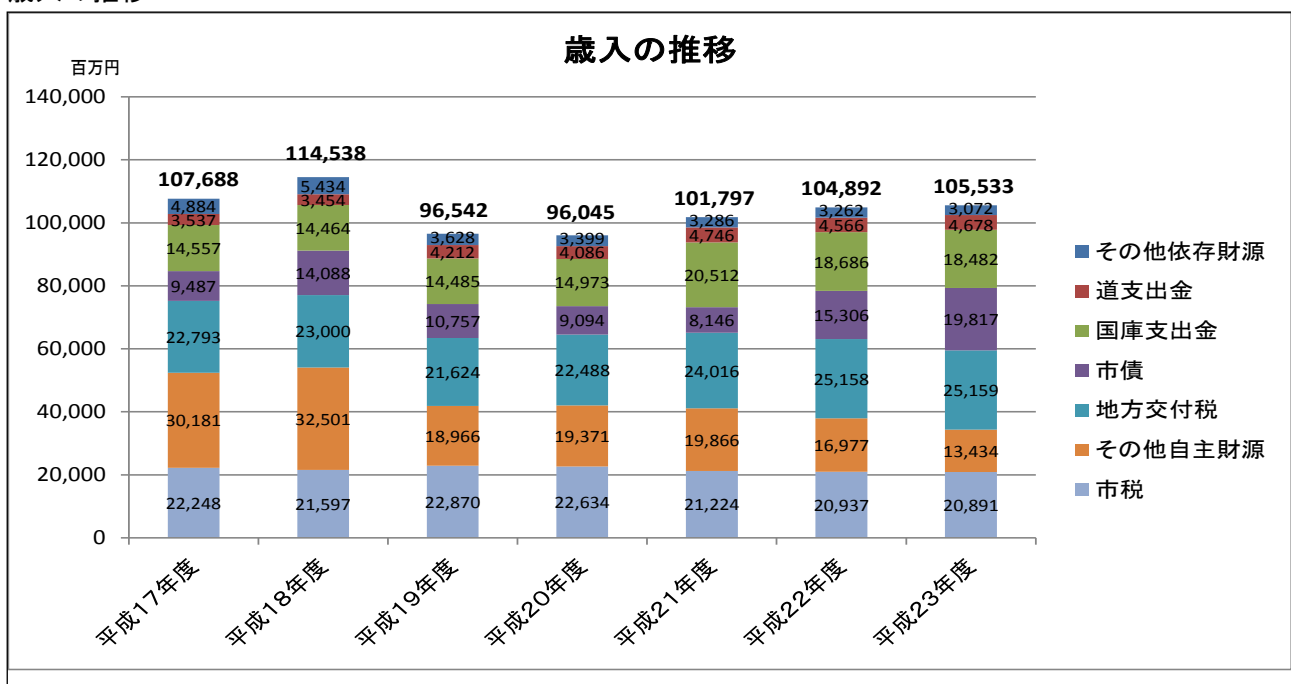
普通会計の歳入は平成17年度(2005年度)の合併以後1,000億円前後で推移しています。

平成23年度は株式会社釧路振興公社の解散・清算に伴い、その他自主財源が減少しましたが、第三セクター等改革推進債を発行したことなどから、前年度(1,048億円)と同水準の1,055億円となりました。

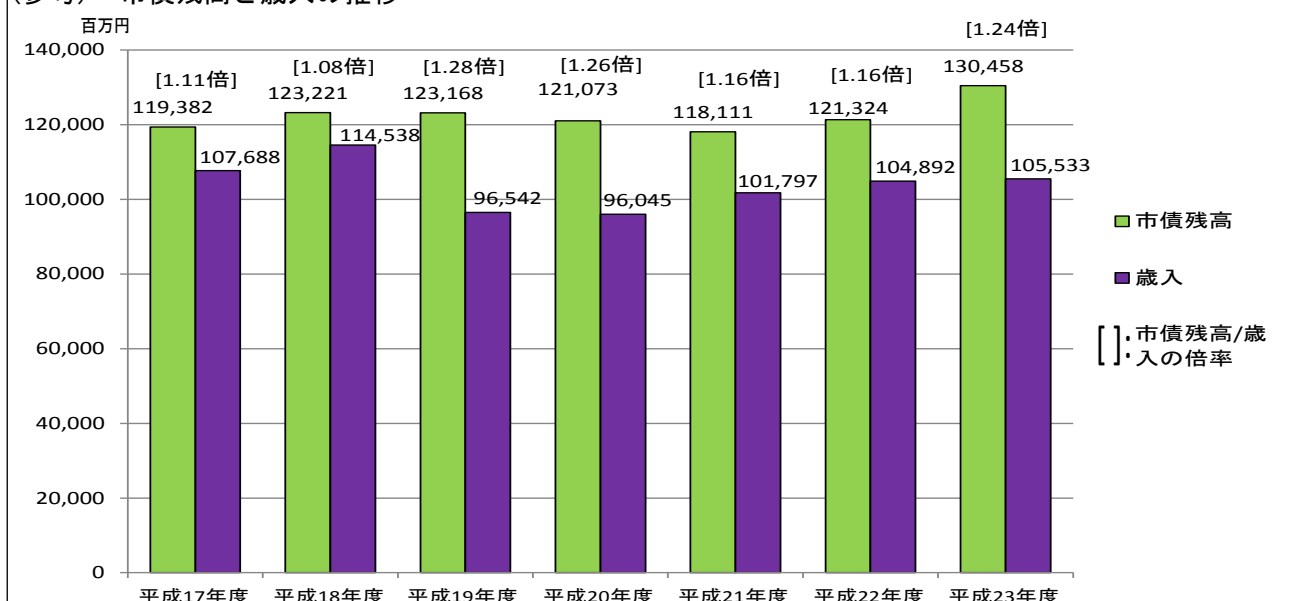
自主財源である市税については、生産年齢人口の減少やリーマン・ショック等の経済不況を原因として、合併当時と比較して13.5億円(6.1%)減少しており、今後も厳しい状況が続くことが予測されます。

また合併以降、交付税措置のある合併特例債の活用や第三セクターの解散・清算にかかる第三セクター等改革推進債の借入れなどにより市債残高は増加傾向にあります。

歳入の推移



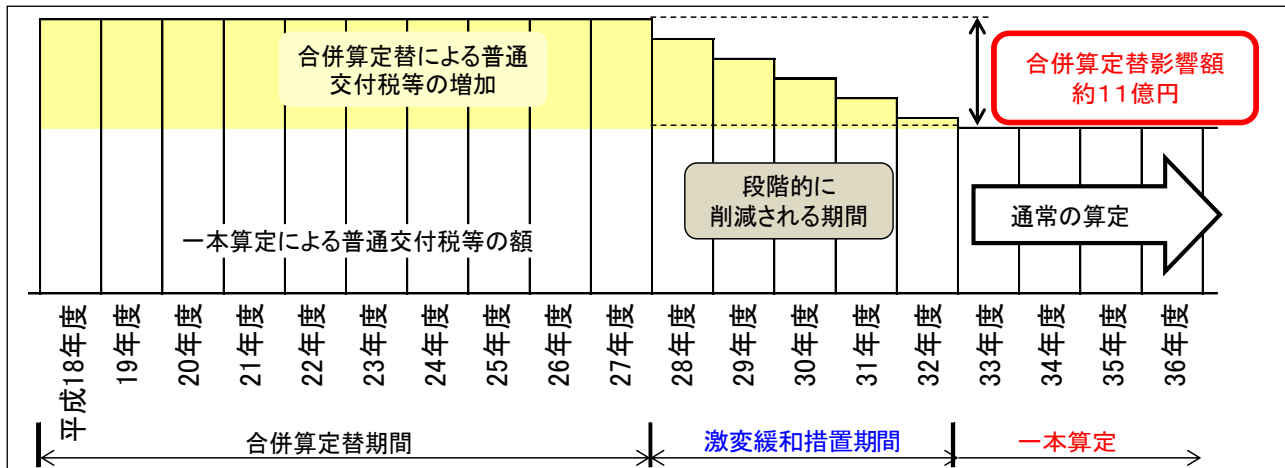
(参考) 市債残高と歳入の推移



普通交付税の算定において、合併に伴う地方交付税に関する特例措置である合併算定替が適用されていますが(平成23年度 約11億円)、平成28年度以降段階的に削減されることとなります。

このため、普通交付税の減額に耐える財政構造、また、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図っていく必要があります。

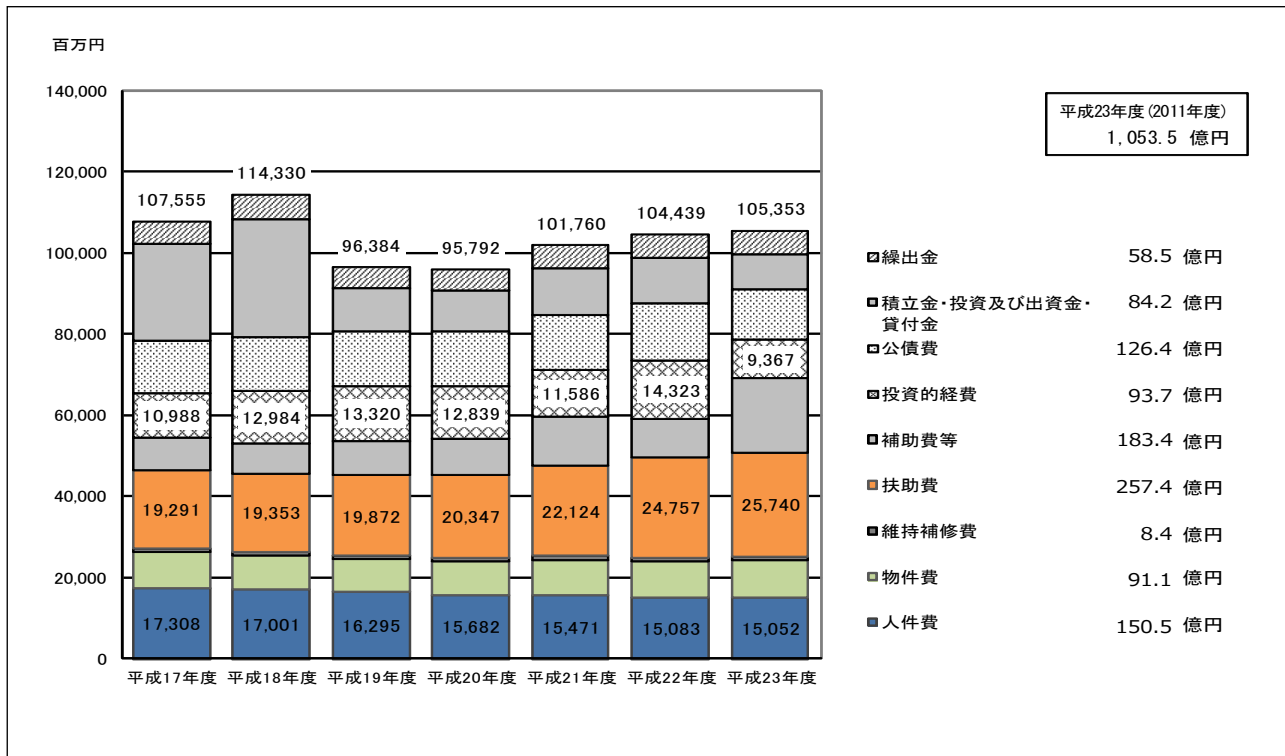
【合併後の普通交付税等算定の特例措置イメージ】



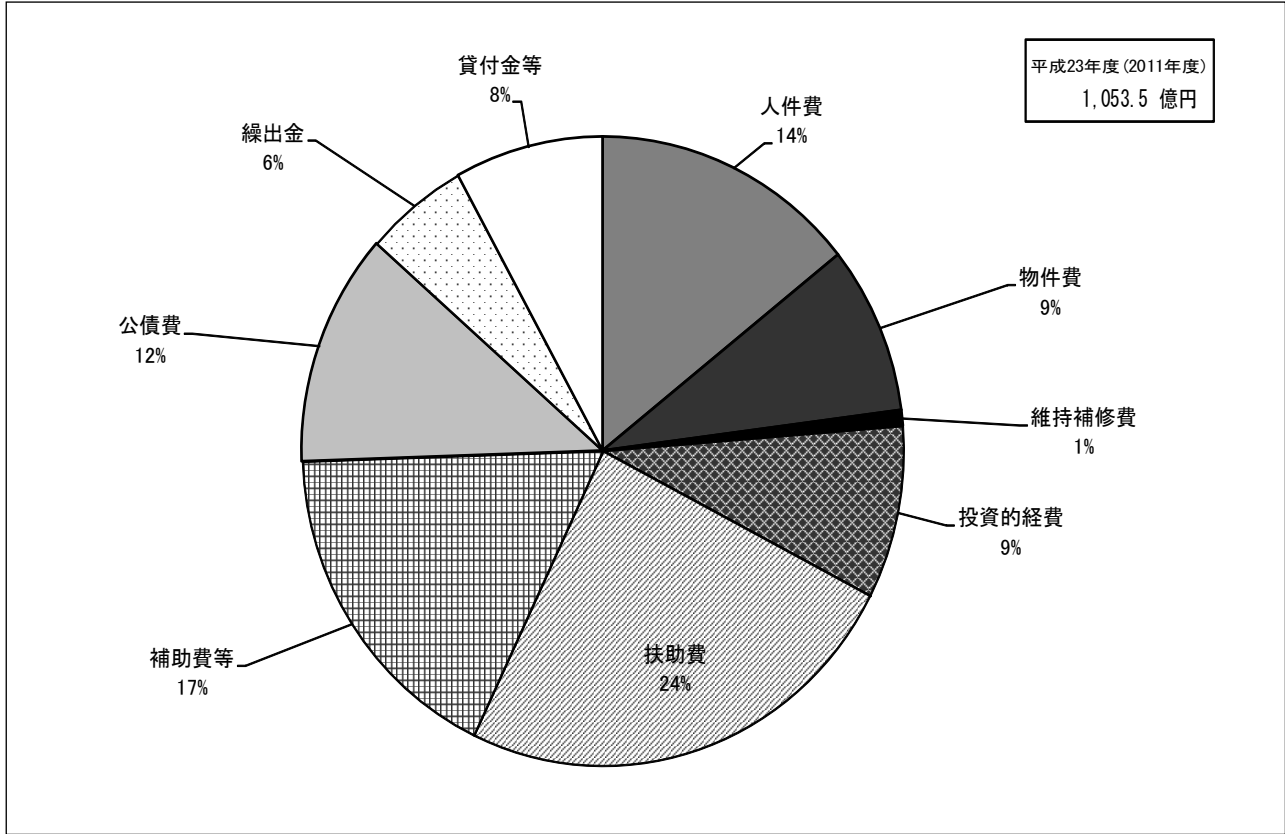
一方、歳出も、合併以後、歳入と同水準の1,000億円前後で推移しています。

平成23年度は補助費等が大幅に増加しましたが、投資的経費が大幅に減少したため、前年度(1,044億円)と同水準の1,053億円となりました。また扶助費については高齢化の進行等により平成17年度と比較しても64.4億円増加し、歳出に占める割合も17.9%から24.4%に大きく上昇しています。今後も高齢者人口の増加が予測されているため、更なる扶助費の増加が見込まれます。

歳出の推移

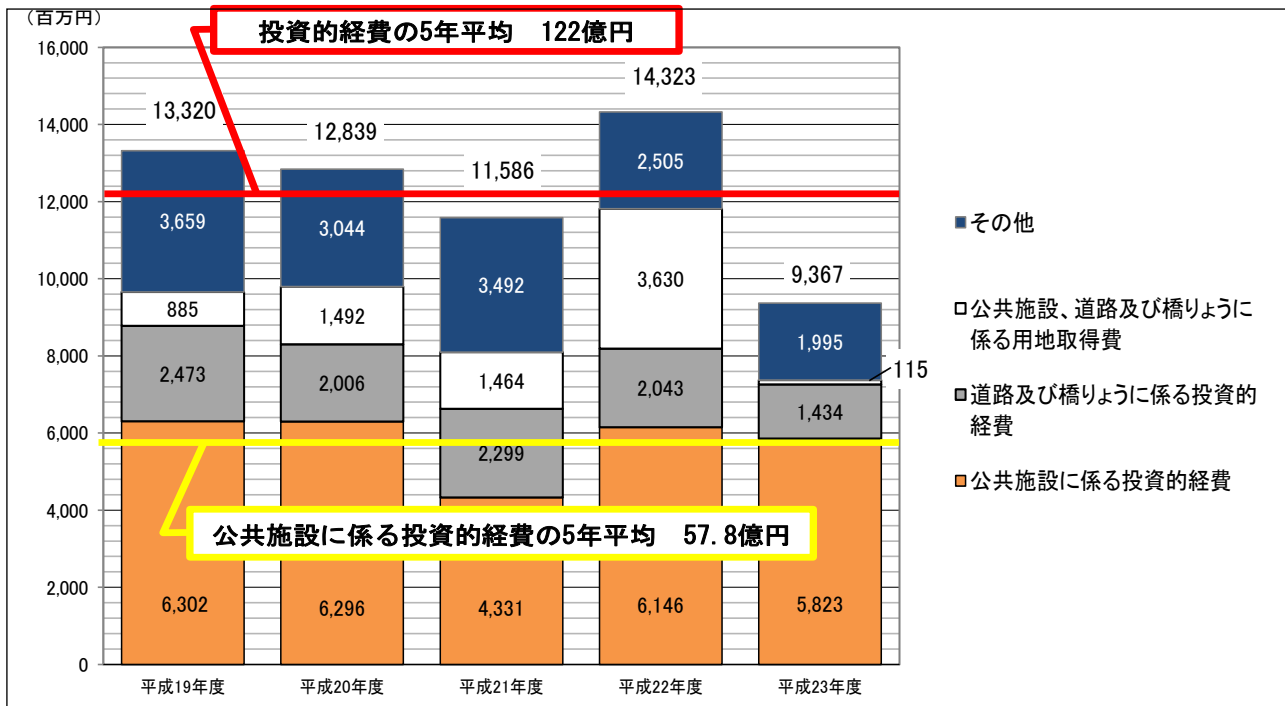


歳出の内訳（平成 23 年度）



投資的経費は、合併以降は約 90 億円から 140 億円の水準で推移しています。平成 19 年度から平成 23 年度までの 5 年間の平均は 122 億円です。また投資的経費のうち、公共施設にかかる投資的経費は 43 億円から 63 億円の水準で推移しています。平成 19 年度から平成 23 年度までの 5 年間の平均は 57.8 億円です。

投資的経費の推移



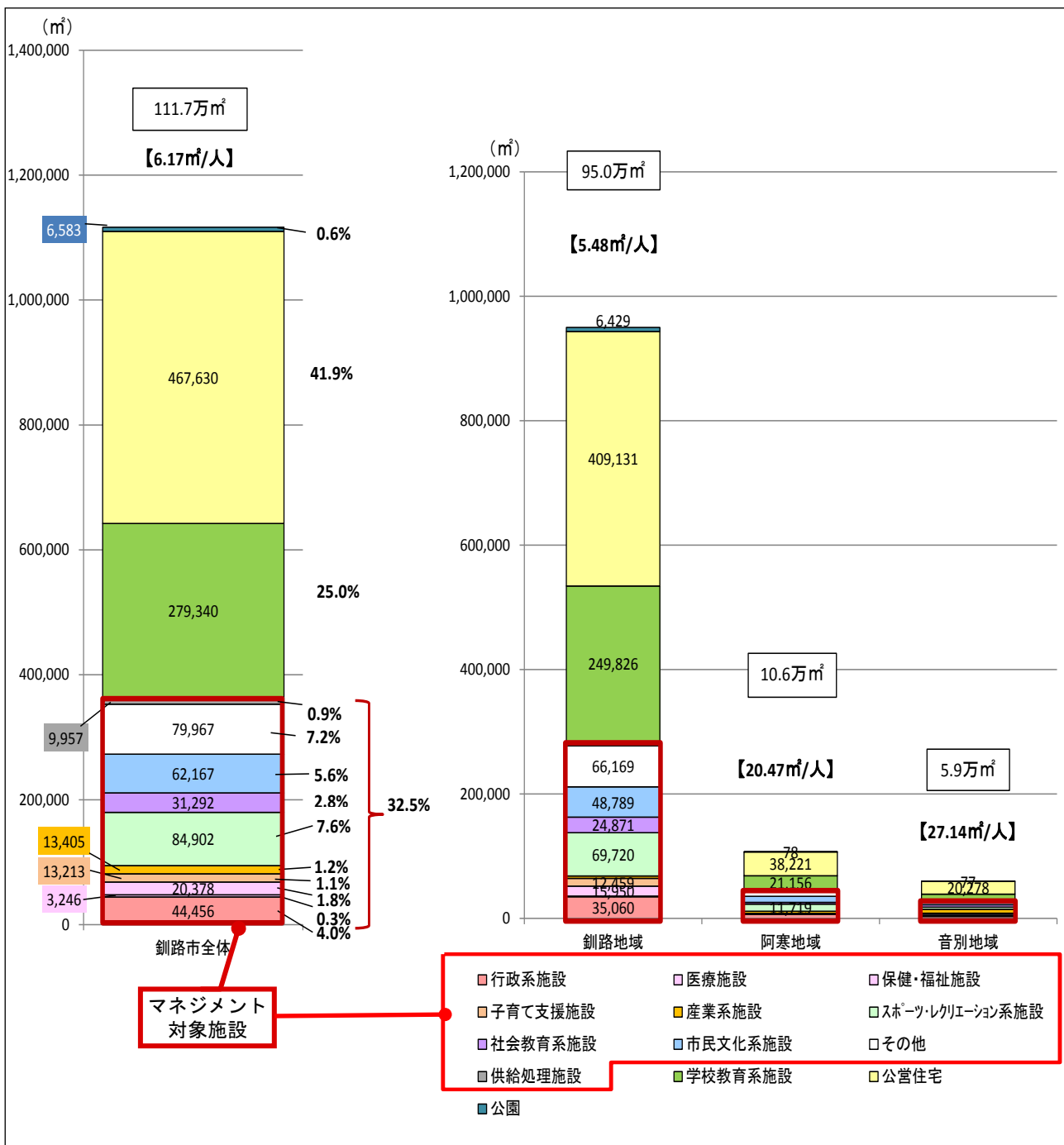
4. 公共施設等の現状

(1) 公共施設等の保有状況

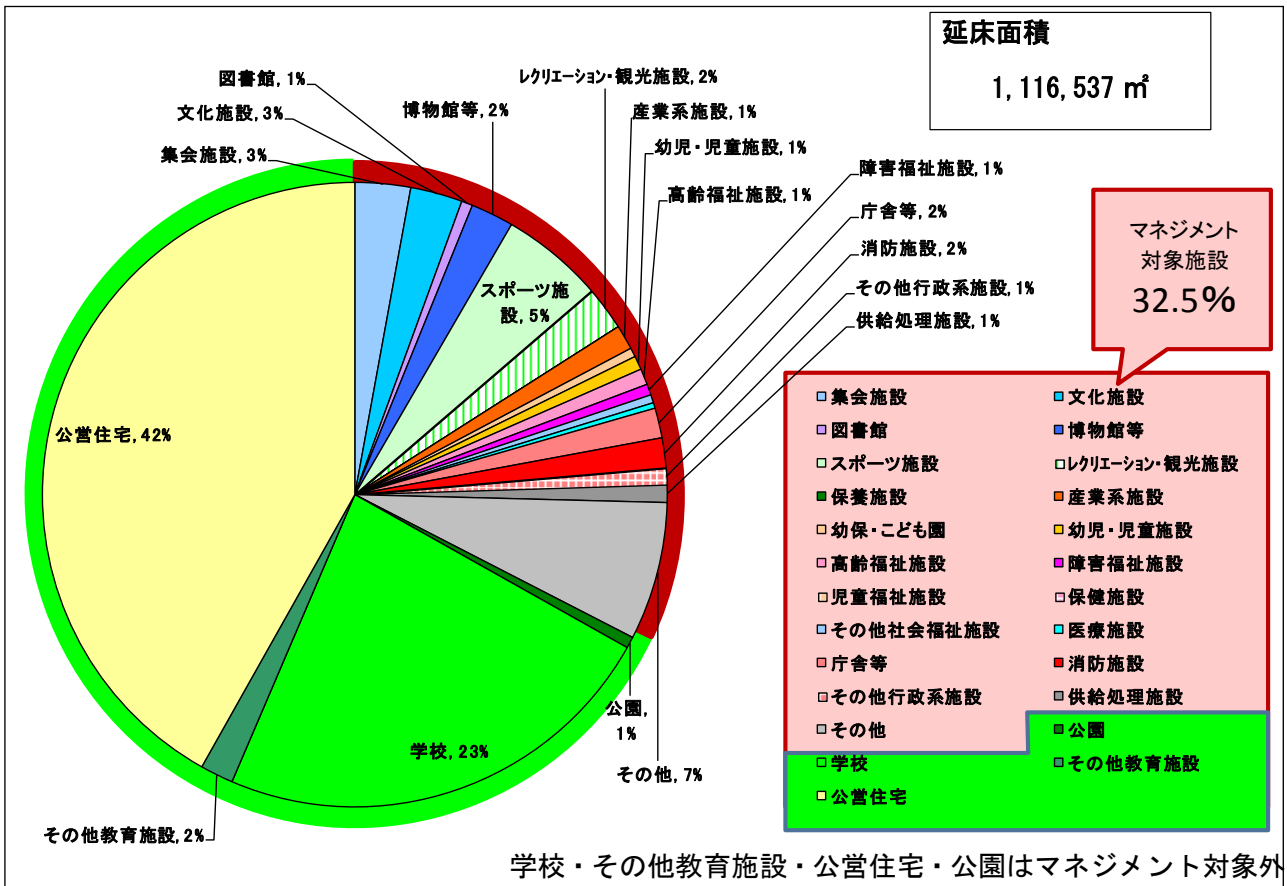
釧路市が保有する公共施設等(建物)の延床面積は111万6,537㎡(建築年不明建物を除く)となっています。保有施設の割合をみると、公営住宅が最も多くを占め41%、次いで学校が25%となっており、これらで全市の2/3の保有面積を占めています。また人口1人あたりの保有する延床面積は、6.17㎡/人に達しています。

なお、地域別にみると、釧路地域に85%(95.0万㎡)の施設が集中し、阿寒地域は10%(10.6万㎡)、音別地域は5%(5.9万㎡)となっています。また、人口1人あたりの保有面積は、釧路地域は5.48㎡/人、阿寒地域は20.47㎡/人、音別地域は27.14㎡/人となっています。

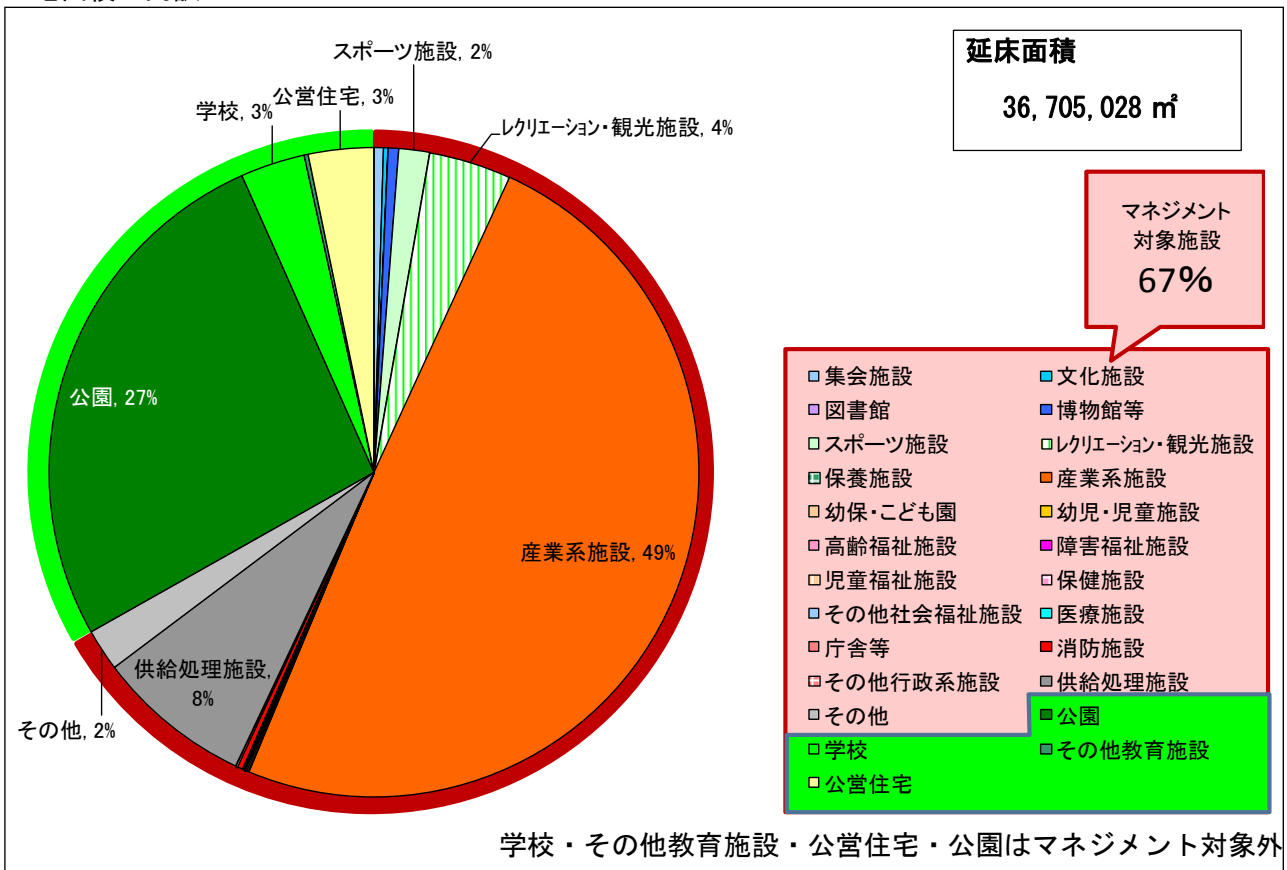
地域別保有面積



建物面積の内訳



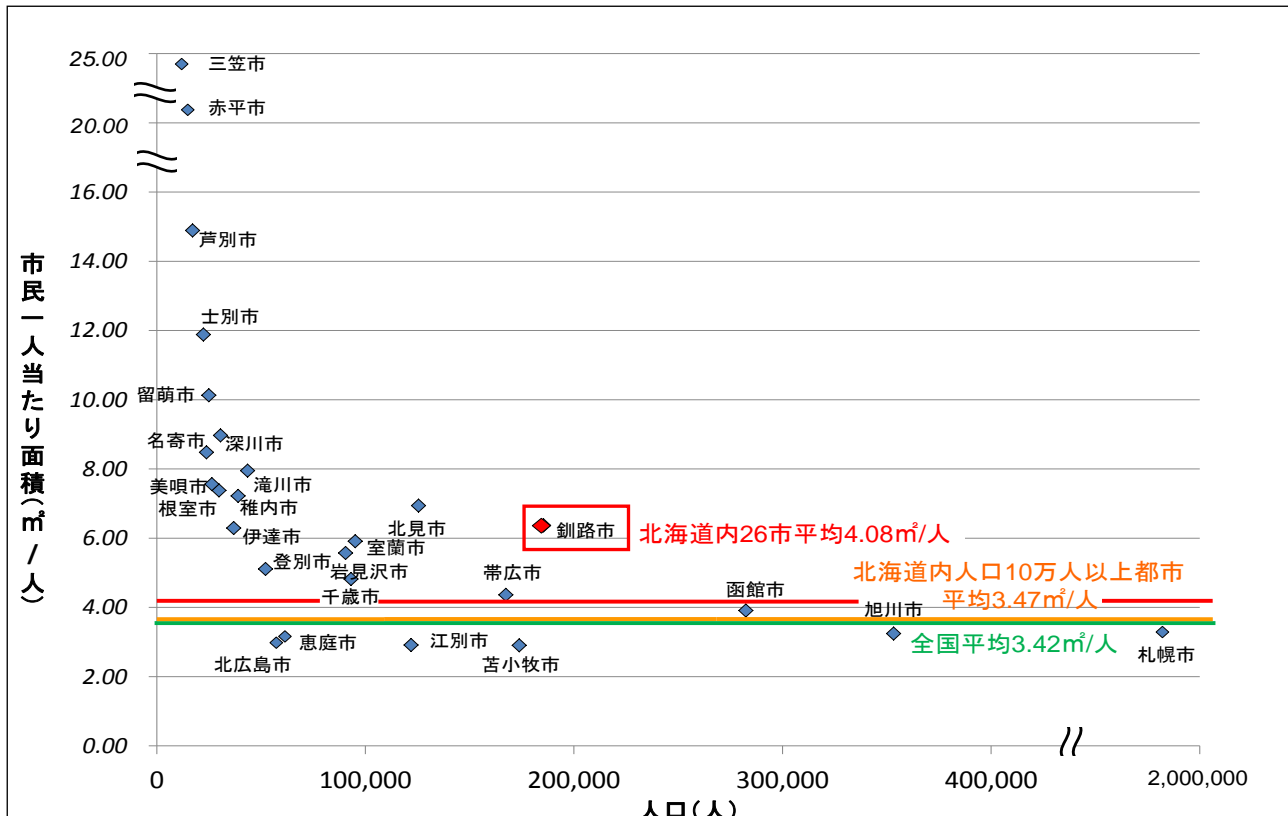
土地面積の内訳



釧路市の保有する公共施設等の人口 1 人当たりの延床面積 (6.17 m²/人) について、数値を公表している全国 981 市区町村(平均 3.42 m²/人)と比較すると 1.8 倍にも達する状況にあります。

また、北海道で数値を公表している 26 市の平均 (4.08 m²/人)、道内の人口 10 万人以上の市平均 (3.47 m²/人)、人口水準に近い帯広市 (4.36 m²/人)、苫小牧市 (2.90 m²/人) と比べてもかなり多くの施設量を保有するものとなっています。

1 人当たり延床面積



北海道における人口 10 万人以上の自治体の状況

	人口	保有する施設の総延床面積	1人当たり面積
札幌市	1,891,494人	5,617,737m ²	2.97m ²
旭川市	353,289人	1,144,656m ²	3.24m ²
函館市	282,459人	1,104,415m ²	3.91m ²
釧路市	180,893人	1,116,537m ²	6.17m ²
帯広市	167,395人	729,842m ²	4.36m ²
苫小牧市	173,812人	504,055m ²	2.90m ²
北見市	125,545人	871,282m ²	6.94m ²
江別市	121,987人	354,982m ²	2.91m ²
8市平均			3.47m ²

出典) 釧路市以外のデータについては東洋大学調査研究(平成 24 年 1 月 11 日公表)

釧路市については人口・延床面積ともに平成 24 年度データ

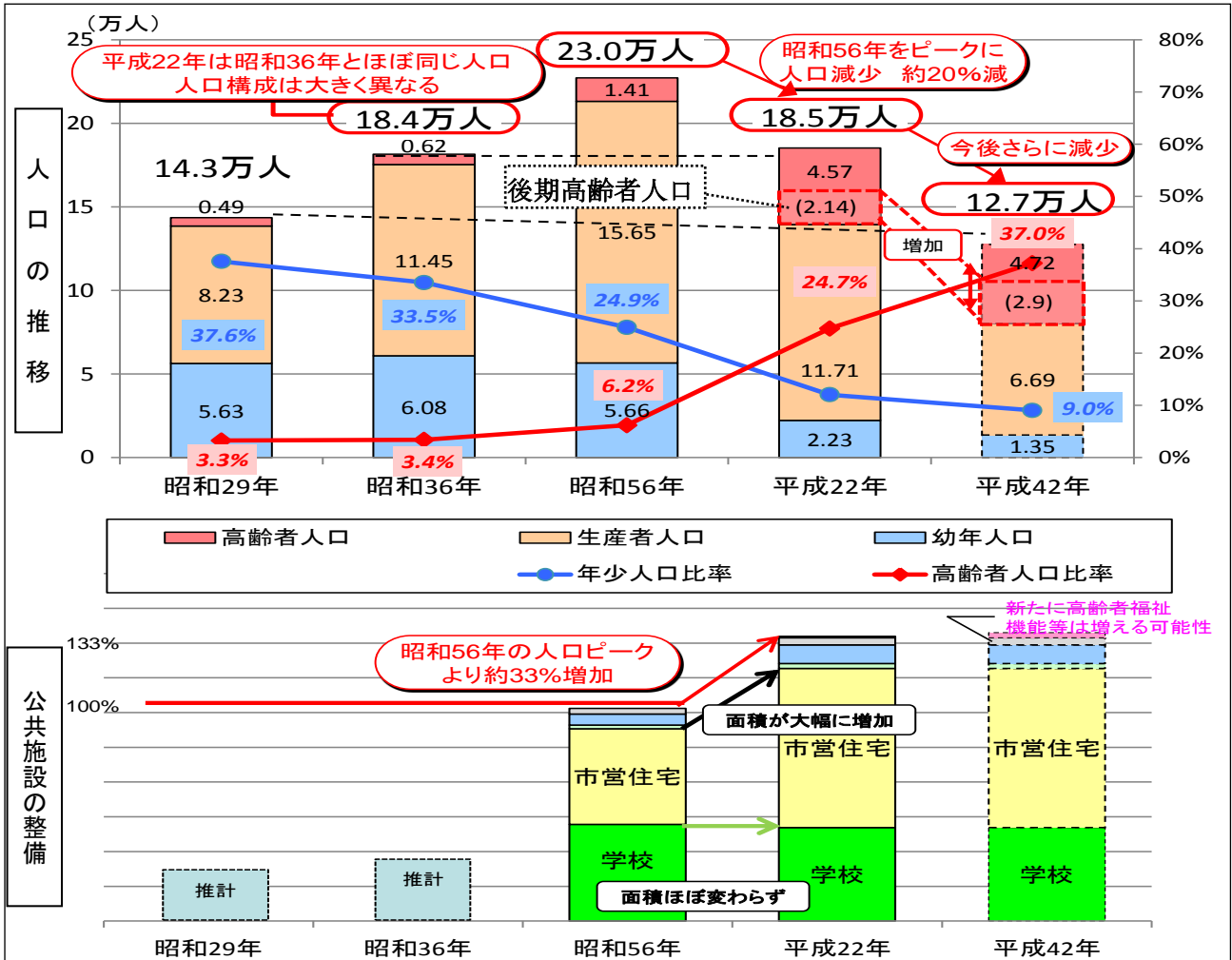
(注) 平均については、加重平均値を記載

(2) 人口推移からみた公共施設等の状況

釧路市では、前記のとおり、昭和56年をピークに人口が減少し、平成22年ではピーク時から21%も減少しています。一方、公共施設等の延床面積は増加を続け、最近になりようやく頭打ち傾向にあるとはいえ、昭和56年と比べ平成22年には33%も増えるものとなっています。

また、少子高齢化など人口構成が大きく変化してきているにも関わらず、公共施設はそれに応じた変化をしていない状況にあります。

人口推移から見た公共施設等の状況

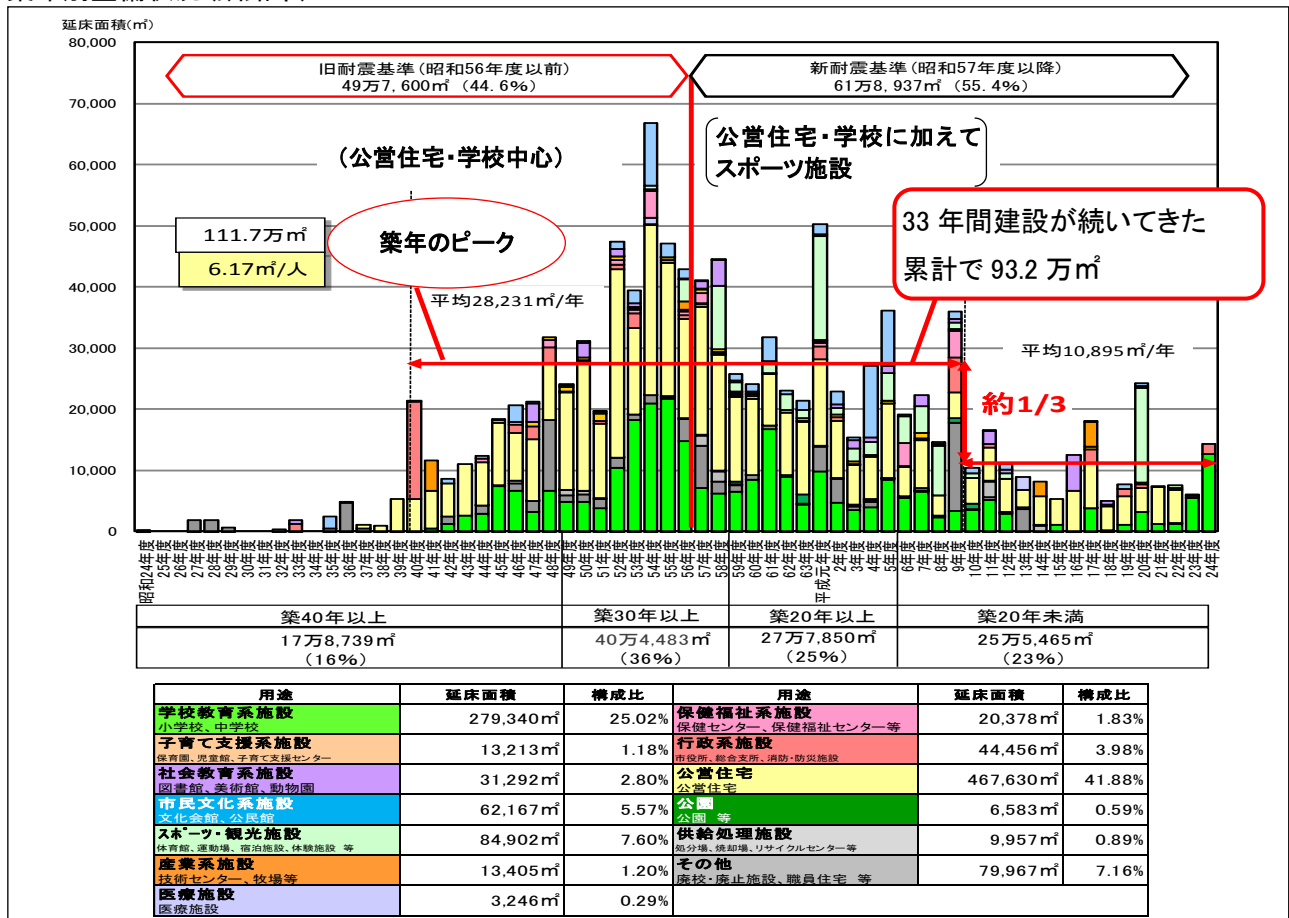


(3) 建物の築年別状況

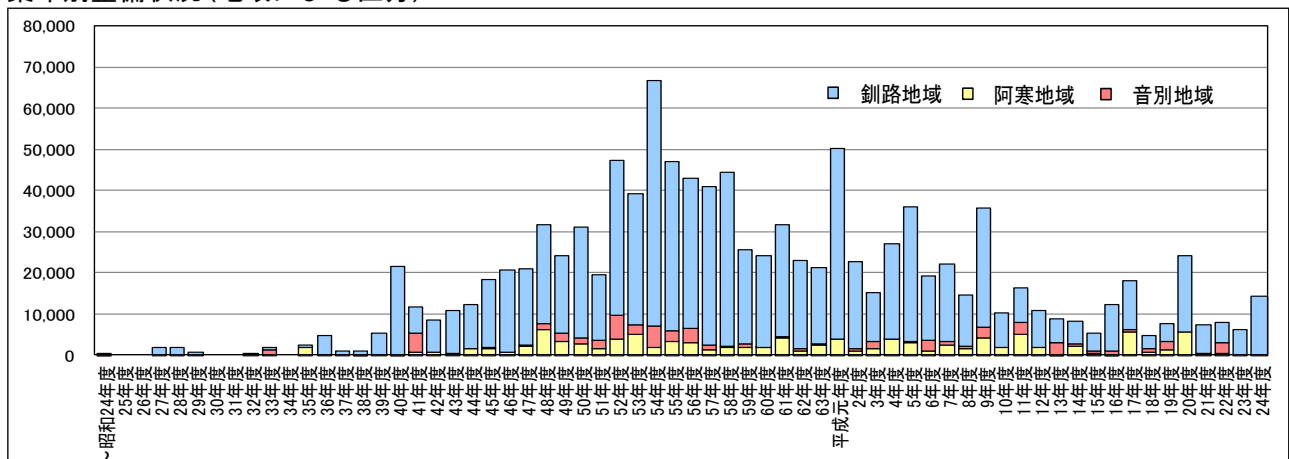
釧路市が保有する建物の延床面積 111 万 6,537 ㎡のうち、旧耐震基準で建設された昭和 56 年度以前の建物は 49 万 7,600 ㎡ (44.6%)、新耐震基準で建設された昭和 57 年度以降の建物は 61 万 8,937 ㎡ (55.4%) となっています。

築年のピークである昭和 40 年度から平成 9 年度までの間には、年平均 2 万 8,231 ㎡の建設が行われており、最近(平成 10 年度以降の平均)の 3 倍近くの施設が建設されています。特に昭和 52 年度から昭和 58 年度までは毎年 4 万㎡以上の建設がされるなど(昭和 53 年度を除く)、昭和 50 年代中盤に建設が集中しています。その結果、一般的に建物の寿命とされる築 30 年以上の建物は約 58.3 万㎡ (52.2%) にも達しています。

築年別整備状況(釧路市)



築年別整備状況(地域による区分)



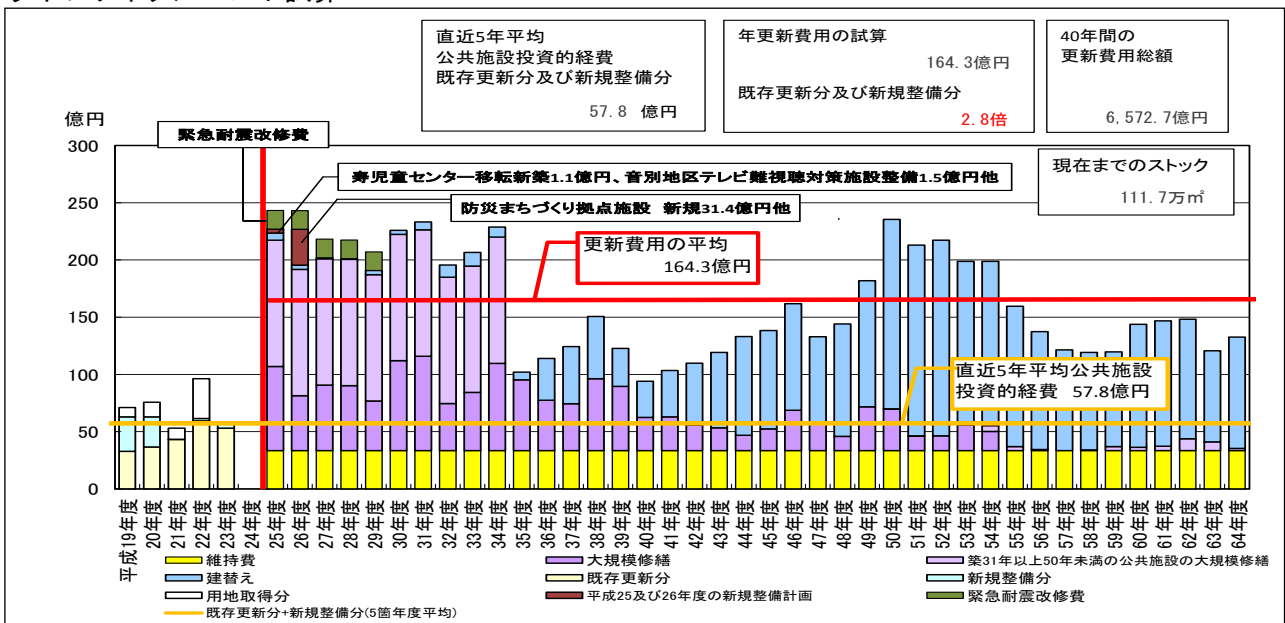
5. ライフサイクルコスト試算

次に、今後公共施設等を保有することで維持・大規模修繕・建替えに必要なライフサイクルコストについてみると、平成 25 年度(2013 年度)から平成 64 年度(2052 年度)までの 40 年間で、積み上げ方式で試算すると総額 6,572.7 億円です。年平均で約 164.3 億円かかる見込みであり、これは現状の公共施設にかかる投資的経費(過去 5 年平均 57.8 億円)の 2.8 倍となります。加えて、これから必要となる単年度の大規模修繕・建替費用等が現状の投資的経費の額を下回る年度はない状況となっています。

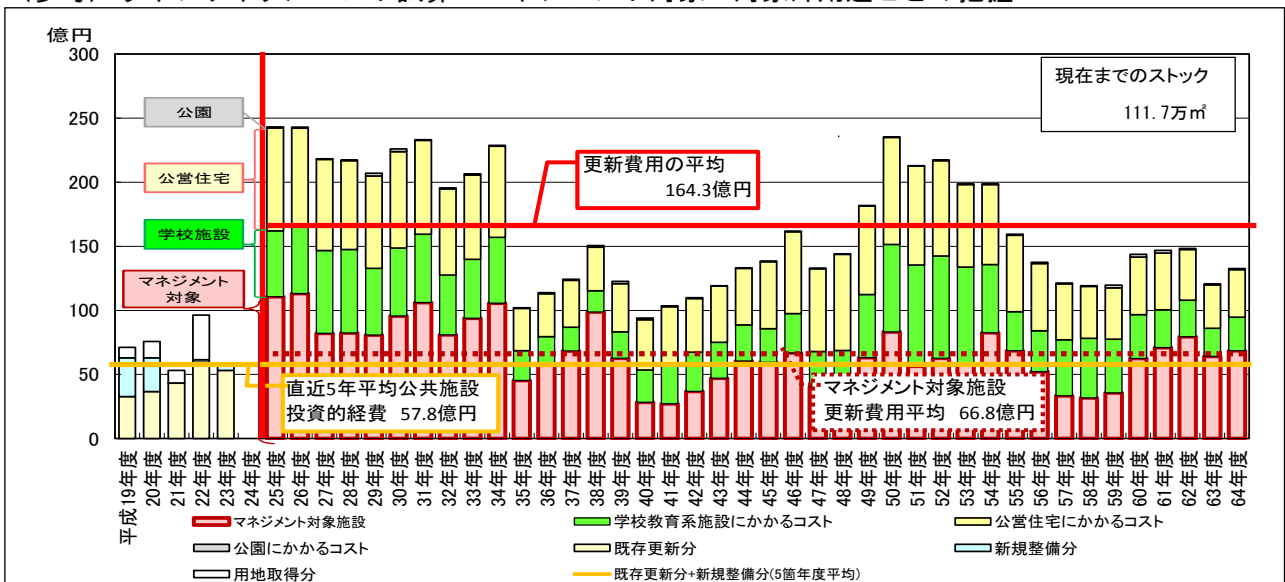
また、現時点で既に築 30 年以上経過している施設 (58.3 万㎡(全体の 52.2%)) や今後築 30 年を経過する施設が多くあり、今後 10 年間に一斉に大規模修繕が必要になってくることが予想され、平成 25 年度から 34 年度までの 10 年間は年平均 200 億円を上回ることが予想されます(平成 32 年度を除く)。

マネジメント対象施設に限った場合でも、更新費用は年平均 66.8 億円かかる見込みであり、現状の公共施設等にかかる投資的経費を上回っている状況です。

ライフサイクルコスト試算

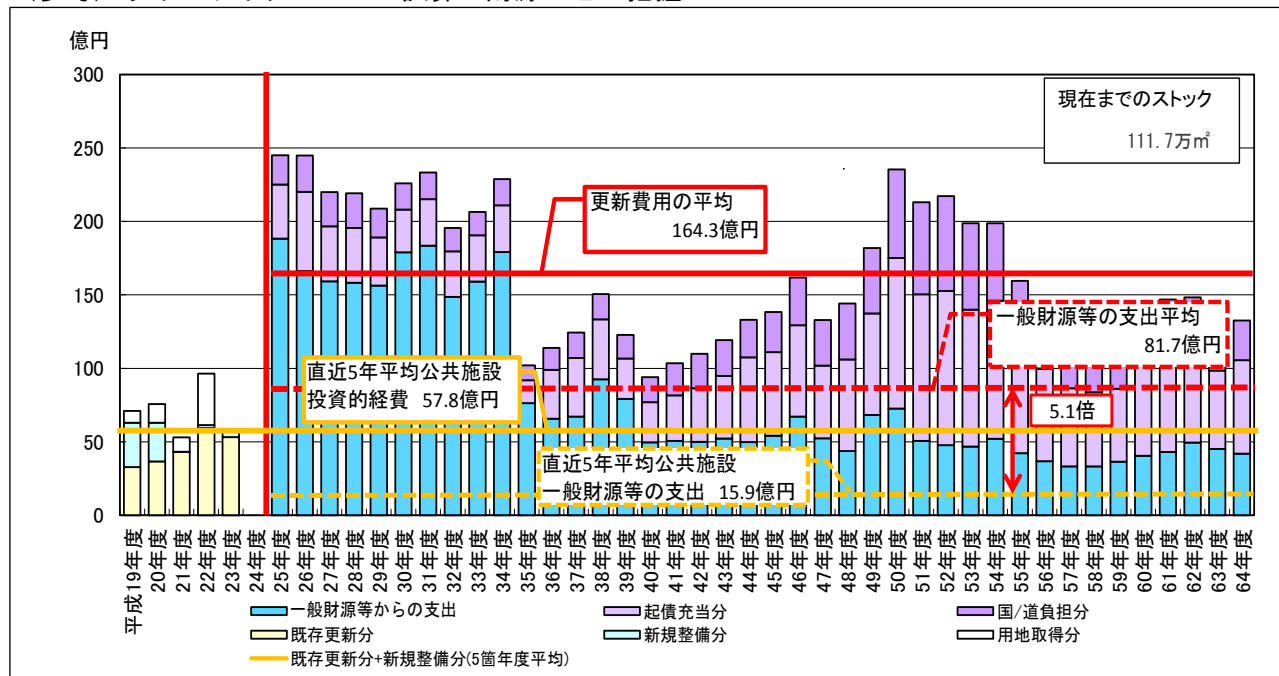


(参考) ライフサイクルコスト試算：マネジメント対象・対象外用途ごとの把握



また、これらの支出にかかる財源を見た場合、国/道負担分と起債充当分を除いた、釧路市の一般財源等からの支出は、年平均で81.7億円かかる見込みであり、これは直近5年間に支出した費用(年平均15.9億円)の5.1倍となっています。

(参考) ライフサイクルコスト試算：財源ごとの把握



<ライフサイクルコスト試算の前提>

(財) 地域総合整備財団試算ソフトをベースに試算

- 耐用年数：60年（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）
- 更新年数：建設時より30年後に大規模改修を行い、60年間使用して建替えを行うことを原則
- 単価設定
(建替え、大規模改修時)

	建替え	大規模改修
市民文化系・社会教育系・行政系施設等	49.5 万円/㎡	32.2 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設等	42.5 万円/㎡	27.3 万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設等	33.5 万円/㎡	21.0 万円/㎡
公営住宅	25.5 万円/㎡	15.4 万円/㎡

※1 建替えの単価には解体費を含む。

※2 単価は、釧路市の近年整備した施設の建築費・外構整備費・調査測量費・設計費等から施設分類の平均値をもとに設定。

(老朽箇所の修繕費) 3千円/㎡ (全施設を対象)

6. 公共施設等を取り巻く現状及び課題のまとめ

(人口の状況と課題)

- 昭和 56 年をピークに人口の減少が続き、約 20 年後の平成 42 年には 13 万人とピーク時から 45%も減少すると推計されています。
- 年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）が減少するのに対し、高齢者人口（65 歳以上）は大幅に増加し、平成 42 年には全体の 37.0%（平成 2 年：9.8%）に達するなど、人口構成が大きく変化することも予想されています。

(財政の状況と課題)

- 歳入については、生産年齢人口の減少など 社会・経済情勢の変化による市税の減少、合併算定替え特例の終了による地方交付税の減少等が見込まれます。
- 歳出については、高齢化の進行等に伴う扶助費等の増加が見込まれます。
- このように釧路市の財政は、今後ますます厳しさを増すものと懸念されます。

(施設の状況と課題)

- 釧路市では、人口 1 人当たり 6.17 m²/人と全国平均や道内の同規模自治体を大きく上回る 111.7 万m²にも及ぶ大量の公共施設等を保有しており、大きな市民負担となっています。
- 人口が昭和 56 年をピークに 21%減少する中、公共施設等は 33%も増加していることに加え、人口構成の変化に即した施設量の見直しも進んでいない状況にあります。
- 旧耐震基準で建設された昭和 56 年以前の建物が 45%、一般的に建物の寿命とされる築 30 年以上の建物が 52%を占めるなど老朽化の進んでいる施設が多くなっています。
- 現在の施設量を前提に、施設の耐用年数を踏まえ大規模修繕や建替え等を行うものとして、今後必要となるライフサイクルコストを試算してみると、今後 40 年間の総額で 6,573 億円、年平均で 164.3 億円を要することとなり、これまで釧路市が支出してきた投資的経費（年平均 57.8 億円）の 2.8 倍にのぼる金額が必要となります。



財政が厳しさを増す中であって、今後公共施設等の大量更新が必要となることを踏まえ、人口減少や人口構成の変化等に即した、総合的・戦略的な対応が重要な課題となります。

第2章 用途別実態把握

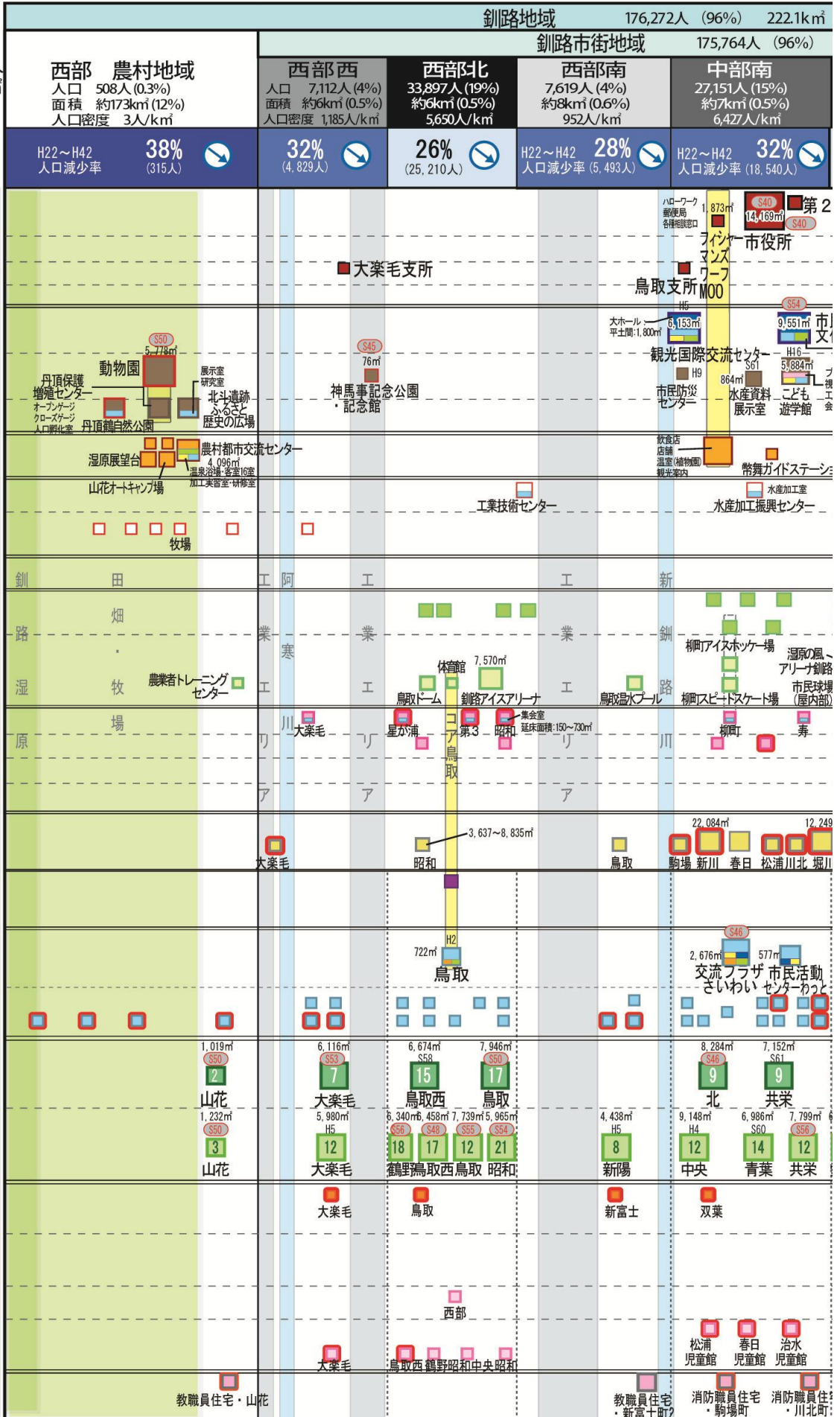
■ 地域実態マップ

- (1) 庁舎等施設
- (2) 集会施設
 - ア 地域コミュニティ施設
 - イ 地区会館等
 - ウ 老人福祉センター
 - エ ホール
- (3) 図書館・博物館等展示施設
 - ア 図書館
 - イ ミュージアム
 - ウ 文化財等保存施設
- (4) スポーツ施設
- (5) 児童福祉関連施設
 - ア 保育園
 - イ 子育て支援拠点センター
 - ウ 児童館・児童センター
- (6) 産業振興施設(研究施設)
- (7) 保養観光施設
 - ア 宿泊施設
 - イ キャンプ場
 - ウ その他保養観光施設
- (8) 職員住宅等施設

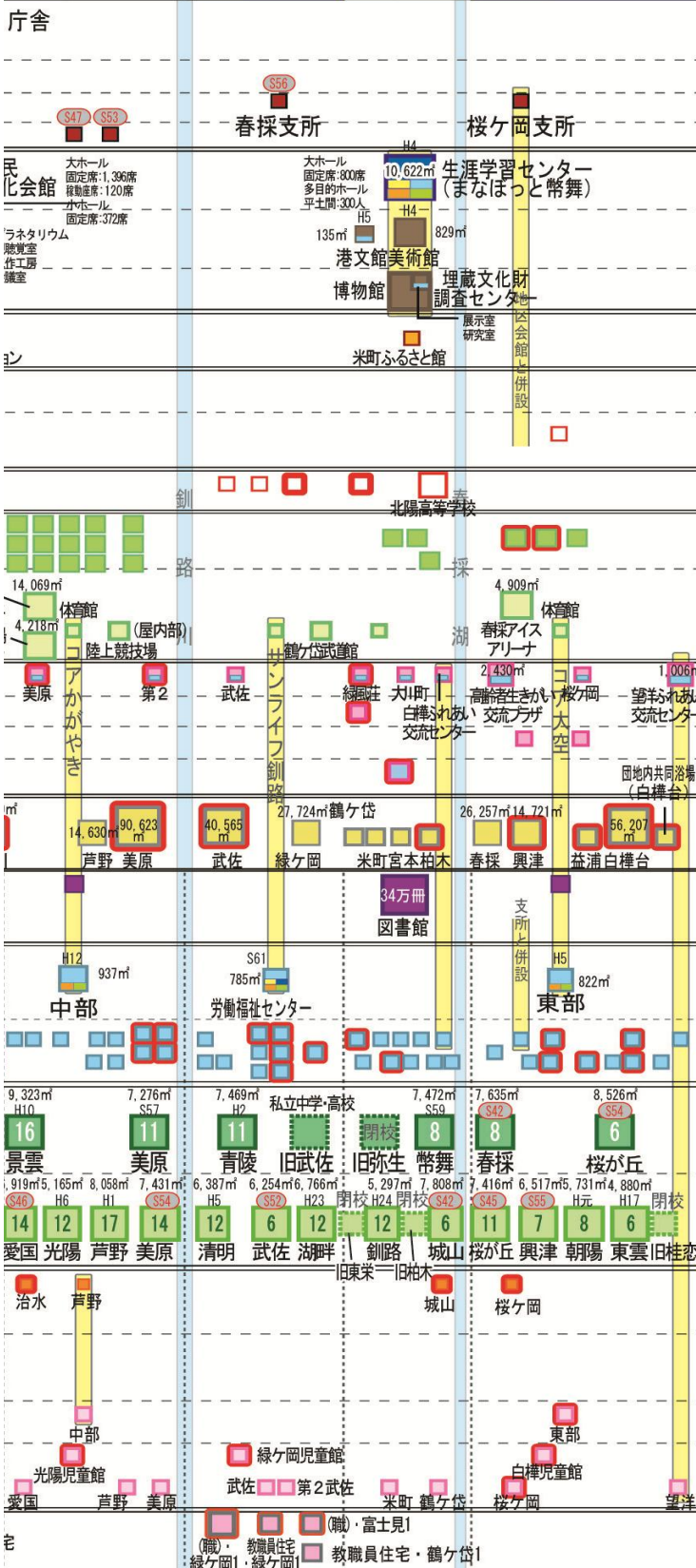
■ 地域実態マップ

釧路市

人口:184,116人
 面積1362.75km²
 人口平成23年3月
 建物延床面積
 :111.7万m²
 ゾーン(12)



(16%)			
49,58km ² (4%)			
中部北 38,559人 (21%) 約6km ² (0.4%) 6,427人/km ²	東部北 22,129人 (12%) 約5km ² (0.4%) 4,426人/km ²	東部南 13,039人 (7%) 約4km ² (0.3%) 3,260人/km ²	東部東 26,258人 (14%) 約7km ² (1%) 3,714人/km ²
26% (28,519人)	34% (14,513人)	34% (8,656人)	H22~H42 人口減少率 38% (16,393人)



【凡例】

老朽化 (旧耐震化基準 昭和56年以前)

※部屋機能を示す

- ホール等
- 会議室等
- 調理室等
- 図書室
- 和室
- 視聴覚室等

建築年

公民館

<学校>

普通 学級数 H元

小学校

□のサイズは施設のおおよその延床面積を示す

<会館・集会場>

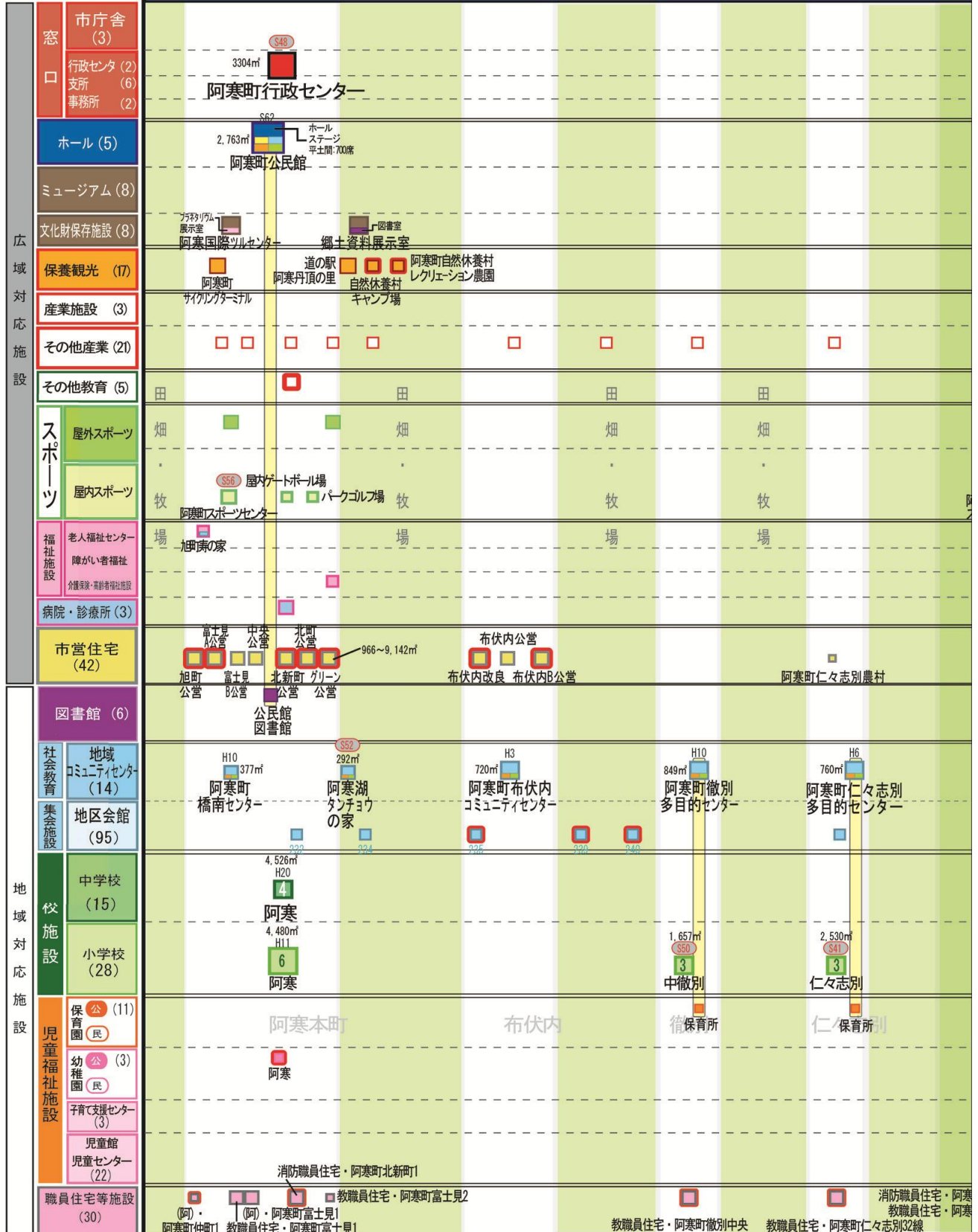
老朽化 (旧耐震化基準 昭和56年以前)

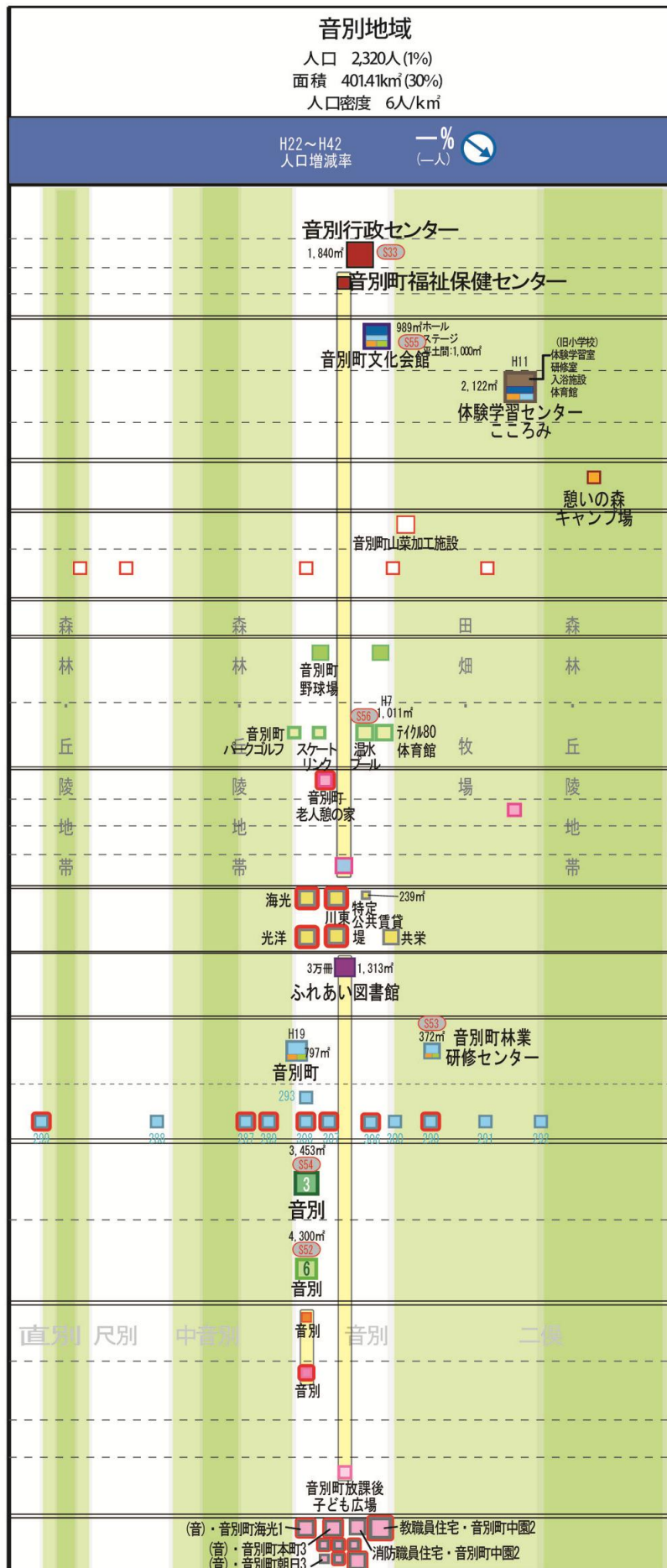
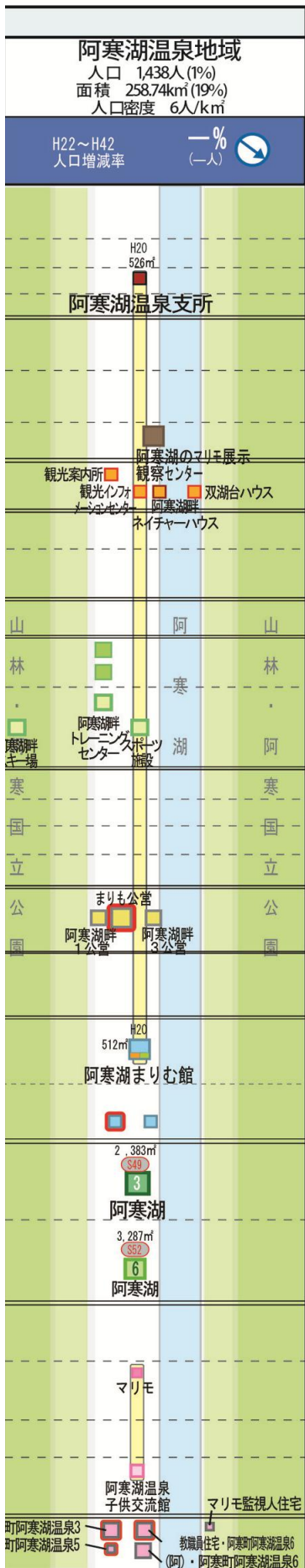
釧路市
 人口:184,116人
 面積1362.75km²
 人口平成23年3月
 建物延床面積
 :111.7万m²
 ゾーン(12)

阿寒地域 人口 5,524人(3%) 面積 739.25km²(54%) 人口密度 7人/km²

阿寒本町地域
 人口 4,086人(2%)
 面積 480.51km²(35%)
 人口密度 11人/km²

H22~H42
 人口増減率
 ー%
 (ー人)





窓	市庁舎 (3)	広域対応施設
	行政センター支所事務所	
	ホール (5)	
	ミュージアム	
	文化財保存施設	
	保養観光	
	産業施設	
	その他産業	
	その他教育	
	スポーツ	
口	屋外スポーツ	地域対応施設
	屋内スポーツ	
	老人福祉センター 障がい者福祉 介護施設・高齢者福祉施設	
	福祉施設	
	病院・診療	
	市営住宅 (42)	
	図書館	
	社会教育 地域コミュニティセンター (14)	
	集会施設 地区会館 (95)	
	学校施設 中学校 (15) 小学校 (28)	
児童福祉施設	保育園 (11) 公 (11) 民 (0)	地域対応施設
	幼稚園 (3) 公 (3) 民 (0)	
	子育て支援センター (3)	
	児童館 児童センター (22)	
	職員住宅等施設 (30)	

釧路市地域実態マップからの把握項目(主な施設の配置状況)

1. 釧路市の地域区分

地域区分では①釧路地域、②阿寒地域、③音別地域の3地域に区分しています。

釧路地域は市全体の面積では約16%ですが、公共施設の85%が釧路地域に集中しています。

2. 広域対応施設と地域対応施設の配置状況

〈広域対応施設〉

(市庁舎・行政センター・支所・事務所)

市庁舎3施設は釧路地域に3施設配置されています。規模は1,246~14,169㎡。

行政センターは阿寒地域、音別地域に1施設ずつ配置されています。規模は1,769~3,304㎡。

支所は釧路地域に4施設、阿寒地域に1施設、音別地域に1施設配置されています。規模は70~525㎡。

事務所は釧路地域に2施設配置されています。規模は1,691~2,007㎡。

(ホール)

釧路地域に3施設、阿寒・音別地域にそれぞれ1施設配置されています。

規模は釧路地域が6,153~10,622㎡、阿寒・音別地域が989~2,763㎡。

釧路地域に大型の施設が配置されています。

(ミュージアム・文化財等保存施設)

釧路地域に12施設、阿寒地域に3施設、音別地域に1施設配置されています。

規模は75~5,883㎡ 施設の規模に偏りが見られます。

(保養観光施設)

宿泊施設は釧路・阿寒地域にそれぞれ1施設が配置されています。規模は2,231~4,096㎡。

キャンプ場は、釧路・阿寒・音別地域にそれぞれ1施設配置されています。規模は401~1,910㎡。

その他保養観光施設は釧路地域に6施設、阿寒地域に6施設配置されています。規模は60~14,032㎡。

観光地である阿寒地域に多くの施設が配置されています。

(スポーツ施設)

屋外スポーツ施設(野球場、サッカー場、テニスコート等)は、釧路地域に34施設、阿寒地域に5施設、音別地域に1施設配置されています。

屋内スポーツ施設(体育館、アイススケート場、アイスホッケー場、屋内プール等)は、釧路地域に18施設、阿寒地域に6施設、音別地域に5施設配置されています。規模は12~14,069㎡。

〈参考〉

(市営住宅)

釧路地域に23施設、阿寒地域に13施設、音別地域に6施設が配置されています。規模は166~90,623㎡。

釧路地域の東部・中部エリアに10,000㎡を超える大型の施設が集中しています。

〈地域対応施設〉

(図書館)

センター図書館である市立釧路図書館が釧路地域に配置されています。規模は3,028㎡。

地域図書館は釧路地域に 3 施設、阿寒・音別地域にそれぞれ 1 施設配置されています。規模は 265～1,313 m²。

(地域コミュニティ施設)

集会機能と一部ホール機能も備えた地域コミュニティ施設は釧路地域に 6 施設、阿寒地域に 6 施設、音別地域に 2 施設配置されています。規模は 292～2,676 m²。

阿寒・音別地域に多くの施設が配置されています。

(地区会館)

釧路地域に 74 施設、阿寒地域に 9 施設、音別地域に 12 施設配置されています。規模は 38 m²～1,894 m²。

最も多くの施設が配置されており、そのほとんどが単独施設となっています。

(老人福祉センター)

釧路地域に 15 施設、阿寒・音別地域にそれぞれ 1 施設が配置されています。規模は 119～2,430 m²。

単独施設が中心となっており、中でも釧路地域東部に 7 施設が配置されています。

(保育園)

保育園は釧路地域に 8 施設、音別地域に 1 施設配置されています。規模は 389～651 m²。

保育所は阿寒地域に 2 施設配置されています。規模は 56～60 m²。

(子育て支援拠点センター)

釧路地域に 3 施設配置されています。規模は 226～461 m²。

(児童館・児童センター)

釧路地域に 20 施設、阿寒・音別地域にそれぞれ 1 施設配置されています。規模は 87～440 m²。単独施設が中心です。

(職員住宅等施設)

釧路地域に 8 施設、阿寒地域に 12 施設、音別地域に 10 施設配置されています。規模は 60～1,352 m²。

<参考>

(学校施設)

小学校は釧路地域に 23 校、阿寒地域に 4 校、音別地域に 1 校配置されています。規模は 1,232～9,148 m²。

中学校は釧路地域に 12 校、阿寒地域に 2 校、音別地域に 1 校配置されています。規模は 1,019～8,526 m²。

(1) 庁舎等施設

①施設一覧

本市には、市役所等の庁舎が3か所、支所が6か所、行政センターが2か所、事務所が2か所配置され、鳥取支所のみが建物を賃借しています。

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる 建物)	運営形態	併設施設						防災		備考
						地域コ ミュニ ティー施 設	地区会館	屋内体育 施設	保養観 光施 設	消防施 設	医療保 険福祉 施設	指定 避難	津波緊急 避難施設	
1 釧路市役所	黒金町7丁目5	14,169.0	昭和40	鉄筋コンク リート	直営							●	●	
2 市役所第2庁舎	黒金町8丁目2-1	1,246.8	昭和40	鉄筋コンク リート	直営					● (隣接)				
3 釧路フィッシャーマンズワー フMOO・庁舎	錦町2丁目4-19	1,872.5	平成元	鉄筋コンク リート	指定管理				●			●	●	フィットネスセンター (廃止)と併設
4 大楽毛支所	大楽毛南5丁目13-1	211.4	平成元	木造	直営									
5 鳥取支所	住之江町6-5	174.5	賃借	木造	直営									賃借物件
6 桜ヶ岡支所	桜ヶ岡4丁目20-3の内	131.8	昭和59	木造	直営		●			● (隣接)				
7 春採支所	武佐1丁目248-157	98.2	昭和56	木造	直営		● (隣接)							
8 阿寒湖まりむ館 (阿寒湖温泉支所)	阿寒町阿寒湖温泉2丁目 2-147の内	525.5	平成20	鉄筋コンク リート	直営	●		●	●					
9 音別町福祉保健センター (音別保健福祉課)	音別町中園2丁目119-1	70.0	平成9	鉄筋コンク リート	直営						●	●		
10 阿寒町行政センター	阿寒町中央1丁目30-10の内	3,304.1	昭和48	鉄筋コンク リート	直営			● (隣接)				●	●	H25耐震工事中
11 音別町行政センター	音別町本町1丁目40	1,769.9	昭和33	鉄筋コンク リート 他	直営							●		H25建替工事中
12 清掃センター	古川町28-1	2,007.8	昭和47	木造他	直営									
13 道路維持事業所	古川町28-1	1,691.2	昭和53	鉄骨造 他	直営									
合計		27,272.7	—											

※鳥取支所は賃借物件であるため、建物評価から除外
※建築年度部の赤ハッチは、築30年以上の施設を示す

②事業内容

<主なサービス内容>

- ・戸籍関係、届出、申請の受付、証明書の発行
- ・市税等の支払受付
- ・保健福祉等相談窓口
- ・地域振興相談窓口
- ・農業、畜産、林業振興相談窓口
- ・防災拠点
(相談窓口は市役所・行政センターのみ)

合併による業務の統合・減少(議会・監査機能の本庁移転)による余剰スペースが阿寒町行政センターに見られます。

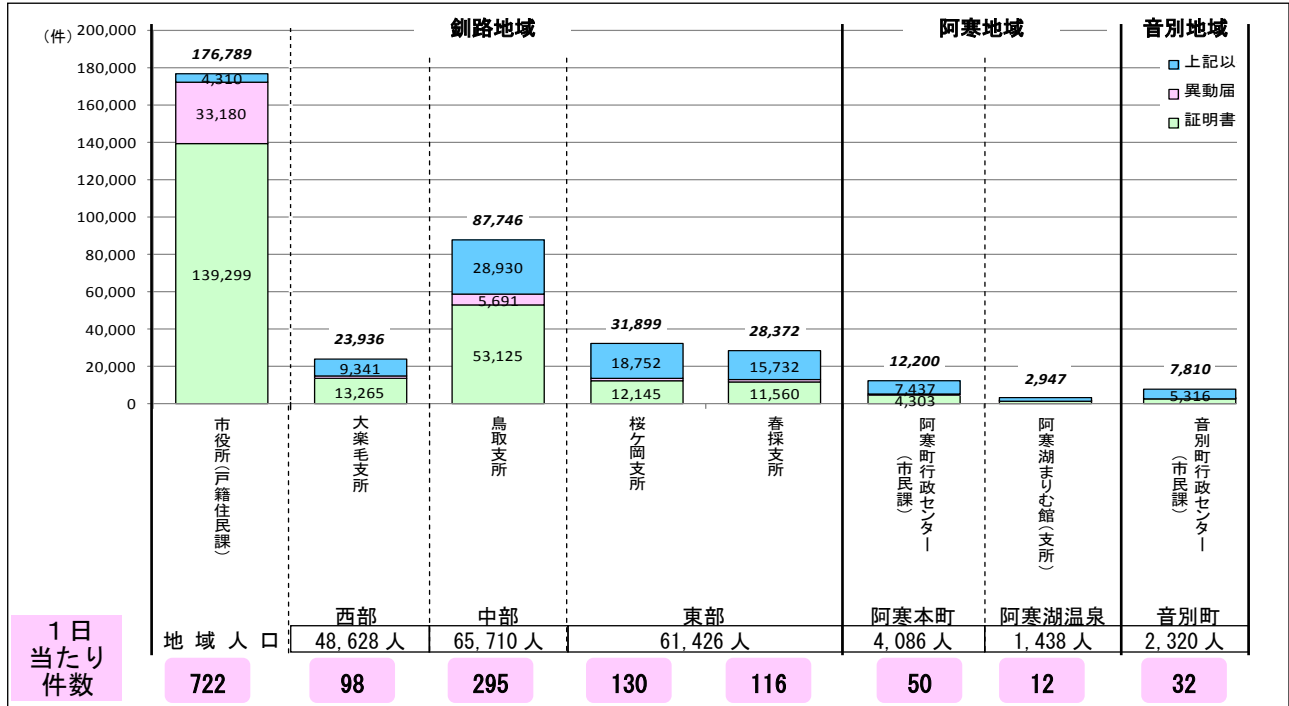
③建物状況

施設数	13 施設	老朽化 している施設	7 施設	釧路市役所、市役所第2庁舎、春採支所、 阿寒町行政センター (H25 耐震工事中) 音別行政センター (H25 建替工事中)、清掃センター、道路維持事業所
-----	-------	---------------	------	---

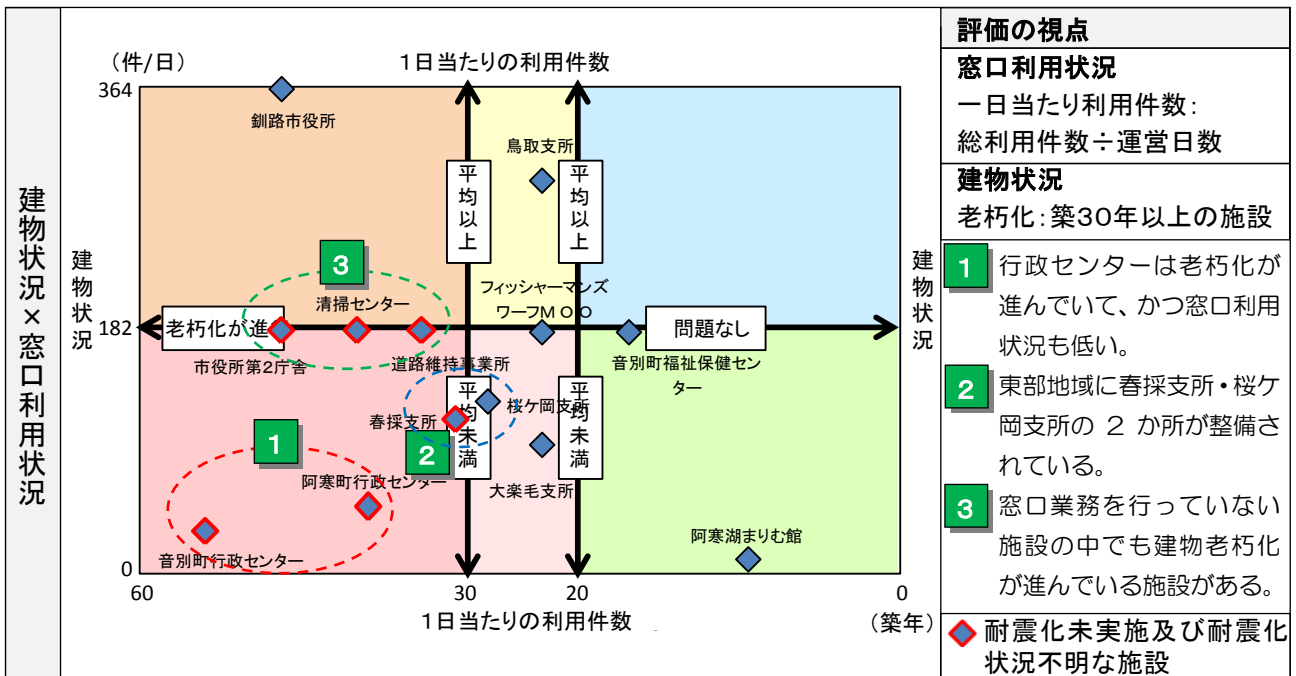
※赤字は耐震化対策が必要であるか、耐震化状況が不明な施設

④窓口利用状況

平成24年度の市全体の窓口利用件数は約37.1万件です。施設別では市役所が17.7万件で、全体の約47%を占めています。支所間でも鳥取支所と阿寒湖まりむ館では、管轄地域の人口の違いにより利用件数に大きな差があります。



■ 建物状況と窓口利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- 阿寒町行政センターについては、機能(議会・監査)や業務の移転によって生じた余剰スペースへの、周辺の公共施設の集約化・多機能化を検討する。
- 市役所や阿寒町行政センターの更新については、人口の減少に応じた施設のコンパクト化を図る。
- 支所・事務所の更新については、周辺の公共施設との集約化・多機能化、又は民間施設の賃借を検討する。
- 地域ニーズに応じた、開庁時間などの管理運営を検討する。

(2) 集会施設 ア 地域コミュニティ施設

①施設一覧

各地域ともに近年整備された施設が多い

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる建物)	運営形態	併設施設							防災		備考	
						支所	ホール	図書館	屋内体育施設	保育園	児童館・児童センター	養老施設	消防施設	指定避難		津波緊急避難施設
1 交流プラザさいわい	幸町9丁目1-1	2,676.2	昭和46	鉄筋コンクリート	指定管理									●		耐震化、大規模改修済
2 鳥取コミュニティセンター (コア鳥取)	鳥取北8丁目3	721.9	平成2	鉄筋コンクリート	指定管理			●	●					●	●	鳥取10号公園内
3 東部地区コミュニティセンター (コア大空)	益浦1丁目116-25	822.1	平成5	鉄筋コンクリート	指定管理			●	●					●	●	
4 中部地区コミュニティセンター (コアかがやき)	愛国191-5511	936.8	平成12	鉄筋コンクリート	指定管理			●	●					●	●	
5 市民活動センター(わっと)	末広町3丁目	576.8	平成16	—	指定管理									—	—	賃借物件
6 労働者福祉センター (サンライズ釧路)	緑ヶ岡3丁目29-12	785.0	昭和61	鉄筋コンクリート	指定管理				●					●		
7 阿寒町橋南センター	阿寒町仲町2丁目30-32の内	377.0	平成10	木造	直営								● (隣接)	●		
8 阿寒町布伏内コミュニティセンター	阿寒町布伏内22線北51地先	719.7	平成2	鉄筋コンクリート	直営									●		阿寒町行政センター布伏内出張所(今回分析対象外)と複合
9 阿寒町コミュニティセンター タンチョウの家	阿寒町上阿寒25線37-14	292.1	平成5	木造	直営									●		
10 阿寒町徹別多目的センター	阿寒町徹別中央34線41-6の内	849.1	平成9	鉄筋コンクリート	直営				●					●		
11 阿寒町仁々志別多目的センター	阿寒町仁々志別32線89-3の内	760.4	平成5	鉄筋コンクリート	直営				●					●		
12 阿寒湖まりむ館	阿寒町阿寒湖温泉2丁目2-147の内	512.0	平成20	鉄筋コンクリート	直営	●			●					●		
13 音別町林業研修センター	音別町共栄1丁目1-1の内	371.8	昭和53	鉄骨	直営									●		
14 音別町コミュニティセンター	音別町中園1丁目78-1の内	796.6	平成19	鉄筋コンクリート	直営								●	●	●	
合計		11,197.3														

市民活動センターわっとは賃借物件であるため、建物評価・分析対象から除外

※建築年度部の赤ハッチは、築30年以上の施設を示す

②事業内容

<主なサービス内容>

- ・地域の生涯学習の拠点として講座等の開設
- ・貸し館業務

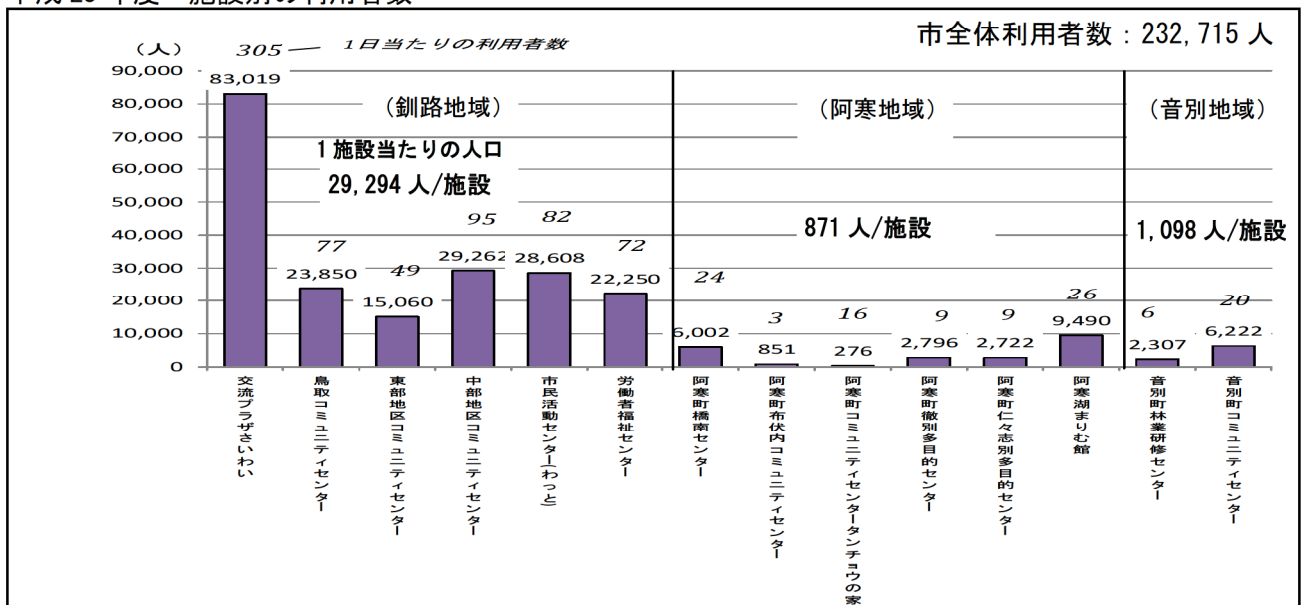
③建物状況

施設数	13 施設	老朽化している施設	1 施設	音別町林業研修センター
-----	-------	-----------	------	-------------

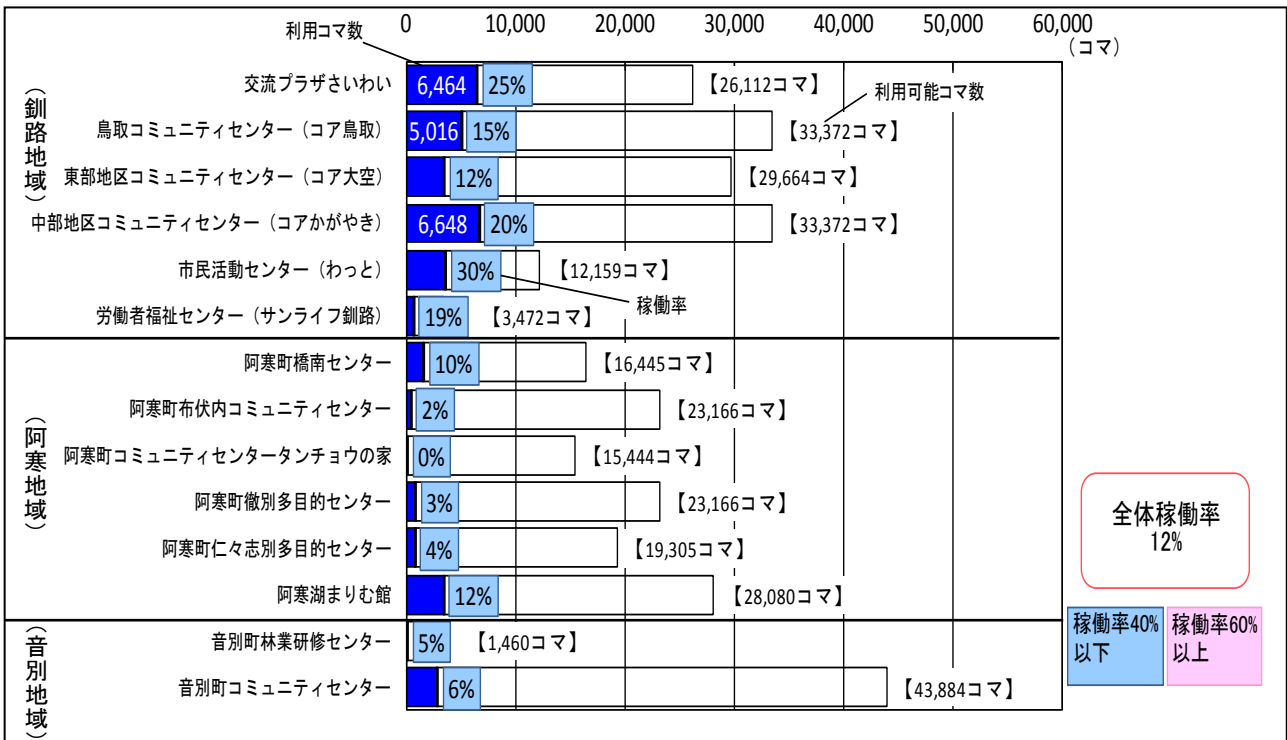
※赤字は耐震化対策が必要であるか、耐震化状況が不明な施設

④利用状況

平成 23 年度 施設別の利用者数

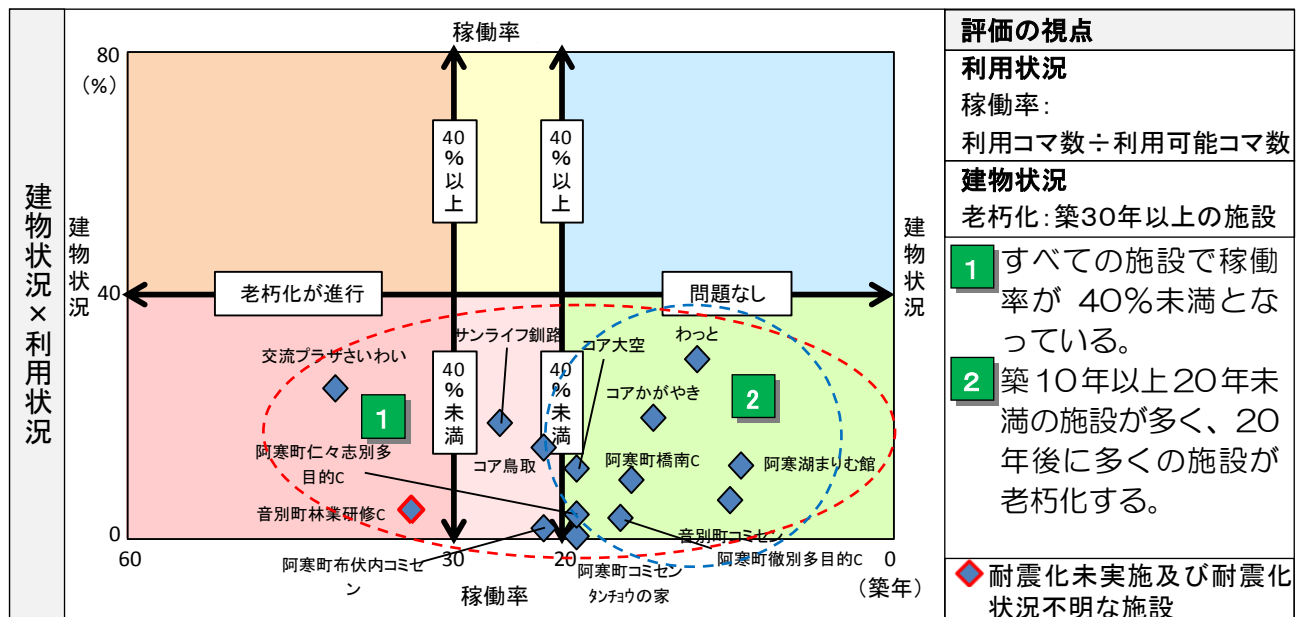


平成 23 年度 施設別稼働率



※利用目的は様々ですが、週1回以上の利用者が多く、利用者の固定化が生じていると考えられます。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- 稼働率が低くまた老朽化している施設については、周辺の公共施設との集約化・多機能化を図り、保有総量を圧縮する。
- 直営の施設(阿寒・音別)は、業務委託等により、管理運営費の縮減を図る。
- 指定管理者導入施設については、より効率的な管理運営を検討する。

(2) 集会施設 イ、ウ 地区会館、老人福祉センター

①施設一覧

■ 地区会館 施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる 建物)	運営形態	併設施設										防災		稼働率	備考
						支所	老人福祉センター	地区会館等	屋内体育施設	児童館・児童センター	職員住宅等	市営住宅	消防施設	医療保険施設	指定避難	津波緊急避難施設			
1 駒場会館	駒場町12-2の内	299.9	昭和56	木造	指定管理											●	12%	駒場市営住宅内別棟	
2 千歳会館	千歳町48-7	180.0	昭和52	鉄筋コンクリート	指定管理							●				●	6%		
3 愛国会館	愛国東4丁目2-8	291.6	平成元	木造	指定管理											●	19%		
4 緑ヶ岡会館	緑ヶ岡2丁目26-1	290.8	平成4	木造	指定管理											●	17%		
5 若草会館	若草町3-11	254.3	昭和53	木造	指定管理												14%		
6 川北会館	川北町7-54	299.5	平成5	木造	指定管理											●	12%		
7 旭会館	旭町8-3の内	235.5	昭和53	鉄筋コンクリート	指定管理												8%	旭市営住宅内別棟	
8 豊川会館	豊川町16-11	291.6	平成元	木造	指定管理											●	12%		
9 鉄北みどり会館	堀川町13-2	298.1	昭和55	木造	指定管理												10%		
10 美原会館	美原4丁目1-29	500.1	昭和56	木造	指定管理											●	20%		
11 春採下町会館	武佐1丁目248-157	298.9	昭和56	木造	指定管理	●										●	10%		
12 興津会館	興津1丁目67-4	300.1	昭和53	木造	指定管理												3%		
13 桜ヶ岡中央会館	桜ヶ岡4丁目20-3の内	279.2	昭和59	木造	指定管理	●						●				●	7%		
14 星が浦会館	星が浦大通2丁目7-23	291.6	昭和59	木造	指定管理											●	4%		
15 鳥取北会館	鳥取北4丁目10-1	291.1	昭和60	木造	指定管理											●	9%		
16 新橋会館	新橋大通2丁目2-4	289.2	昭和60	木造	指定管理											●	13%		
17 城山会館	城山1丁目141-49	299.7	昭和60	木造	指定管理											●	5%		
18 桜ヶ岡共和会館	桜ヶ岡5丁目42-136	233.3	昭和53	木造	指定管理												5%		
19 宮本会館	宮本2丁目20-16の内	292.4	昭和61	木造	指定管理											●	9%		
20 昭和会館	昭和町4丁目8-1	290.4	昭和62	木造	指定管理											●	11%		
21 愛国東会館	愛国東2丁目37-265の内	290.4	昭和62	木造	指定管理											●	11%		
22 橋南西会館	南大通2丁目1-9	495.6	昭和63	鉄骨鉄筋コンクリート	指定管理											●	3%	上下水道部 他併設	
23 緑ヶ岡南会館	緑ヶ岡5丁目40-3の内ほか1	295.4	昭和63	木造	指定管理											●	8%		
24 武佐会館	武佐4丁目7-72	293.5	昭和63	木造	指定管理											●	4%		
25 鉄北中央会館	若松町11-3	419.6	昭和63	木造	指定管理											●	11%	老人集会所併設	
26 貝塚会館	貝塚2丁目6-12	289.8	平成元	木造	指定管理											●	5%		
27 宝浜会館	宝町4-43	248.3	平成元	木造	指定管理											●	2%		
28 中鶴野会館	鶴野58-5980	190.7	平成元	木造	指定管理											●	6%		
29 昭園会館	昭南6丁目41-3945	149.0	平成2	木造	指定管理											●	7%		
30 大星会館	大薬毛北1丁目1-1	290.4	平成2	木造	指定管理											●	9%		
31 沼尻会館	春採2丁目1-1	171.6	平成3	木造	指定管理											●	11%	隣保浴場(閉校・廃止等施設)と隣接	
32 芦野会館	芦野3丁目29-5の内	290.4	平成4	木造	指定管理					●						●	14%		
33 大薬毛西会館	大薬毛131-11	199.8	平成4	木造	指定管理											●	4%		
34 鳥取南会館	鳥取南7丁目2-154	290.3	平成4	木造	指定管理											●	4%		
35 昭和北会館	昭和北3丁目190-3271	149.9	平成5	木造	指定管理											●	7%		
36 富士見会館	富士見3丁目71-12	299.9	平成5	木造	指定管理											●	18%		
37 はまなす会館	興津2丁目95-65	299.7	平成5	木造	指定管理											●	8%		
38 鳥取東会館	鳥取大通1丁目3-7	199.3	平成8	木造	指定管理											●	10%		
39 文苑会館	文苑1丁目31-16	299.7	平成10	木造	指定管理											●	11%		
40 寿生活館	寿2丁目4-5	337.0	平成3	木造	直営											●	17%		
41 新富士生活館	新富士町3丁目7-2	296.5	昭和42	コンクリートブロック	直営											●	43%		
42 大薬毛生活館	大薬毛4丁目8-3	298.5	昭和44	コンクリートブロック	直営											●	27%		
43 東栄生活館	弥生2丁目58-1	396.8	昭和54	鉄筋コンクリート	直営											●	16%		
44 春採生活館	春採1丁目133-1の内	286.0	昭和53	鉄筋コンクリート	直営											●	44%		
45 白樺ふれあい交流センター・地区会館	白樺台2丁目1-5	299.6	平成9	鉄筋コンクリート	指定管理	●						●					8%	伝承研修室併設	
46 桜田研修所	桜田12線81-2の内	216.7	昭和47	木造	直営					●							3%		
47 北斗にない手会館	北斗16-11	97.2	昭和55	木造	直営												1%		
48 鶴丘にない手会館	鶴丘2-280	97.2	昭和54	木造	直営												1%		
49 農業生活センター	山花14線141-20	490.1	昭和55	木造	直営												3%		
50 鶴ヶ岱公園茶室	鶴ヶ岱1丁目1-1	77.5	平成元	木造	指定管理					●							不明	鶴ヶ岱公園内	
51 白樺台市営住宅集会所・C4-4	白樺台4丁目3-6	38.0	昭和44	コンクリートブロック	指定管理			●									3%		
52 八葉集会所	白樺台4丁目3-6	39.7	昭和44	コンクリートブロック	指定管理			●									5%		
53 益浦市営住宅集会所	益浦4丁目42-9	137.5	昭和53	鉄筋コンクリート	委託												2%	益浦市営住宅内別棟	
54 春採市営住宅集会所	春採4丁目54-4の内	230.0	平成6	鉄筋コンクリート	委託	●						●					39%	春採市営住宅内別棟	
55 武佐市営住宅・武佐第3集会所	武佐4丁目7-114	137.5	昭和52	コンクリートブロック	委託												7%	武佐市営住宅内別棟	
56 北陵集会所	緑ヶ岡1丁目16-3	200.0	昭和59	鉄筋コンクリート	委託												37%	まりも公営住宅内別棟	
57 柏木市営住宅集会所	柏木町77-10	137.5	昭和54	鉄筋コンクリート	委託												2%	柏木市営住宅内別棟	
58 春日市営住宅集会所	春日町7-1	98.9	平成6	鉄筋コンクリート	委託												1%	春日市営住宅内別棟	

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる 建物)	運営形態	併設施設							防災		稼働率	備考
						支所	老人福祉 センター	地区会 館等	屋内体 育施設	児童 館・児 童セン ター	職員住 宅等	市営 住宅	消防 施設	医療保 険福祉 施設		
59 美原市営住宅・美原第1集会所	美原5丁目6-1	137.5	昭和53	鉄筋コンクリート	委託										25%	美原市営住宅内別棟
60 美原市営住宅・美原第2集会所	美原5丁目6-1	137.5	昭和55	鉄筋コンクリート	委託										18%	美原市営住宅内別棟
61 美原市営住宅・美原第3集会所	美原5丁目6-1	70.0	昭和58	鉄筋コンクリート	委託										20%	美原市営住宅内別棟
62 美原市営住宅・美原第4集会所	美原5丁目6-1	150.0	昭和60	鉄筋コンクリート	委託										29%	美原市営住宅内別棟
63 芦野市営住宅集会所	芦野3丁目34	99.4	平成元	鉄筋コンクリート	委託										2%	芦野市営住宅内別棟
64 鳥取市営住宅集会所	鳥取南3丁目7-32	137.5	昭和50	鉄筋コンクリート	委託										22%	鳥取市営住宅内別棟
65 大楽毛市営住宅集会所	大楽毛西2丁目184-139	137.0	昭和52	鉄筋コンクリート	委託										2%	大楽毛市営住宅内別棟
66 昭和市営住宅集会所	昭和中央5丁目8	69.8	平成11	鉄筋コンクリート	委託										25%	昭和市営住宅内別棟
67 武佐市営住宅・武佐第1集会所	武佐4丁目7-63	44.0	昭和46	コンクリートブロック	委託			●			●				不明	武佐市営住宅内
68 武佐市営住宅・武佐第2集会所	武佐4丁目7-77	57.5	昭和49	コンクリートブロック	委託			●			●				不明	武佐市営住宅内
69 くるみコミュニティ	緑ヶ岡1丁目10	70.0	昭和56	鉄筋コンクリート	委託						●				7%	
70 堀川市営住宅集会所	堀川町3-2	50.6	昭和46	鉄筋コンクリート	委託										9%	堀川市営住宅内別棟
71 美原市営住宅・美原M1集会所	美原5丁目6-1	70.5	昭和52	鉄筋コンクリート	委託										不明	美原市営住宅内別棟
72 M米町集会所	米町2丁目19-8	113.9	平成2	鉄筋コンクリート	委託										不明	
73 宮本集会所	宮本2丁目25-1の内	137.5	昭和57	鉄筋コンクリート	委託										不明	
74 松浦集会所	松浦町14-14	137.5	昭和56	鉄筋コンクリート	指定管理										不明	
75 阿寒町北会館	阿寒町北新町2丁目31-18の内	94.0	昭和60	木造	直営							●			5%	
76 阿寒町下舌辛集会所	阿寒町下舌辛11線56-25	100.4	平成元	木造	直営										1%	
77 阿寒町布伏内集会所	阿寒町布伏内22線北42-36の内	1,894.0	昭和35	木造	直営						●				2%	布伏内公営住宅内
78 阿寒町西徹別多目的研修集会所	阿寒町西徹別39線17-6	265.6	昭和52	木造	直営							●			1%	
79 阿寒町上徹別福祉会館	阿寒町鮎別51線24-3の内	523.0	昭和42	木造	直営			●				●			0%	
80 阿寒町東栄集会所	阿寒町東栄113-8	59.6	平成元	木造	直営										1%	
81 阿寒町若草会館	阿寒町阿寒湖温泉6丁目7-17の内	138.0	昭和55	木造	直営										3%	まりも公営住宅内別棟
82 布伏内地区交通防犯会館	阿寒町布伏内22線北41-17の内	69.4	平成17	木造	直営										不明	
83 阿寒町緑町生活館	阿寒町阿寒湖温泉4丁目9-213	255.0	平成10	鉄筋コンクリート	直営										7%	阿寒湖畔共同浴場併設
84 音別町拓北会館	音別町中音別445-1	135.0	昭和52	コンクリートブロック	委託							●	●		2%	
85 音別町尺別中央会館	音別町尺別原野基線41-5の内	135.0	平成17	コンクリートブロック	委託						●	●			1%	
86 音別町光和会館	音別町中音別294-4	135.0	昭和54	コンクリートブロック	委託							●			0%	
87 音別町ムリ会館	音別町音別原野第2基線44-8	72.9	昭和56	木造	委託										0%	
88 音別町川西会館	音別町音別原野西2線30-22	133.5	昭和60	コンクリートブロック	委託							●			1%	
89 音別町春陽会館	音別町音別原野基線154-4	58.3	昭和61	木造	委託										0%	
90 上音別会館	音別町音別原野基線138-47	83.2	昭和58	ブロック	委託										1%	
91 音別町直別生活館	音別町直別原野基線13-3	135.0	昭和50	コンクリートブロック	直営							●			0%	
92 音別町社会福祉会館	音別町本町3丁目50	256.0	昭和59	木造	指定管理			●							4%	
93 海光会館	音別町海光1丁目32-2の内	135.0	昭和52	コンクリートブロック	直営										2%	
94 川東・堤会館	音別町川東1丁目177	135.0	昭和52	コンクリートブロック	直営										1%	
95 光洋会館	音別町海光3丁目28-1の内	135.0	昭和56	コンクリートブロック	直営						●				0%	光洋市営住宅内別棟
合計		21,468.6	—													

■ 老人福祉センター 施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる 建物)	運営形態	併設施設					防災		備考
						地区会 館等	児童 館・児 童セン ター	屋内体 育施設	屋外体 育施設	医療保 険福祉 施設	指定避難	津波緊急 避難施設	
1 白樺ふれあい交流センター	白樺台2丁目1-5	243.2	平成9	鉄筋コンクリート	委託	●				●	●		
2 老人福祉センター緑風荘	鶴ヶ岱3丁目35-413	618.4	昭和44	コンクリートブロック	指定管理								
3 第2老人福祉センター	愛国西3丁目26-1	726.5	昭和52	コンクリートブロック	指定管理						●		
4 第3老人福祉センター	鳥取北4丁目21-1	598.5	昭和56	コンクリートブロック	指定管理						●		
5 武佐老人福祉センター	武佐4丁目7-123	500.0	平成元	コンクリートブロック	指定管理						●		
6 桜ヶ岡老人福祉センター	桜ヶ岡2丁目12-151	318.3	昭和54	コンクリートブロック	指定管理						●		
7 大川町老人福祉センター	大川町11	299.6	昭和57	コンクリートブロック	指定管理						●		
8 柳町老人福祉センター	柳町1	299.6	昭和58	コンクリートブロック	指定管理						●		
9 大楽毛老人福祉センター	大楽毛4丁目12-13	330.0	昭和59	コンクリートブロック	指定管理								
10 寿老人福祉センター	寿2丁目5-1	309.8	昭和60	コンクリートブロック	指定管理								
11 美原老人福祉センター	美原4丁目3-1	315.1	昭和53	鉄筋コンクリート	指定管理						●		はんのき公園内
12 星が浦老人福祉センター	星が浦北3丁目1-26	460.1	昭和48	木造	指定管理						●		
13 昭和老人集会所	昭和町2丁目4-18	153.9	昭和49	木造	指定管理								
14 望洋ふれあい交流センター	春探4丁目54-139	381.0	平成6	鉄筋コンクリート	指定管理	●	●			●			
15 高齢者生きがい交流プラザ	米町4丁目56-8	2,430.4	平成6	鉄筋コンクリート	指定管理						●	●	
16 旭町寿の家	阿寒町旭町2丁目32-10	119.5	平成3	木造	直営						●		
17 音別町老人憩いの家	音別町中園1丁目10	233.4	昭和53	コンクリートブロック	直営								
合計		8,337.1	—										

②事業内容

地区会館

<主なサービス内容>

・地域コミュニティの拠点としての集会やサークル活動のための貸し館業務

老人福祉センター

<主なサービス内容>

・高齢者のための地域コミュニティの拠点としての集会やサークル活動のための貸し館業務

利用目的は様々ですが、週1回以上の利用者が全体の過半数を占めており、利用者の固定化が生じていると考えられます。

③建物状況

地区会館

施設数	95 施設	老朽化している施設 44 施設	旧耐震基準でありかつ老朽化している施設が30施設 新耐震基準であるが、老朽化している施設が14施設
-----	-------	--------------------	--

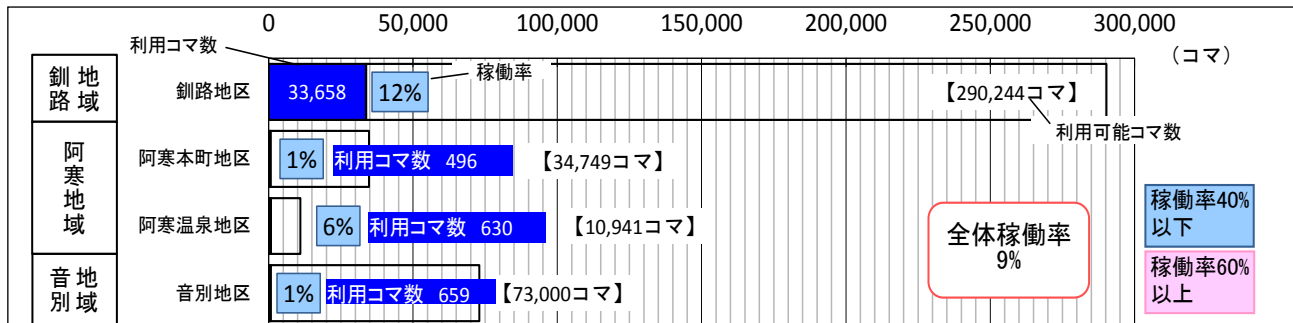
老人福祉センター

施設数	17 施設	老朽化している施設 9 施設	老人福祉センター緑風荘、第2老人福祉センター、第3老人福祉センター、桜ヶ岡老人福祉センター、音別町老人憩いの家、大川町人福祉センター、美原老人福祉センター、星が浦老人福祉センター、昭和老人集会所
-----	-------	-------------------	---

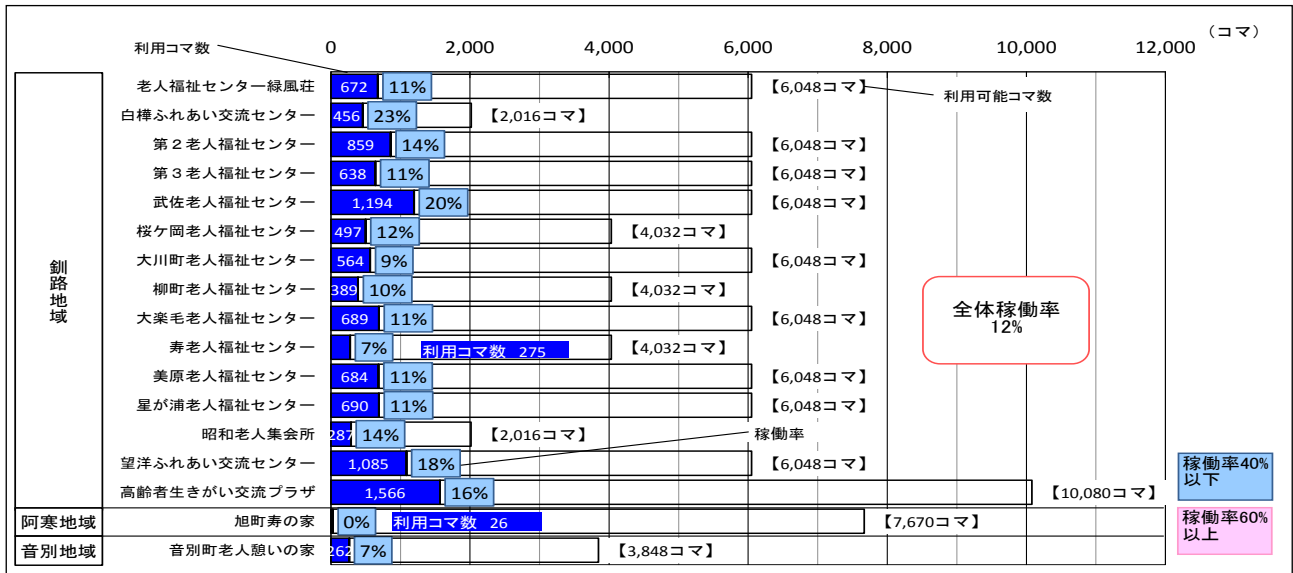
※赤文字は耐震化対策が必要であるか、耐震化状況が不明な施設

④利用状況

■地区会館の地域毎の稼働率

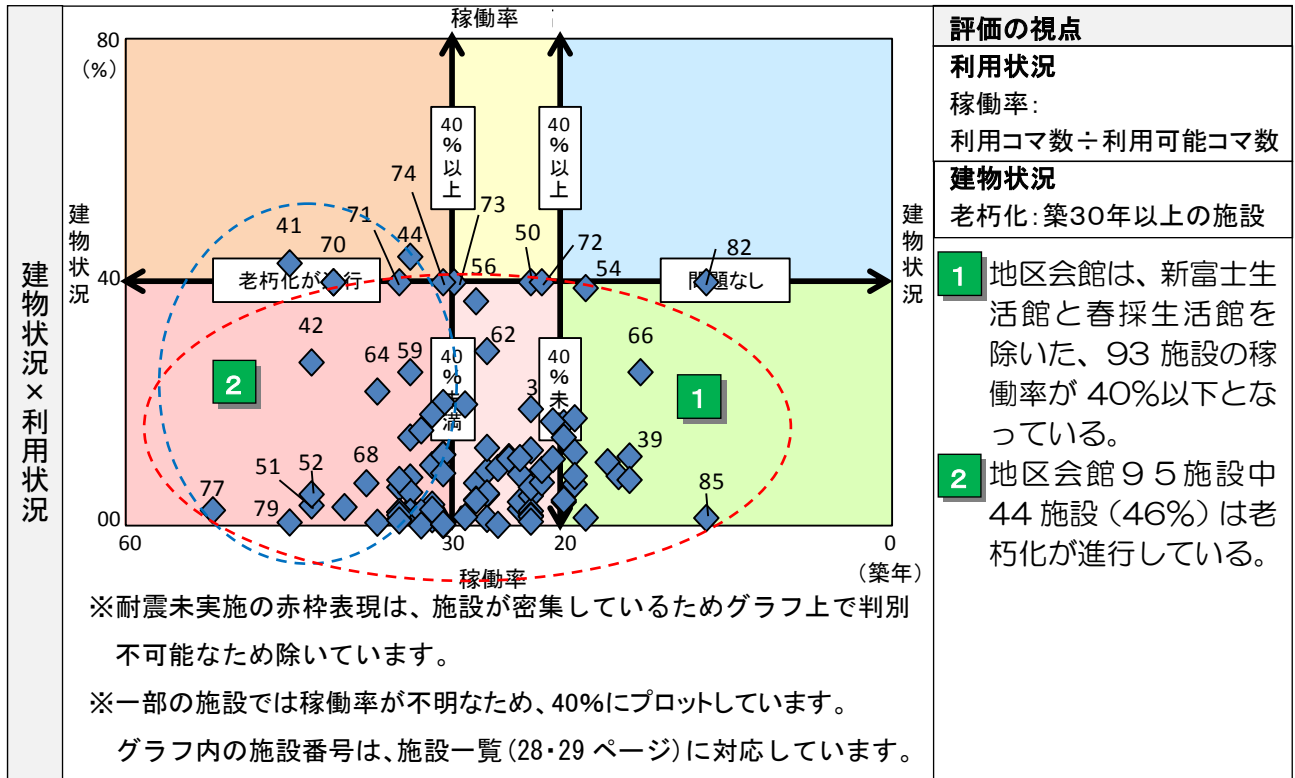


■老人福祉センターの稼働率

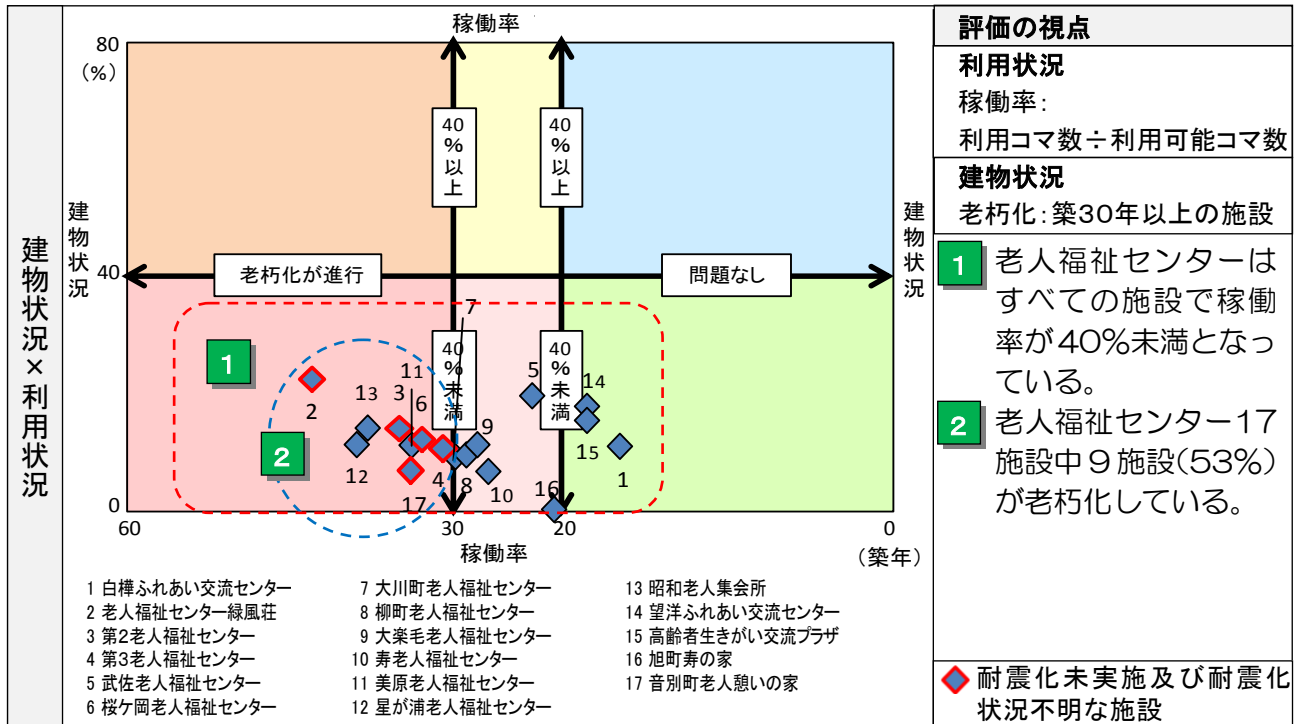


■ 建物状況と利用状況による評価結果

○ 地区会館の評価結果



○ 老人福祉センターの評価結果



■ 改善の方向性

- 稼働率が低く又は老朽化している施設については、周辺の公共施設との集約化・多機能化又は民間団体への譲渡を図り、保有総量を圧縮する。
- 施設によって管理者が異なるため、一元的に管理するなど効率的な管理運営を検討する。

(2) 集会施設 エ ホール

①施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主 たる建 物)	運 営 形 態	併設施設						防災		備考
						地域 コミュ ニティ 施設	ミ ュ ニ ア ム 施 設	図 書 館	屋 内 体 育 施 設	児 童 館 ・ 児童 セン ター	其 他	指 定 避 難	津 波 緊 急 避 難 施 設	
1 観光国際交流センター	幸町4丁目1-4	6,153.0	平成5	鉄筋コン クリート	指定 管理							●		消費者協会他と併設 (今回分析対象外)
2 市民文化会館	東川町24-2	9,551.3	昭和54	鉄筋コン クリート	指定 管理							●	●	耐震基準クリア
3 生涯学習センター(まなぼつと 幣舞)	幣舞町2-3	10,622.0	平成4	鉄筋コン クリート	指定 管理	●						●	●	
4 阿寒町公民館	阿寒町中央2丁目29-8	2,762.6	昭和61	鉄筋コン クリート	直営			●				●	●	
5 音別町文化会館	音別町朝日2丁目81の内	988.6	昭和55	鉄筋コン クリート	直営	●		●	●	●		●		
合 計		30,077.5	—											

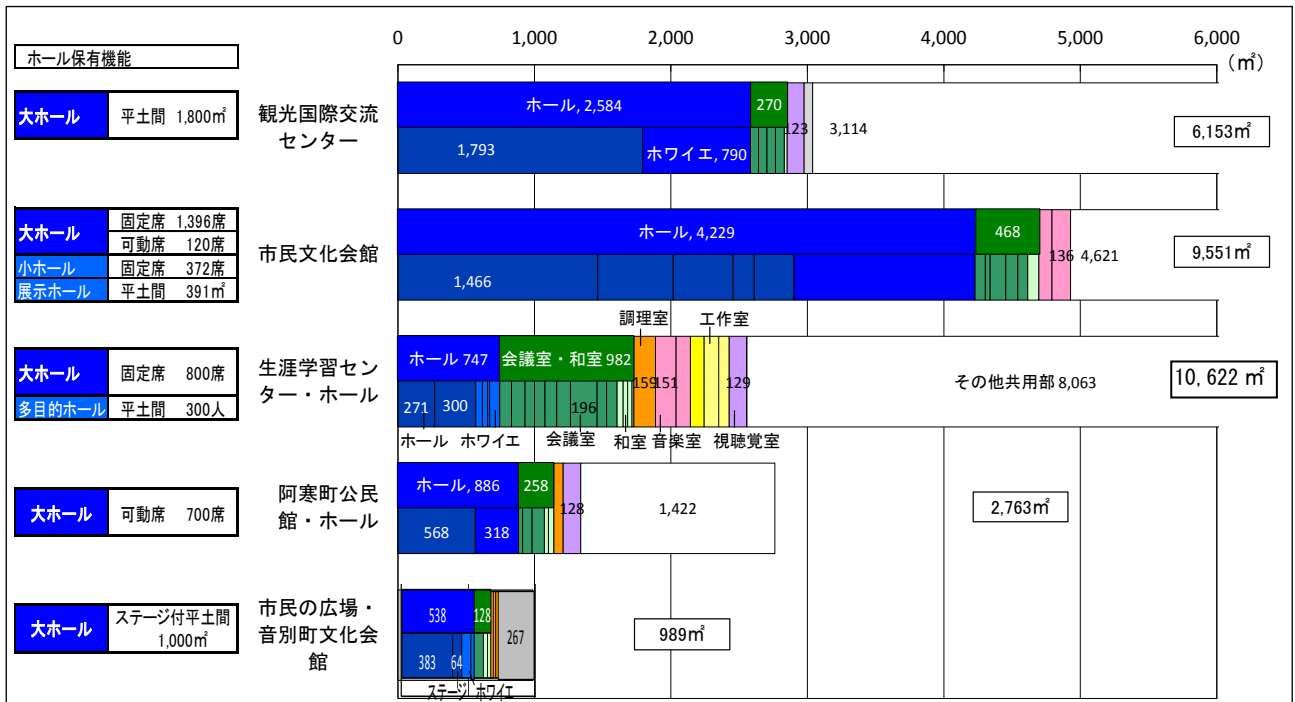
※建築年度部の赤ハッチは、築30年以上の施設を示す

②事業内容

<主なサービス内容>

- ・文化の振興・向上を図るための講座等の開設
- ・貸し館業務

③スペース構成

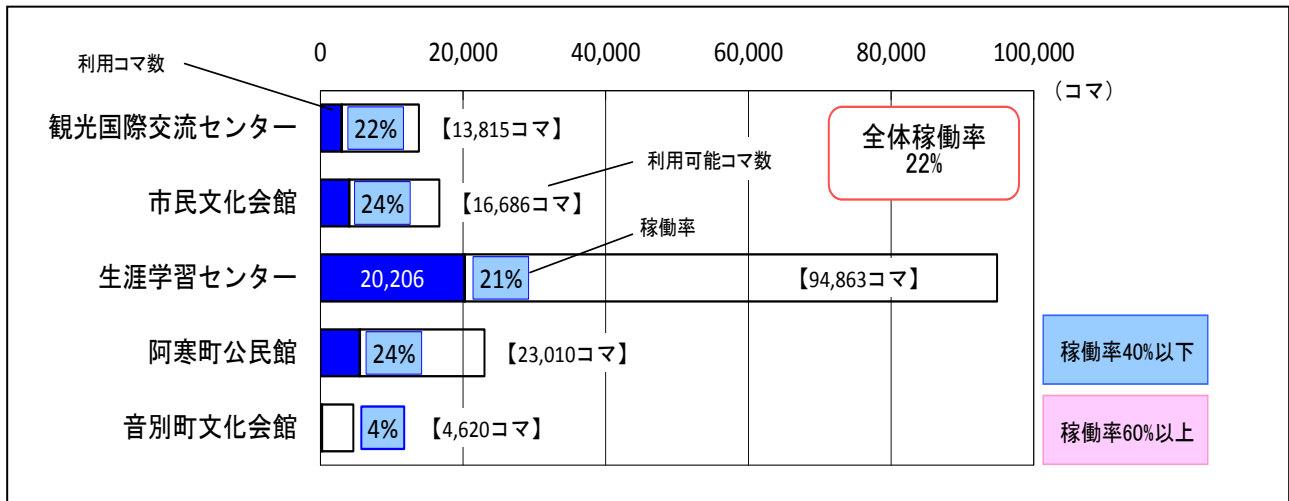


④建物状況

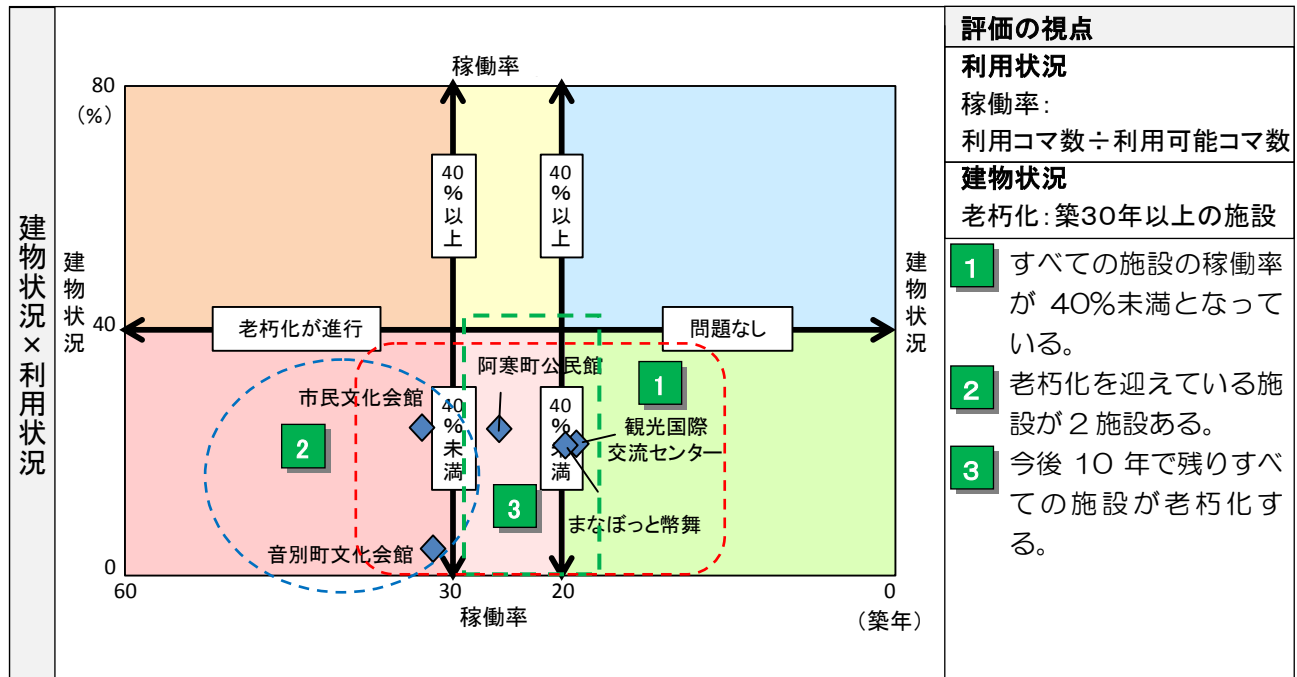
施設数	5 施設	老朽化 している施設	2 施設	市民文化会館、音別町文化会館
-----	------	---------------	------	----------------

⑤利用状況

平成 23 年度 施設別稼働率



■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- 周辺の公共施設等との集約化・多機能化を図り、保有総量を圧縮する。
- 施設の更新については、稼働率や人口減少に応じた施設のコンパクト化を図る。
- 指定管理施設については、より効率的な管理運営を検討する。

(3) 図書館・博物館等展示施設 ア 図書館

①施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる建物)	利用者の居住区域					運営形態	併設施設					防災		備考
					小学校区	中学校区	地区 (旧市町)	全市	市外		地域コミュニティ施設	ホール	屋内体育施設	文化財等保存施設	児童館・児童センター	指定避難	津波緊急避難施設	
1 市立釧路図書館	帯舞町1-6	3,028.4	昭和47	鉄筋コンクリート				●	●	指定管理						●		
2 鳥取コミュニティセンター・図書館	鳥取北8丁目3	641.5	平成2	鉄筋コンクリート	●	●	●			指定管理	●	●						鳥取10号公園内
3 東部地区コミュニティセンター・図書館	益浦1丁目116-25	607.0	平成5	鉄筋コンクリート	●	●	●			指定管理	●	●						
4 中部地区コミュニティセンター・図書館	愛国191-5511	603.4	平成12	鉄筋コンクリート	●	●	●			指定管理	●	●						
5 阿寒町公民館・図書館	阿寒町中央2丁目29-8	265.2	昭和61	鉄筋コンクリート			●			委託		●						
6 音別町ふれあい図書館	音別町朝日2丁目81の内	1,313.0	平成3	鉄筋コンクリート	●	●	●			直営	●	●	●		●			
合計		6,458.4	—															

※建築年度部の赤ハッチは、築30年以上の施設を示す

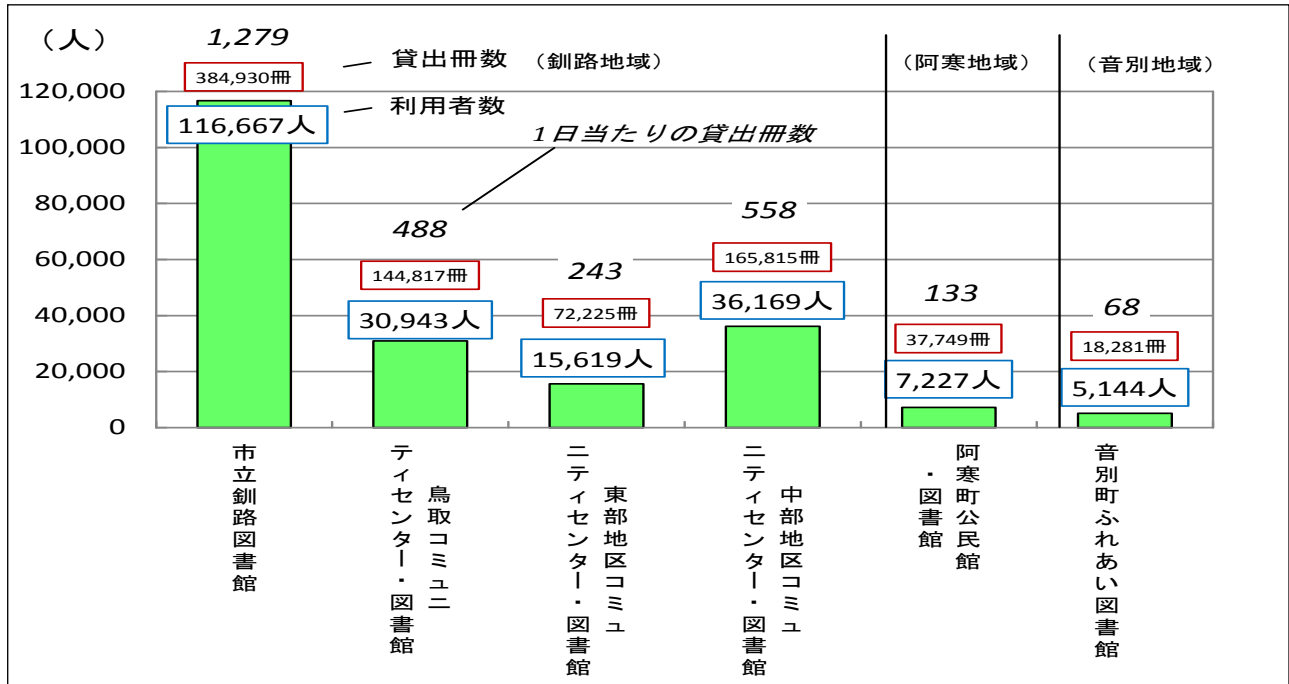
②建物状況

施設数	6 施設	老朽化している施設	1 施設	市立釧路図書館 (建替計画検討中)
-----	------	-----------	------	-------------------

※赤文字は耐震化対策が必要であるか、耐震化状況が不明な施設

③利用件数

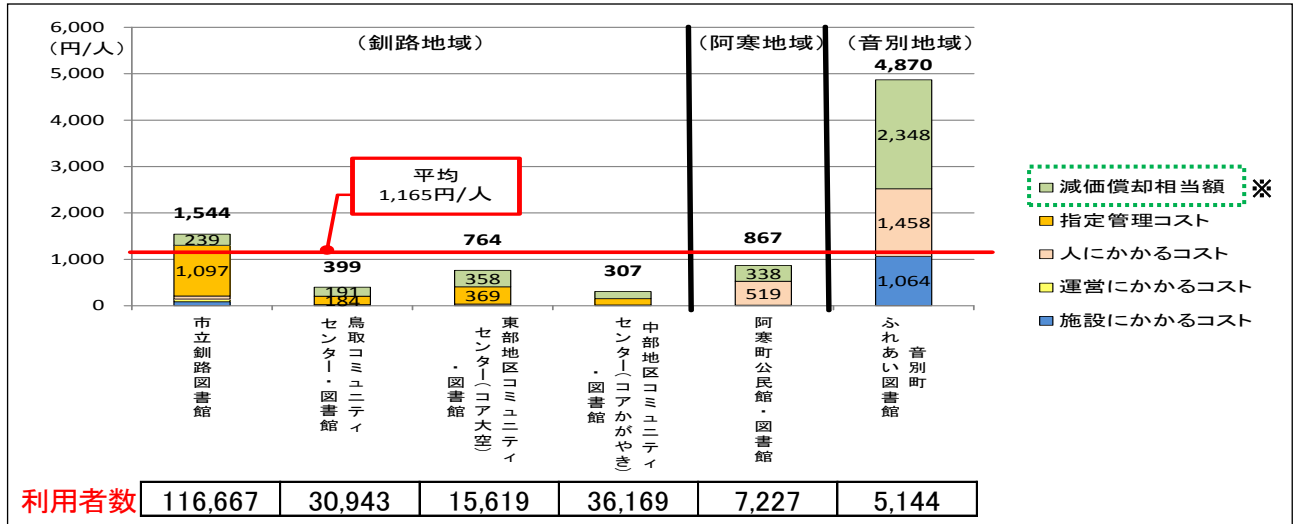
貸出冊数は、82万 3,817 冊で、1館当たり1日 68 冊～1,279 冊です。利用者数は、年間 21万 1,769 人です。市立釧路図書館の貸出冊数は 38 万 4,930 冊であり、全体の約 46%を占めています。



④評価

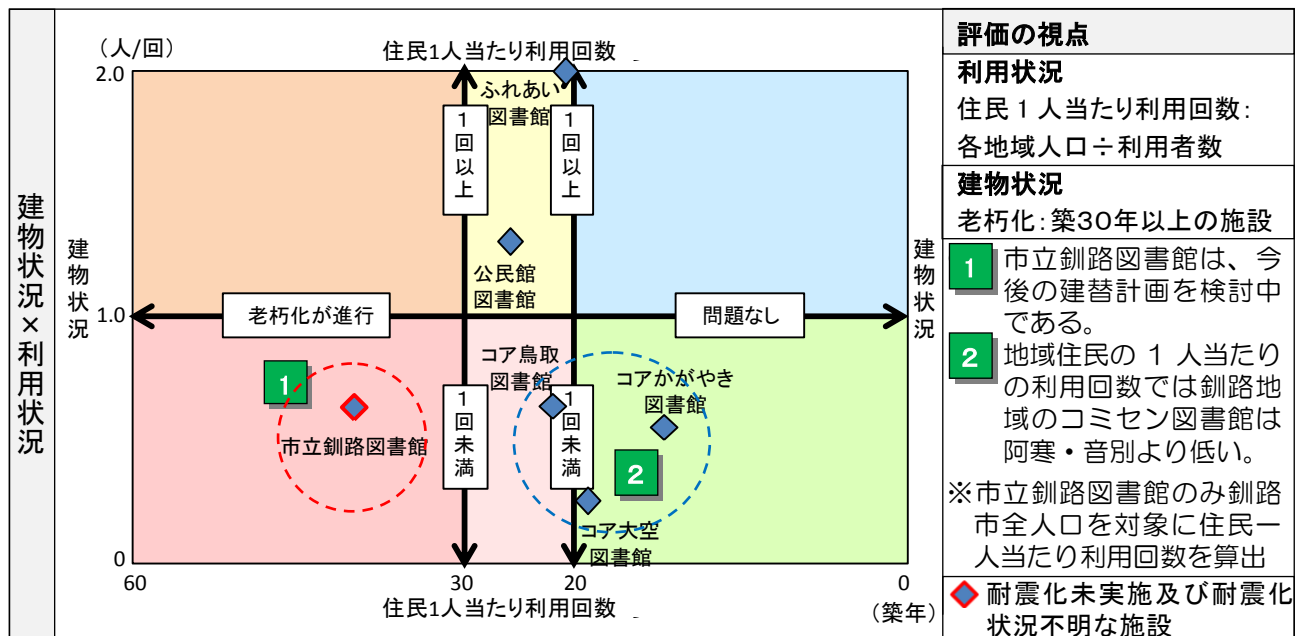
■利用者数とトータルコストの関係(利用者1人当たりコスト)

年間利用者数とトータルコストから、利用者1人当たりにかかるコストを算出すると、中部地区コミュニティセンター・図書館の307円/人～音別町ふれあい図書館の4,870円/人となっています。なお、図書館の平均は1,165円/人となっています。音別町ふれあい図書館は利用者1人当たりのコストが平均値の約4.1倍ですが、これは利用者数に比べてトータルコストが高いことが原因です。



※公共施設は長期間に渡って使用されるため、建設時にかかったお金を建設した時だけのコストとせず、その使用期間(耐用年数)を通して、毎年コストとして配分される金額相当額を意味します。(以降同様)

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- 直営施設は、業務委託等により、管理運営費の縮減を図る。
- 施設によって管理者が異なるため、一元的に管理するなど効率的な管理運営を検討する。
- 市立鉏路図書館の更新については、民間施設の有効活用も含めた保有面積の縮減を図る。また、地域の情報交換・コミュニティ活動を行う地域の情報拠点としての機能及び文学館機能の整備を検討する。

(3) 図書館・博物館等展示施設 イ ミュージアム施設

①施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる建物)	運営形態	併設施設				防災		備考
						ホール	文化財等 保存施設	保養観 光施設	消防施 設	指定 避難	津波緊急 避難施設	
1 神馬事記念公園・記念館	大楽毛5丁目9-1	75.9	昭和45	コンクリート ブロック	直営							
2 水産資料展示室 (マリン・トボスクしろ)	浜町26	863.6	—	—	直営							企業財産
3 港文館	大町2丁目12	135.5	平成5	鉄筋コンク リート	指定管理							
4 市民防災センター	南浜町3-1	611.0	平成9	鉄筋コンク リート	直営				●			
5 こども遊学館	幸町10丁目2	5,883.9	平成16	鉄骨造	指定管理							
6 美術館	幣舞町2-3	829.0	平成4	鉄筋コンク リート	直営	●						
7 動物園	山花4-1	5,778.3	昭和50	鉄筋コンク リート	直営		● (敷地内)					
8 音別町体験学習センターこ ころみ	音別町音別原野基線138-3の内	2,430.4	平成11	鉄骨鉄筋コ ンクリート	直営					●	●	
合計		16,607.6	—									

※建築年度部の赤ハッチは、築30年以上の施設を示す

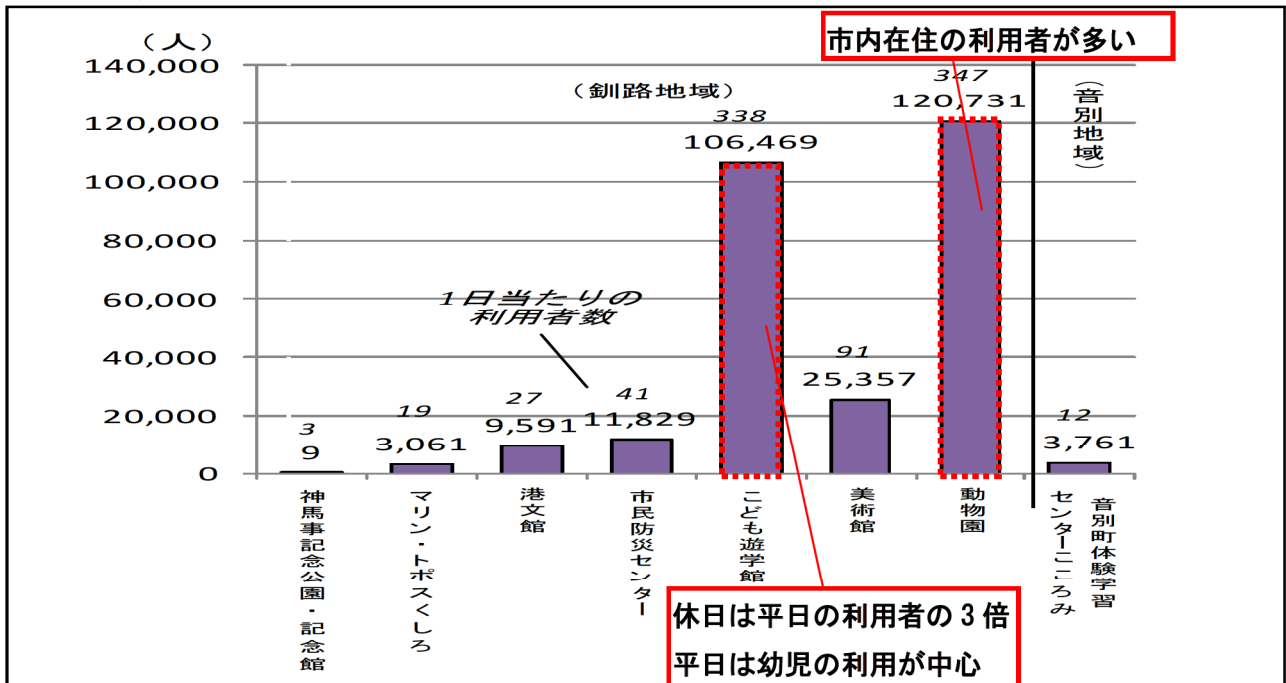
②建物状況

施設数	8 施設	老朽化 している施設	2 施設	動物園、神馬事記念公園・記念館、
-----	------	---------------	------	------------------

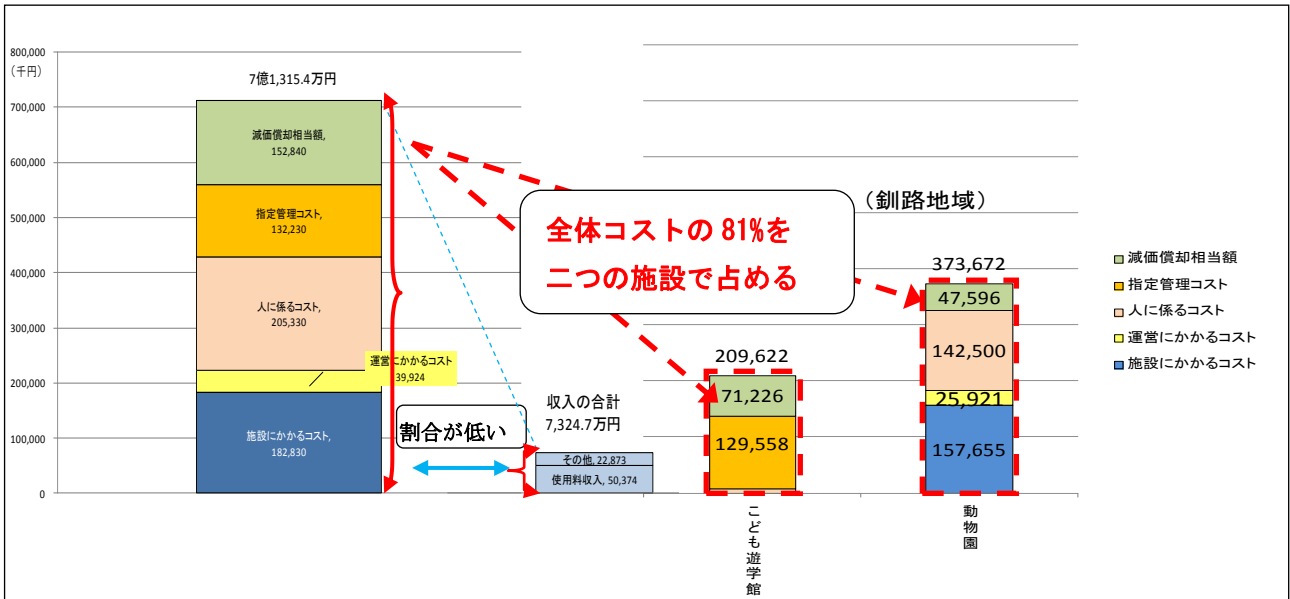
※赤文字は耐震化対策が必要であるか、耐震化状況が不明な施設

③利用状況

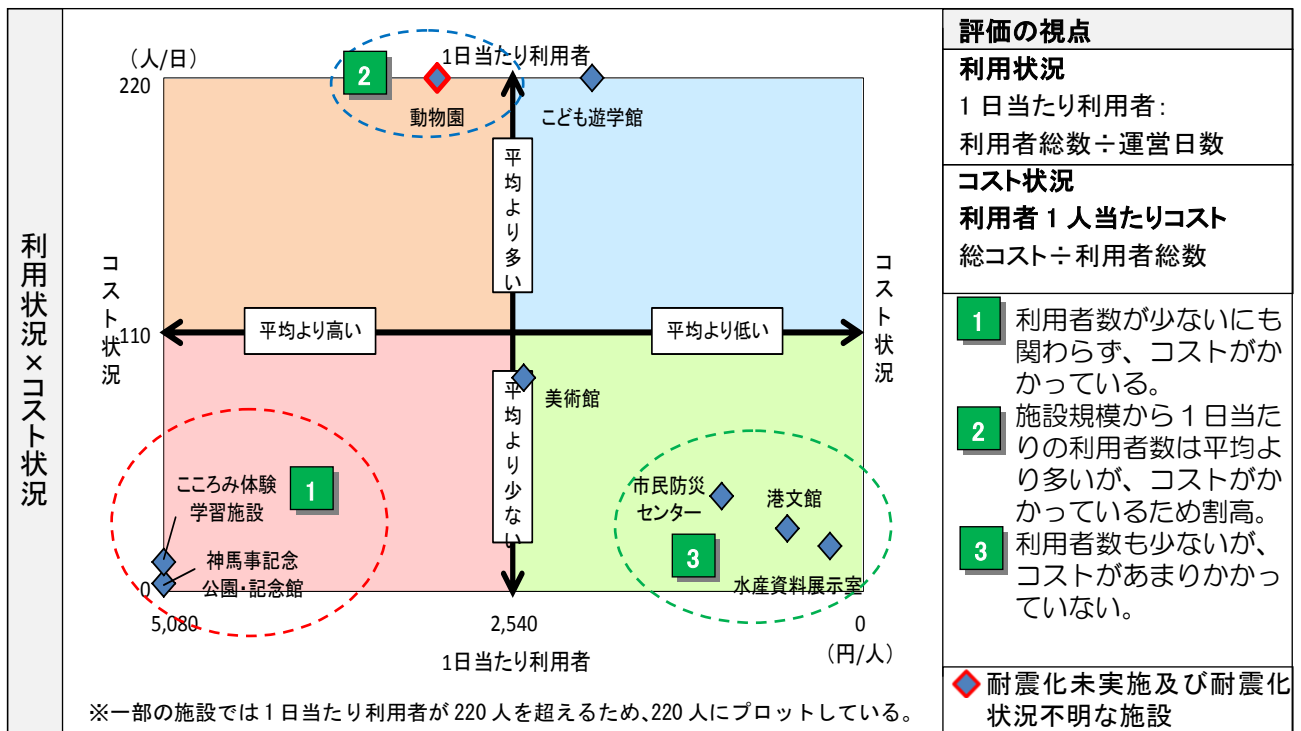
平成 23 年度施設別利用者数



トータルコスト



■ 利用状況とコスト状況による評価結果



■ 改善の方向性

- 利用者ニーズに対応した、効果的な施設整備・運営を図る。
- トータルコストに対する利用料金収入の割合が低いことから、利用料金の見直しを検討する。
- 神馬事記念公園・記念館については文化財等資料の収蔵施設であるため、周辺の公共施設又は類似施設との集約化を図る。

(3) 図書館・博物館等展示施設 ウ 文化財等保存施設

①施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる 建物)	運営形態	併設施設				備考
						文化財 等保存 施設	ミュージ アム施設	保養観 光施設	その他	
1 博物館	春湖台35-407	4,301.8	昭和58	鉄骨鉄筋コ ンクリート	直営	●				
2 埋蔵文化財調査センター	春湖台35-407	973.4	昭和52	鉄筋コンク リート	直営	●				
3 北斗遺跡ふるさと歴史の広場	北斗6-7.4-1	249.7	平成7	木造	指定管理					
4 丹頂保護増殖センター	山花4-1	542.7	昭和57	鉄骨造	直営		●			動物園内 非一般利用施設
5 丹頂鶴自然公園	鶴丘9線112-1	609.2	昭和33	木造	指定管理					
6 阿寒湖のマリモ展示観察センター	阿寒湖畔の内	254.5	平成18	鉄筋コンク リート	指定管理			●		
7 阿寒国際ツルセンター	阿寒町上阿寒23線40-1	1,645.1	平成7	鉄筋コンク リート	指定管理					
8 郷土資料展示室	阿寒町中央3丁目28-156	512.9	昭和53	鉄骨造	直営					
合計		9,089.1	—							

※建築年度部の赤ハッチは、築30年以上の施設を示す

②建物状況

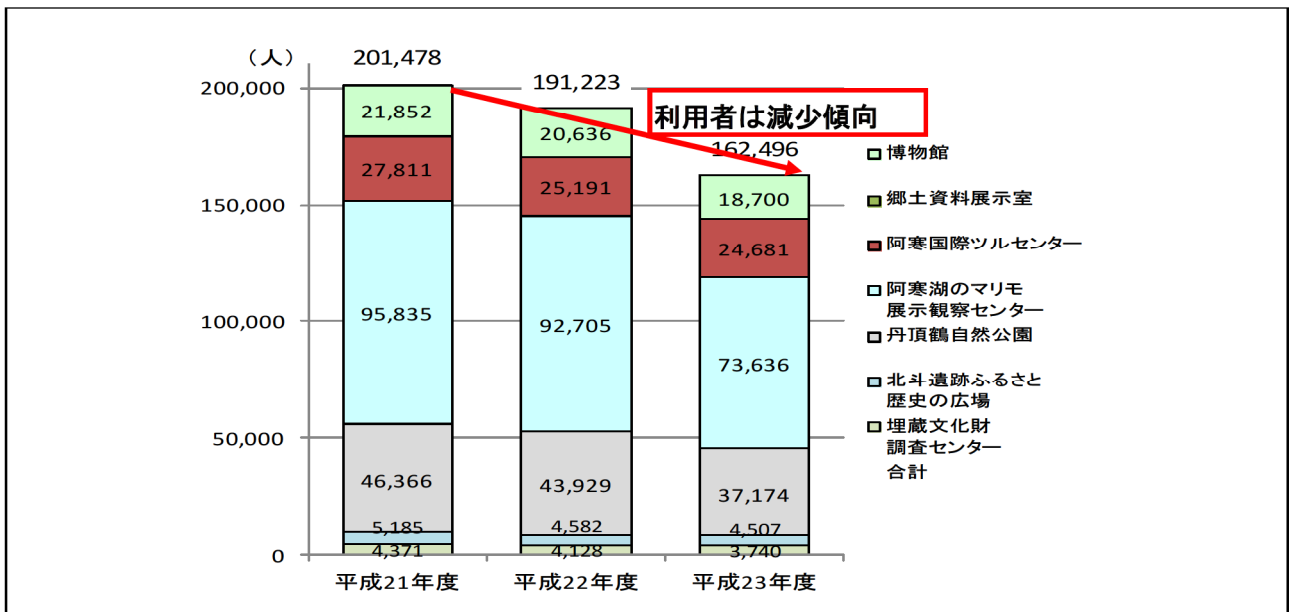
施設数	8 施設	老朽化 している施設	4 施設	埋蔵文化財調査センター、郷土資料展示室、 丹頂保護増殖センター、丹頂鶴自然公園
-----	------	---------------	------	--

※赤文字は耐震化対策が必要であるか、耐震化状況が不明な施設

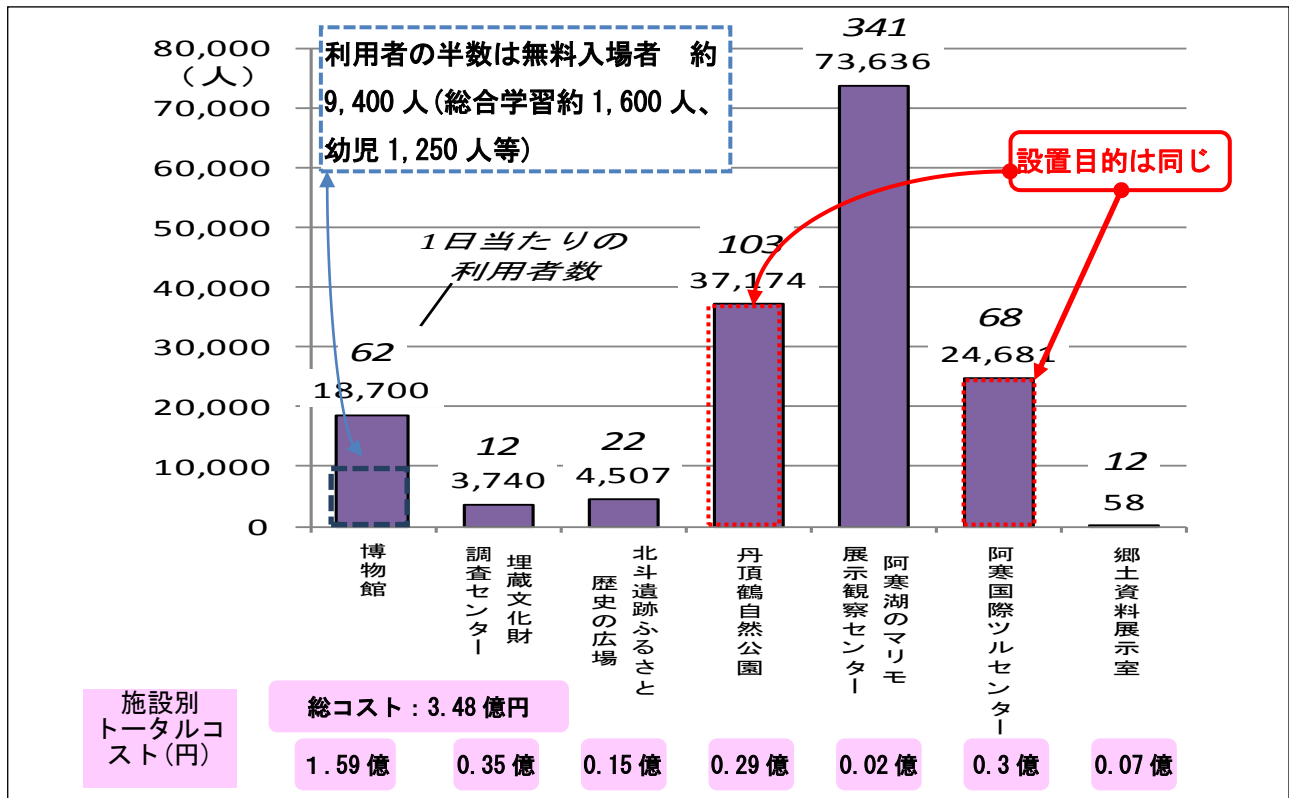
③利用状況

利用者数は、全体で平成21年度の20万1,478人から平成23年度の16万2,496人と3年間で3万8,982人(約19%)も減少しています。また、それぞれの施設においても減少傾向にあります。

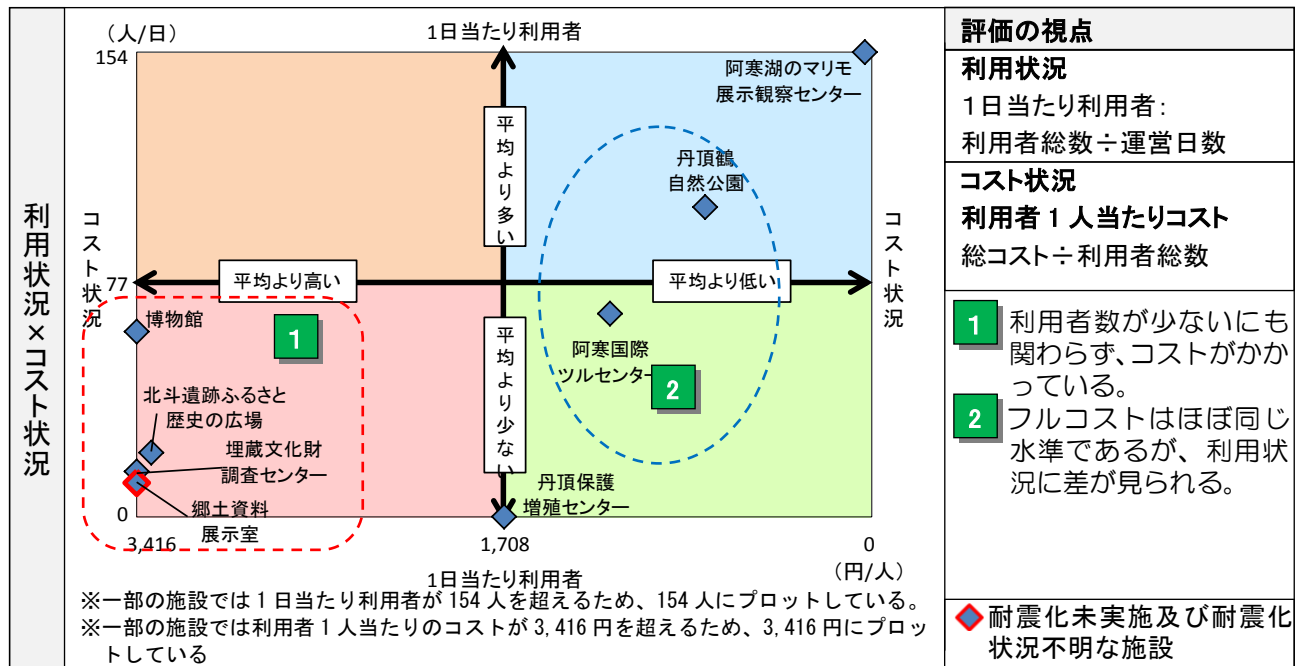
利用者の推移と施設別の利用者数



平成 23 年度 施設別利用者数



■ 利用状況とコスト状況による評価結果



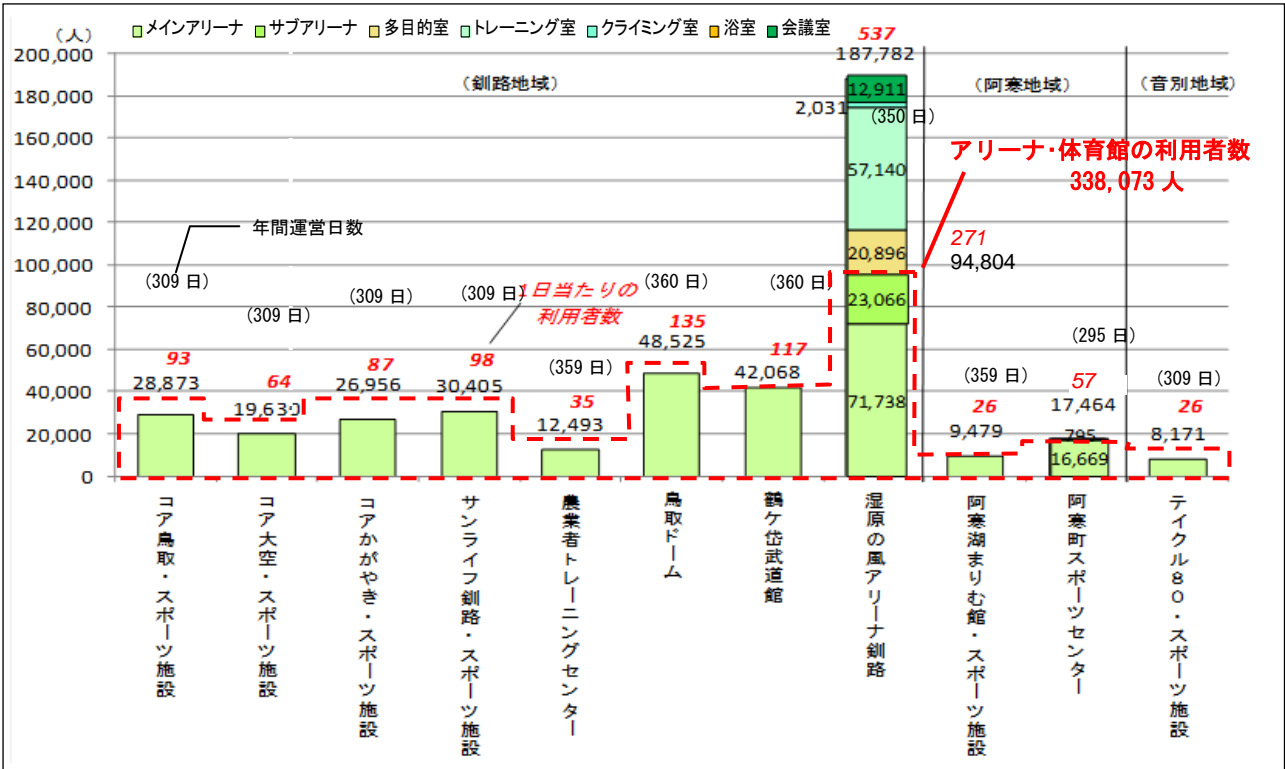
■ 改善の方向性

- すべての施設の利用者が減少しているため、多様化する利用者ニーズへ柔軟に対応し、利用の向上を図る。
- 博物館のトータルコストが総コストの約半分を占めており、1日当たりの利用者数も100人以下に留まっている。
- 他の類似施設との集約化や民営化及び廃止も含めて、今後の施設の在り方を検討する。

③利用状況

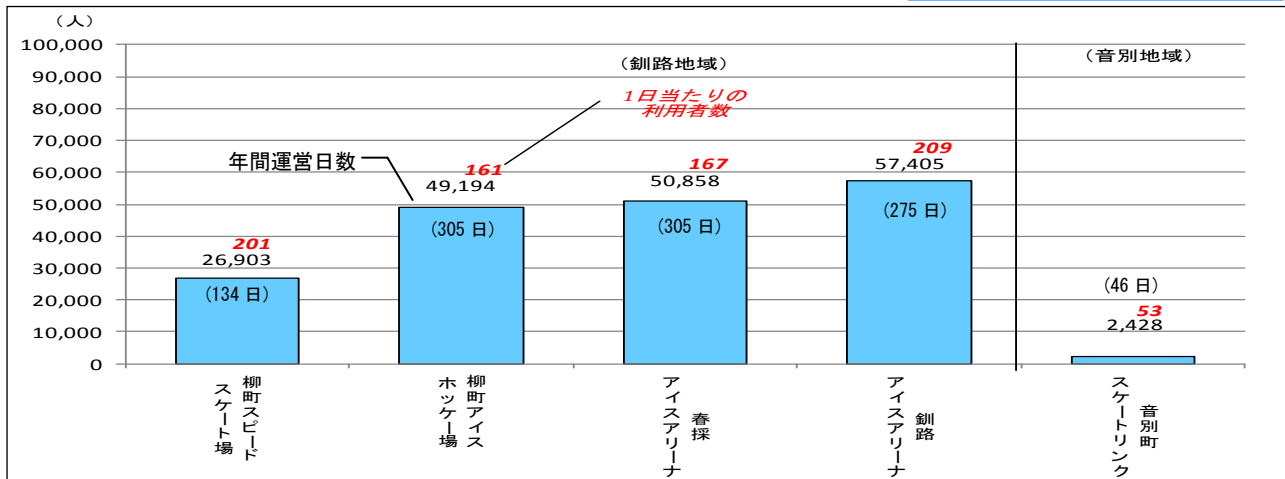
■体育館等施設利用状況

合計利用者数 431,846 人



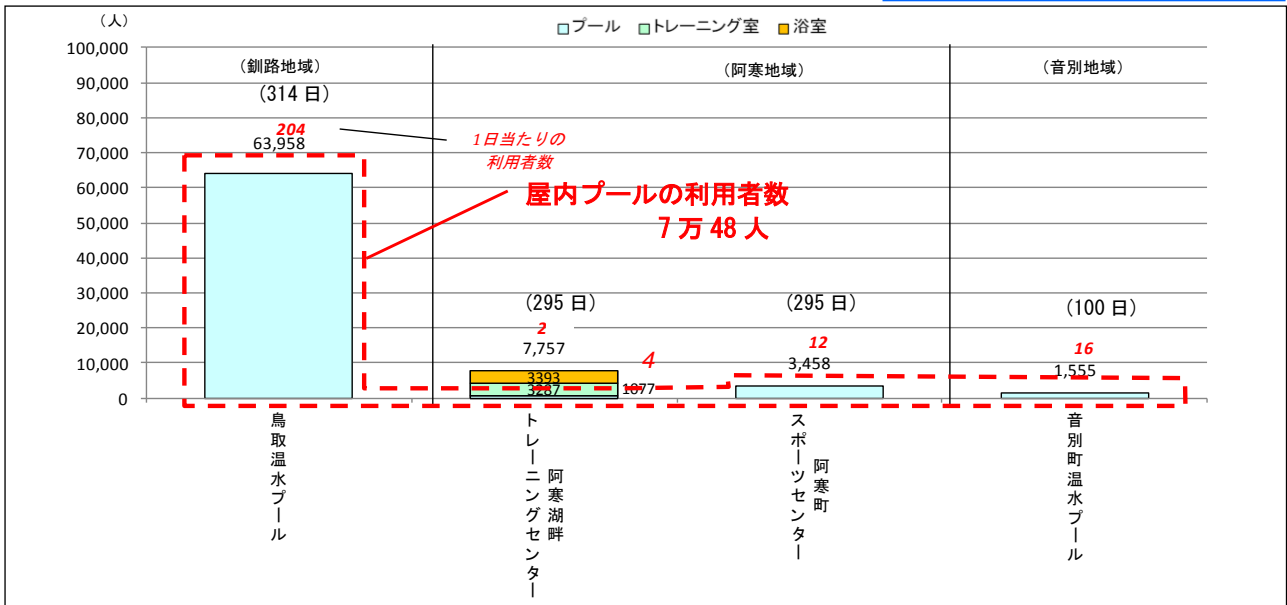
■アイススケート・ホッケー場 利用状況

合計利用者数 186,788 人



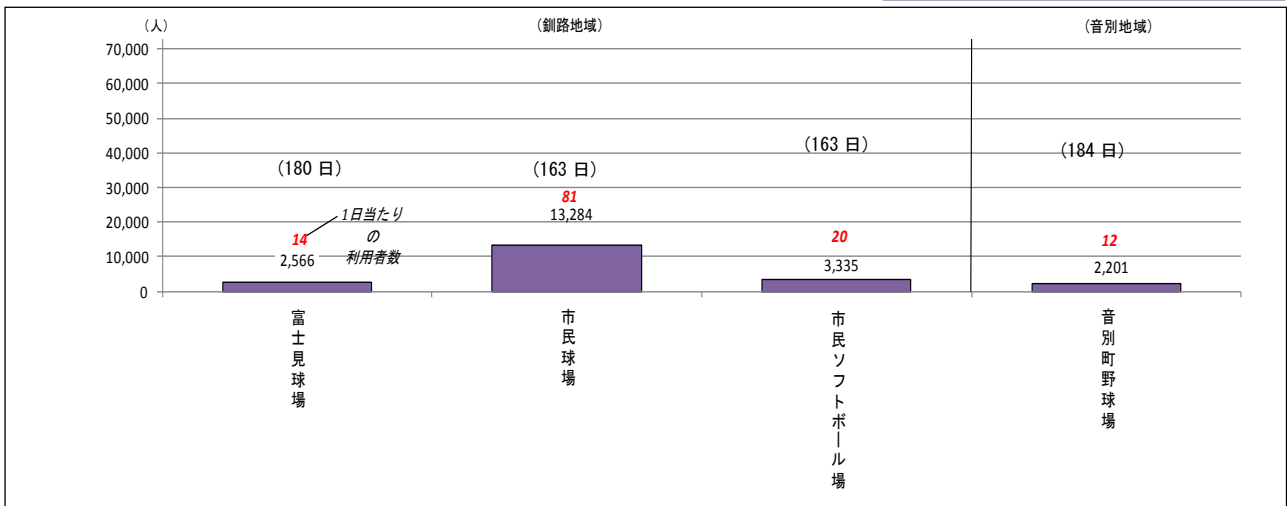
■屋内プール 利用状況

合計利用者数 76,728 人



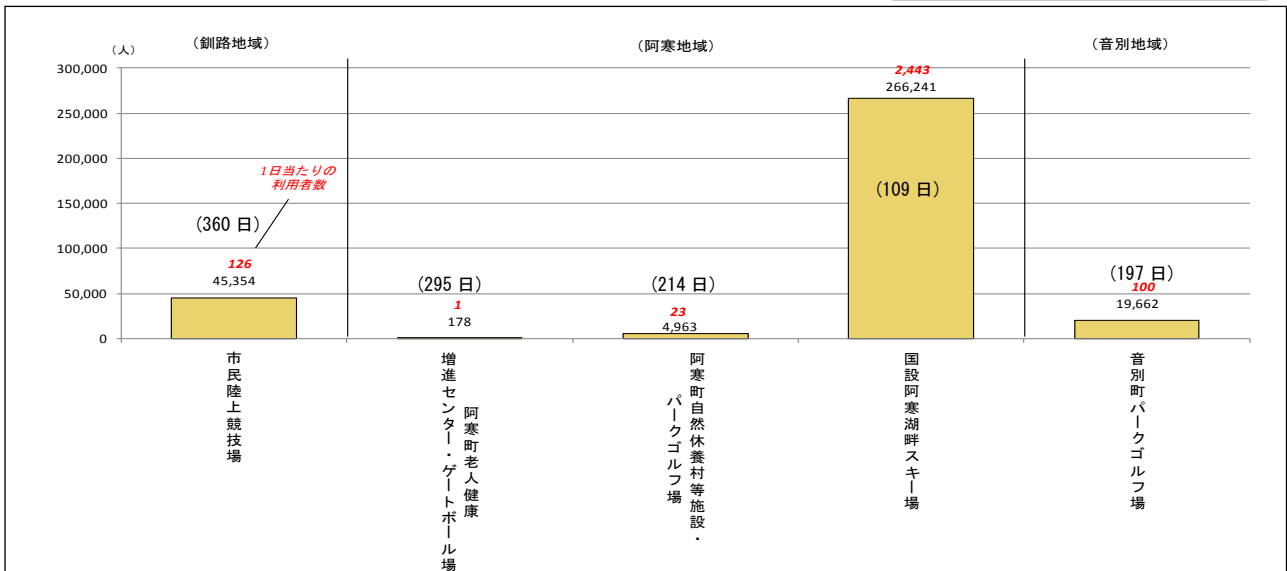
■野球場 利用状況

合計利用者数 21,386 人



■その他屋内スポーツ施設利用状況

合計利用者数 336,398 人

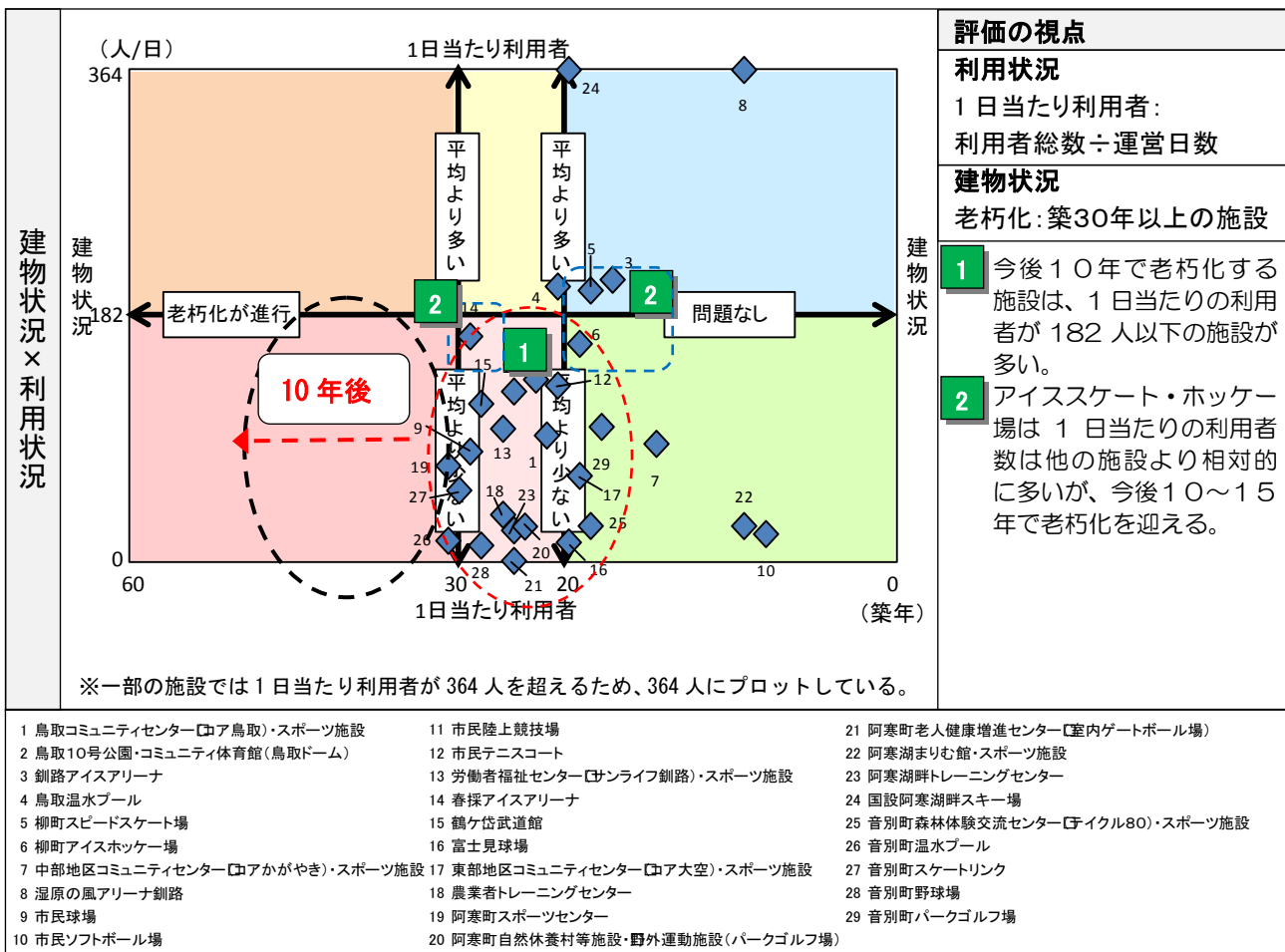


④コスト状況

施設保有機能	施設数	利用者1人当たりコスト
体育館等	11 施設	1,082 円/人
アイススケート・ホッケー場	5 施設	2,552 円/人
屋内プール	4 施設	1,076 円/人
野球場	4 施設	5,039 円/人
その他屋内スポーツ施設	5 施設	261 円/人

アイススケート・ホッケー場は利用者数は多いが、維持管理費等のコストが高く、野球場は利用者数が少ないために利用者1人当たりのコストが高く、体育館等と比べて2～5倍となっている

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- 10年後には過半数の施設が老朽化を迎えるため、利用状況や今後の人口減少に応じた効率的な運営を図るとともに、計画的に多機能化や集約化を検討する。
- 周辺自治体にあるスポーツ施設との機能連携や相互利用についても検討する。

(5) 児童福祉関連施設 ア 保育園

①施設一覧

釧路地域において老朽化が進行

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる 建物)	園児数 (人)	定員 (人)	運営形態	併設施設					備考
								地域コミュニ ティー施設	子育て支 援拠点セ ンター	幼稚園	医療保険 福祉施設	市営住宅 等施設	
1 大楽毛保育園	大楽毛4丁目12-7	613.8	昭和52	コンクリート ブロック	72	90	直営						民間移管済
2 桜ヶ岡保育園	桜ヶ岡4丁目22-130	606.6	昭和51	コンクリート ブロック	59	60	直営						
3 城山保育園	城山1丁目16-2	442.5	昭和47	コンクリート ブロック	59	75	直営						
4 新富士保育園	新富士町2丁目11-8	580.4	昭和57	鉄筋コンク リート	59	60	直営						
5 治水保育園	暁町6-4	497.9	昭和55	鉄筋コンク リート	60	75	直営						民間移管済
6 鳥取保育園	鳥取北4丁目21-2	609.0	昭和51	コンクリート ブロック	99	90	直営		● (隣接)				
7 双葉保育園	川北町4-4の内	651.2	昭和49	鉄筋コンク リート	73	80	直営				● (隣接)	●	
8 芦野保育園	芦野3丁目10	734.5	平成7	鉄筋コンク リート	88	75	直営		●				
9 阿寒町徹別多目的センター・保 育所	阿寒町徹別中央34線41-6の内	66.0	平成9	鉄筋コンク リート	5	30	直営	●					
10 阿寒町仁々志別多目的セン ター・保育所	阿寒町仁々志別32線89-3の内	56.5	平成5	鉄筋コンク リート	7	30	直営	●					
11 音別保育園	音別町中園2丁目165	389.4	平成22	鉄骨造	16	45	直営			●			
合計		5,247.6	—		597	710							

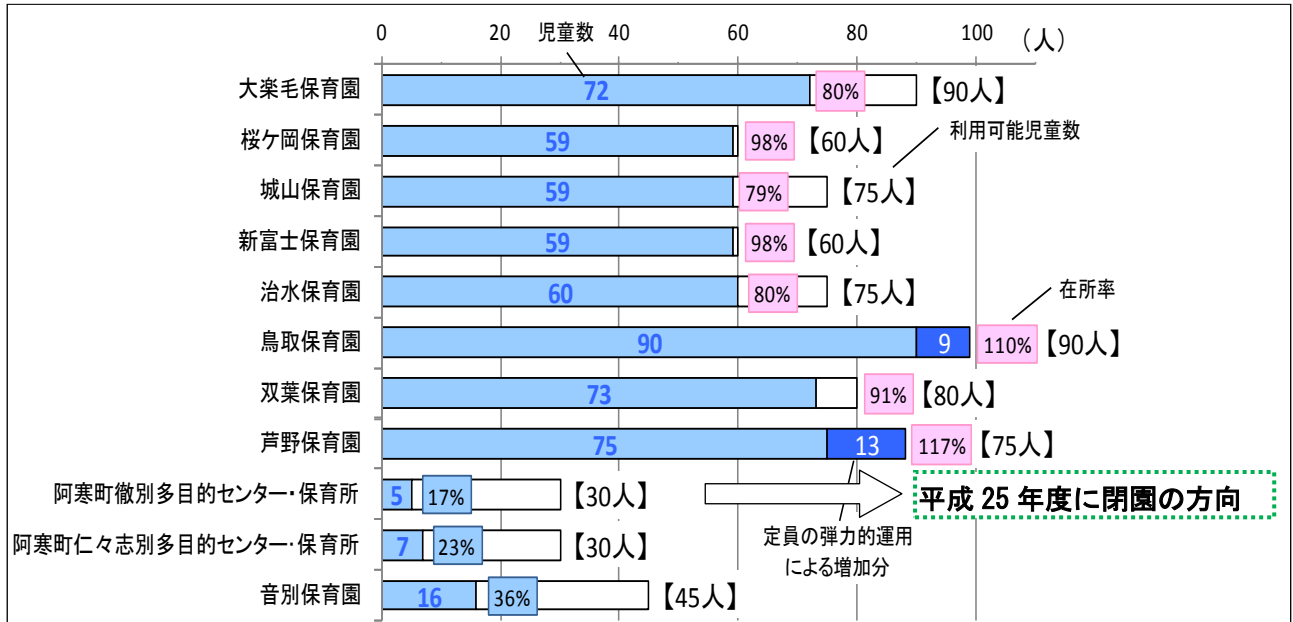
②建物状況

施設数	11 施設	老朽化 している施設	7 施設	大楽毛保育園、桜ヶ岡保育園、城山保育園、治水保育園、鳥取保育園、双葉保育園、新富士保育園
-----	-------	---------------	------	--

※赤文字は耐震化対策が必要であるか、耐震化状況が不明な施設

③利用状況

■ 施設の入園状況

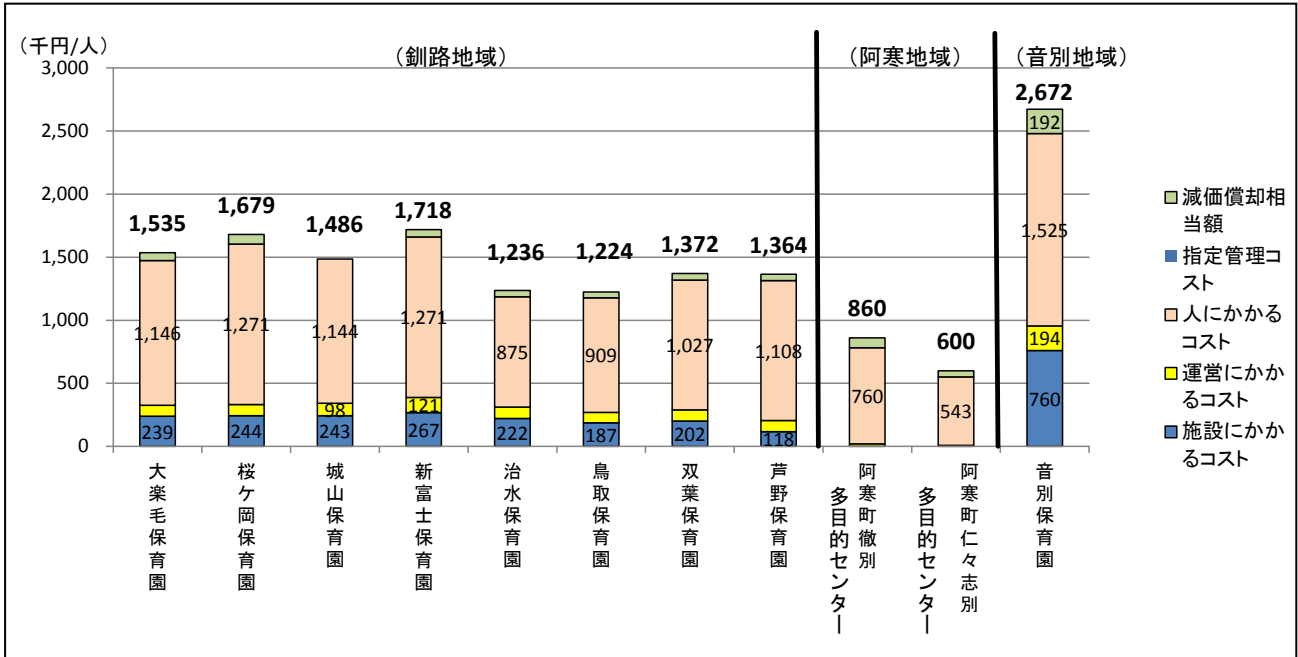


④評価

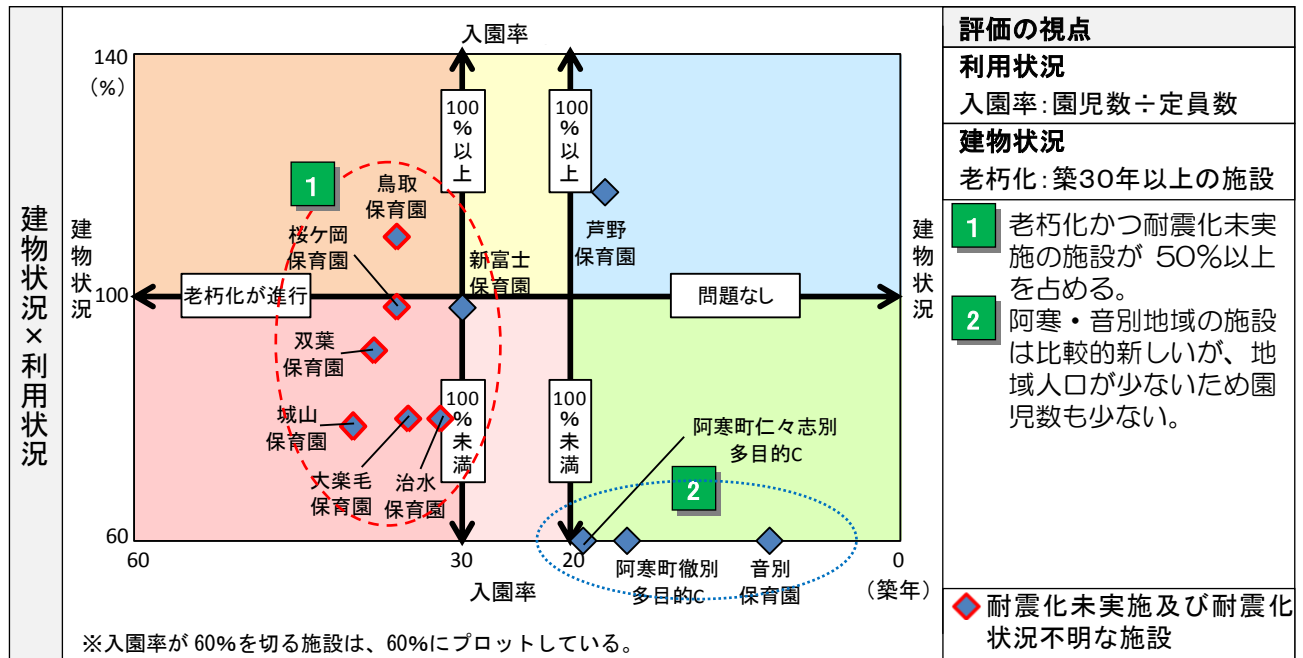
■園児 1 人当たりのコスト

園児 1 人当たりのコストは、阿寒町仁々志別多目的センター保育所の約 60.0 万円/人～音別町保育園の約 267.2 万円/人となっています。平均は約 144.9 万円/人となっています。

音別保育園の園児 1 人当たりのコストが割高になっている原因は、園児数に対して施設にかかるコストや人にかかるコストが多いからです。



■ 建物状況と利用状況による評価結果



評価の視点	
利用状況	入園率: 園児数 ÷ 定員数
建物状況	老朽化: 築30年以上の施設
1	老朽化かつ耐震化未実施の施設が 50%以上を占める。
2	阿寒・音別地域の施設は比較的新しいが、地域人口が少ないため園児数も少ない。
◆	耐震化未実施及び耐震化状況不明な施設

■ 改善の方向性

- アウトソーシング計画に基づき、民営化を推進する。
- 拠点園については、計画的に長寿命化、更新を図る。

(5) 児童福祉関連施設 イ 子育て支援拠点センター

①施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる建物)	利用者の居住区域					運営形態	併設施設 保育園	備考
					小学校区	中学校区	地区 (旧市町)	全市	市外			
1 中部子育て支援拠点センター	芦野3丁目10	261.9	平成7	鉄筋コンクリート				●		直営	●	
2 東部子育て支援拠点センター	春採4丁目54-81	461.8	昭和45	コンクリートブロック				●		直営		
3 西部子育て支援拠点センター	鳥取北4丁目21-2	226.1	平成23	木造				●		直営	● (隣接)	
合計		949.8										

②建物状況

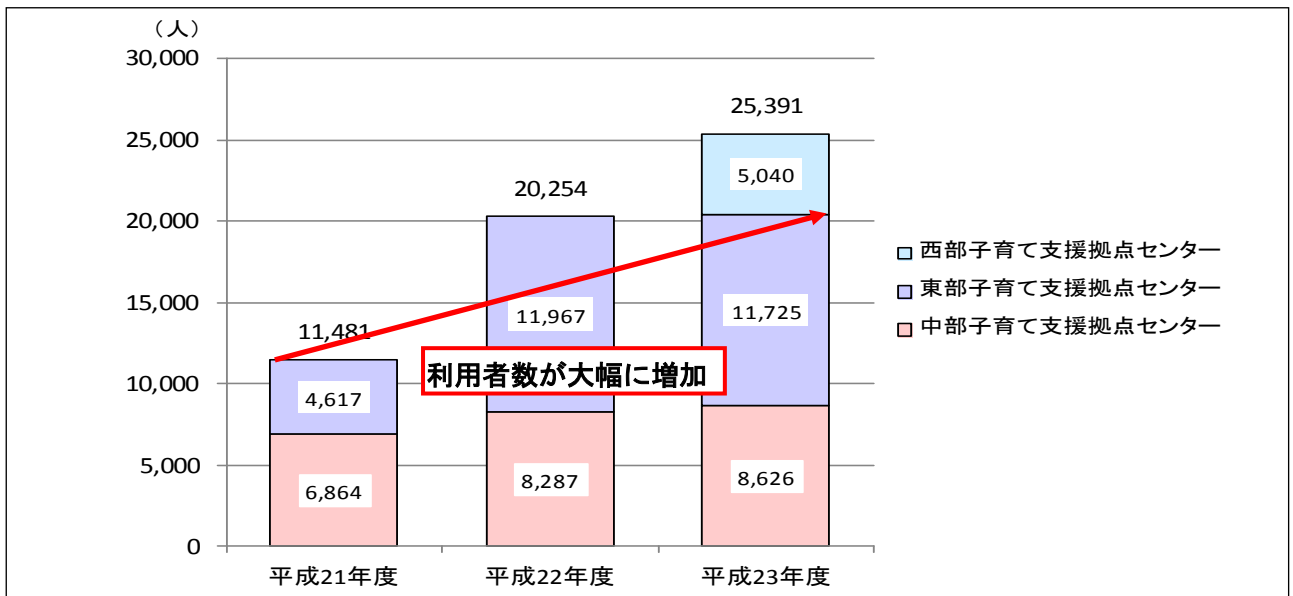
施設数 (直営)	3 施設 (3)	老朽化 している施設	1 施設	東部子育て支援センター (昭和 45)	(建築年度)
-------------	-------------	---------------	------	---------------------	--------

③利用・コスト状況

利用者は増加傾向にあるが、今後は年少人口が減少

利用者数	25,391 人	トータル コスト	9,575 万円	利用者 1 人当 たりのコスト	3,771 円
------	----------	-------------	----------	--------------------	---------

■ 施設毎の利用者の推移



■ 改善の方向性

- 利用者は増加傾向にあるが、子育て・児童館・高齢者に至る地域の総合的なワンストップサービスの実現を図るため、他の公共施設と集約化・多機能化を検討する。

(5) 児童福祉関連施設 ウ 児童館・児童センター

①施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)	運営形態	併設施設										防災		備考	
						ホール	地区会館等	地域コミュニティ施設	図書館	幼稚園	屋内体育施設	医療保険施設	老人福祉センター	指定避難	津波緊急避難施設				
1 松浦児童館	松浦町2-6	194.4	昭和40	木造	直営														
2 白樺児童館	白樺台3丁目88-1	331.7	昭和47	木造	直営														
3 治水児童館	治水町3-1	213.8	昭和48	木造	直営														治水公園内
4 春日児童館	春日町9	254.9	昭和48	木造	直営														
5 緑ヶ岡児童館	緑ヶ岡2丁目6-22	274.0	昭和50	木造	直営														
6 光陽児童館	光陽町16-2	274.0	昭和50	木造	直営														
7 武佐児童センター	武佐2丁目4-425の内	342.6	平成20	木造	直営														
8 鳥取西児童センター	鳥取北8丁目3	346.0	昭和53	鉄筋コンクリート	直営														鳥取10号公園内
9 大楽毛児童センター	大楽毛4丁目12-8	350.3	昭和54	鉄筋コンクリート	直営														
10 桜ヶ岡児童センター	桜ヶ岡5丁目38-5	371.5	昭和56	鉄筋コンクリート	直営														
11 米町児童センター	知人町1-3	402.3	昭和58	鉄筋コンクリート	直営														
12 愛国児童センター	愛国西3丁目24-5	369.6	昭和59	鉄筋コンクリート	直営														
13 昭和児童センター	昭和町3丁目2	379.0	昭和60	鉄筋コンクリート	直営														
14 美原児童センター	美原4丁目5-2	369.6	昭和62	鉄筋コンクリート	直営														
15 第2武佐児童センター	武佐3丁目61-9	369.4	平成元	鉄筋コンクリート	直営														
16 鶴ヶ岱児童センター	鶴ヶ岱1丁目82-160	381.7	平成2	鉄筋コンクリート	直営														
17 鶴野児童センター	星が浦北3丁目1-25	369.0	平成3	鉄筋コンクリート	直営														
18 芦野児童センター	芦野3丁目29-5の内	370.0	平成4	鉄筋コンクリート	直営														
19 望洋児童センター	春採4丁目54-4の内	368.1	平成5	鉄筋コンクリート	直営														春採市営住宅内別棟 昭和中央公園内
20 昭和中央児童センター	昭和中央4丁目7	440.7	平成17	鉄筋コンクリート	直営														
21 阿寒湖温泉子供交流館	阿寒町阿寒湖温泉6丁目5-15	155.5	平成元	鉄筋コンクリート	直営														
22 音別町放課後子ども広場	音別町朝日2丁目81	87.2	平成3	鉄筋コンクリート	委託														
合計		7,015.9																	

②建物状況

施設数 (直営)	22 施設 (21)	老朽化している施設	9 施設	松浦児童館 (昭和40) 白樺児童館 (昭和47) 治水児童館 (昭和48) 春日児童館 (昭和48) 緑ヶ岡児童館 (昭和50)	光陽児童館 (昭和50) 鳥取西児童センター (昭和53) 大楽毛児童センター (昭和54) 桜ヶ岡児童センター (昭和56)
----------	------------	-----------	------	---	--

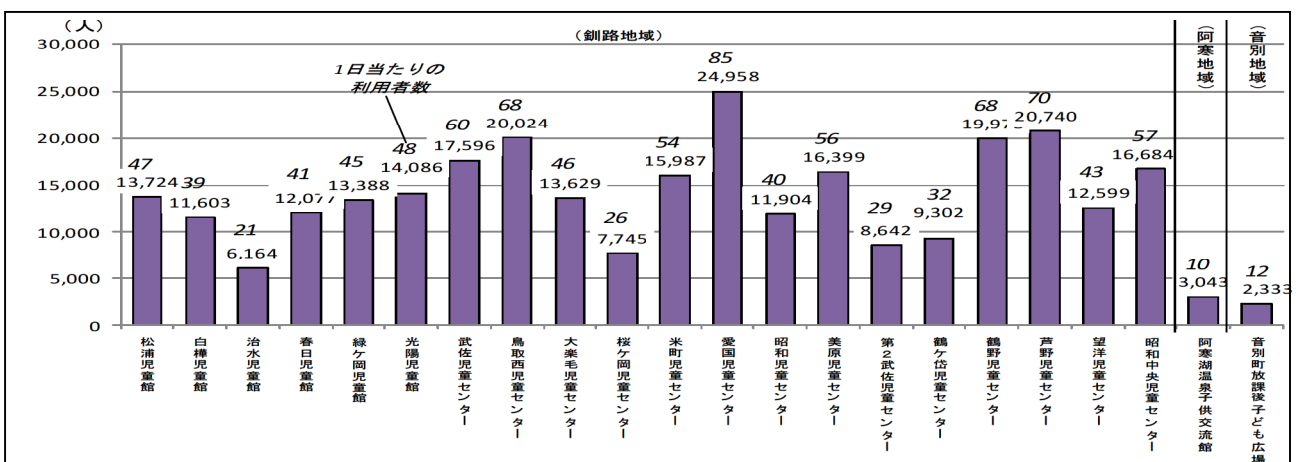
単独施設が中心 (19 施設)

③利用・コスト状況

利用者数	292,605 人	トータルコスト	2億7,477万円	利用者1人当たりのコスト	939円
------	-----------	---------	-----------	--------------	------

利用者数はほぼ横ばいだが、今後は年少人口が減少

■ 施設別の利用者数



■ 改善の方向性

- 利用者は増加傾向にあるが、今後の人口構成の変化に対応した年少者から高齢者に至る地域の総合的なワンストップサービスの実現を図るため、他の公共施設との集約化・多機能化を検討する。
- 直営の施設は業務委託等により、管理運営費の縮減を図る。

(6) 産業振興施設 ア 研究施設

①施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる建物)	利用者の居住区域					運営形態	備考
					小学校区	中学校区	地区 (旧市町)	全市	市外		
1 工業技術センター	鳥取南7丁目2-157	2,494.4	平成14	鉄骨造	●	●	●	●	●	指定管理	
2 水産加工振興センター	浜町1番8号	1,041.4	昭和47	鉄骨造				●		直営	賃借施設
3 音別町山菜等加工施設	音別町若草1丁目1	389.5	昭和63	鉄骨造			●			直営	
合計		3,925.3									

②建物状況

施設数 (直営)	3 施設 (2)	老朽化 している施設	0 施設	該当なし ※水産加工振興センターは賃借施設
-------------	-------------	---------------	------	-----------------------

③利用状況・コスト状況

工業技術センター	技術相談	依頼試験	機械・機器の貸出	会議室貸出	コスト	使用料収入
	703 件	183 件	377 件	5,317 人		
水産加工振興センター	試験研究	商品開発	需要開拓	研修・交流事業	3,405 万円	0 円
	77 社	51 回	10 回	5 回		
音別町山菜等加工施設	山菜の処理加工	農林水産物の処理加工		山菜等の試験研究開発	1,181 万円	41 万円
	1 社	-		-		
				計	1 億 6,224 万円	466 万円

■ 改善の方向性

- 工業技術センターについては、ニーズに即した事業展開の工夫など、より効果的な管理運営を検討する。
- 直営施設のトータルコストと比較して、使用料収入が少ないことから利用料金の見直しを検討する。
- 音別町山菜等加工施設については利用者への譲渡等について検討する。

(7) 保養観光施設 ア 宿泊施設

①施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる建物)	運営形態	併設施設		備考
						ミュージアム施設	保養観光施設	
1 農村都市交流センター	山花14線131	4,096.0	平成7	鉄筋コンクリート	指定管理			
2 阿寒町サイクリングターミナル・赤いベレー	阿寒町上阿寒23線36-1	2,231.5	平成元	鉄筋コンクリート	指定管理		● (隣接)	
合計		6,327.5						

②建物状況

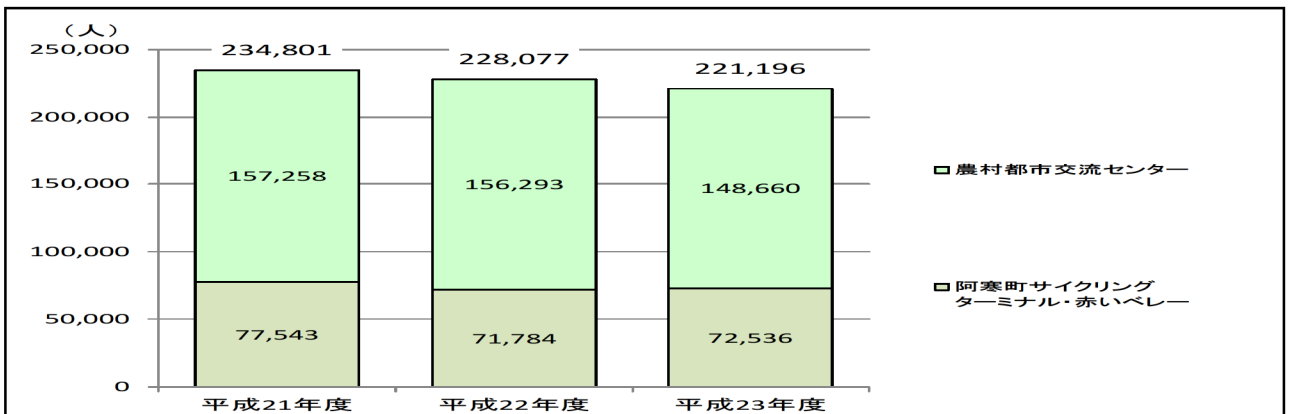
施設数 (直営)	2 施設 (0)	老朽化 している施設	0 施設	該当なし
-------------	-------------	---------------	------	------

③利用・コスト状況

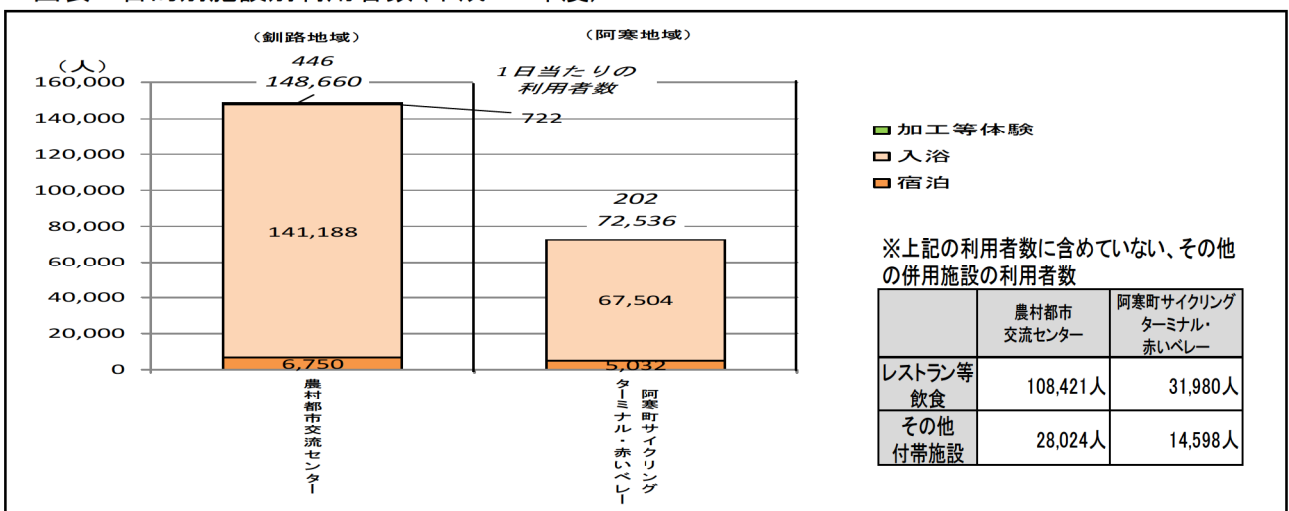
利用者のほとんどは入浴利用 利用者は減少傾向

利用者数	221,196 人	トータル コスト	1 億 9,636 万円	利用者1人当 りのコスト	888 円
------	-----------	-------------	--------------	-----------------	-------

■ 利用者数の推移



図表 目的別施設別利用者数(平成23年度)



■ 改善の方向性

- 今後は人口減少に応じた需要を予測し、周辺施設と連携した利用の向上、効果的な管理運営を検討する。

(7) 保養観光施設 イ キャンプ場

①施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる建物)	利用者の居住区域					運営形態	併設施設		備考
					小学校区	中学校区	地区(旧市町)	全市	市外		屋内体育施設	保養観光施設	
1 山花公園オートキャンプ場	阿寒町下仁々志別11-37	1,910.4	平成9	木造				●	●	指定管理			
2 阿寒町自然休養村キャンプ場	阿寒町上阿寒23線34-1	1,733.0	昭和54	鉄骨造				●	●	指定管理	● (隣接)		
3 音別町憩いの森キャンプ場	音別町音別原野基線188-1	401.6	昭和59	木造	●	●	●	●	●	直営			
合計		4,044.9											

②建物状況

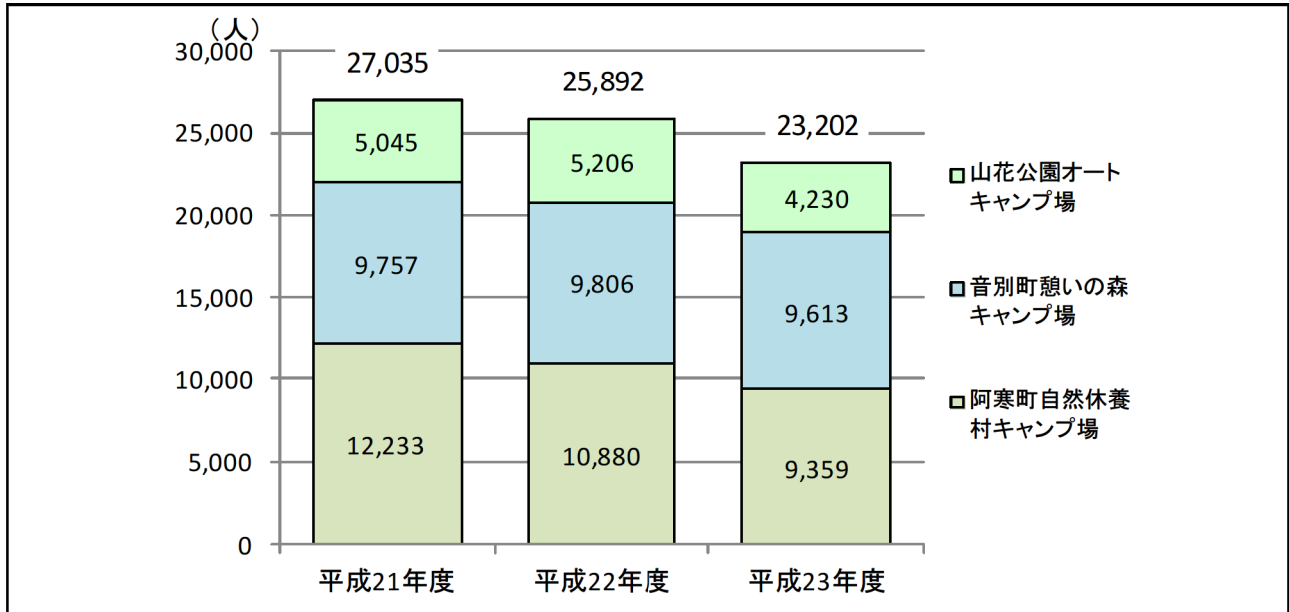
施設数 (直営)	3 施設 (1)	老朽化 している施設	1 施設	阿寒町自然休養村キャンプ場 (昭和 54)	(建築年度)
-------------	-------------	---------------	------	-----------------------	--------

③利用・コスト状況

H21~H23の利用者数は3施設すべてが減少傾向

利用者数	23,202 人	トータルコスト	7,452 万円	利用者1人当たりのコスト	3,212 円
------	----------	---------	----------	--------------	---------

■ 施設別利用者数の推移



■ 改善の方向性

- トータルコストに対する利用料金収入の割合が低いため、利用料金の見直しを図る。利用状況、施設の老朽化を見極め、他の施設との統合・規模の縮小・廃止を検討とともに、今後は人口減少に応じた需要を予測し、周辺施設と連携した利用の向上、効果的な管理運営を検討する。

(7) 保養観光施設 ウ その他保養観光施設

①施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる 建物)	運営形態	併設施設						備考
						庁舎	支所	地域コ ミュニ ティー施 設	文化財 等保存 施設	屋内体 育施設	保養観 光施設	
1 釧路フィッシャーマンズ ワーフMOO	錦町2丁目4-19	11,315.2	平成元	鉄筋コンク リート	指定管理	●						フィットネスセン ター(廃止)と併設
2 湿原展望台	北斗6-11	1,138.6	昭和58	鉄筋コンク リート	指定管理							
3 米町ふるさと館	米町1丁目62-13	149.0	平成元	木造	委託							
4 幣舞観光ガイドステーション	北大通1丁目1-1	60.0	昭和63	鉄骨造	委託							釧路川リバーサイ ド右岸緑地内
5 ふれあいホースパーク	山花10-1	313.6	平成9	木造	指定管理							
6 市民ふれあい農園	山花15線130	97.9	平成5	木造	指定管理							
7 観光案内所	阿寒町阿寒湖温泉2丁目 8-61	358.0	昭和49	木造	指定管理							
8 道の駅阿寒丹頂の里	阿寒町上阿寒23線36-1	206.7	平成8	鉄筋コンク リート	指定管理						● (隣接)	
9 阿寒町自然休養村 レクリエーション農園	阿寒町西阿寒22線28-1	68.0	昭和54	木造	指定管理						●	
10 双湖台ハウス	阿寒湖畔の内	168.5	昭和51	鉄骨造	民営 (貸付)				●			
11 阿寒湖畔ネイチャーハウス	阿寒町シュリコマベツ4-4 の内	304.56	平成4	木造	指定管理						● (隣接)	
12 阿寒湖まりむ館観光 インフォメーションセンター	阿寒町阿寒湖温泉2丁目 2-147の内	847.9	平成20	鉄筋コンク リート	直営		●	●			●	
合計		15,027.9										

②建物状況

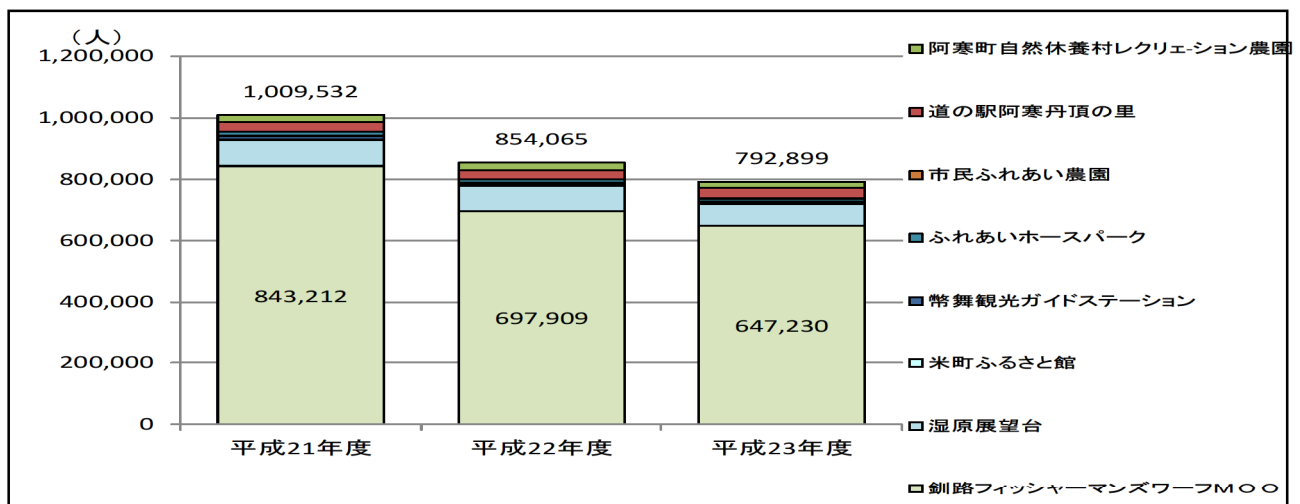
施設数 (直営)	12 施設 (1)	老朽化 している施設	3 施設	阿寒町自然休養村レクリエーション農園(昭和54) 双湖台ハウス(昭和51)、観光案内所(昭和49) (建築年度)
-------------	--------------	---------------	------	--

③利用・コスト状況

利用者の81%はフィッシャーマンズワーフMOOである

利用者数	792,899人	トータル コスト	7億282万円	利用者1人当り のコスト	863円
------	----------	-------------	---------	-----------------	------

■ 利用者数



■ 改善の方向性

- 年間利用者数が少なく、かつ利用の向上を見込めない施設(利用休止施設や用途転用施設も含む)については、施設の廃止や民間への売却も視野にいた、施設のあり方を検討する。
- 周辺自治体も含め、文化財等保存施設等、他の公共施設との連携協力により、利用者の利便性の向上に努め、道内外からの利用者の増加を図る。
- 利用状況や施設の老朽化を見極め、他の施設との統合や民間への売却または廃止を検討する。

(8) 職員住宅等施設

①施設一覧

名称	所在	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造(主たる建物)	運営 形態	併設施設					備考
						小学校	中学校	地区会館等	市営住宅	消防施設	
1 市職員住宅(職)・富士見1	富士見1丁目57-4	1,030.0	昭和44	鉄筋コンクリート	直営						
2 市職員住宅(職)・緑ヶ岡1	緑ヶ岡1丁目17-27	1,123.7	昭和46	鉄筋コンクリート	直営						
3 教職員住宅・鶴ヶ岱1	鶴ヶ岱1丁目82-168	167.6	昭和57	木造	直営						
4 教職員住宅・緑ヶ岡1	緑ヶ岡1丁目17-34	993.8	昭和56	木造	直営						
5 教職員住宅・新富士町2	新富士町2丁目6-14	484.8	昭和57	ブロック造	直営						
6 教職員住宅・山花	山花14線133	65.0	昭和44	木造	直営						
7 消防職員住宅・川北町	川北町7-41	639.7	昭和48	鉄筋コンクリート	直営						
8 消防職員住宅・駒場町	駒場町12-27	98.4	昭和48	鉄筋コンクリート	直営						
9 マリモ監視人住宅	阿寒町シュリコマベツ23の内	64.0	昭和62	コンクリートブロック造	直営						
10 市職員住宅(阿)・阿寒町仲町1	阿寒町仲町1丁目34-38	240.5	昭和52	鉄筋コンクリート	直営						
11 市職員住宅(阿)・阿寒町富士見1	阿寒町富士見1丁目31-103	575.6	昭和61	鉄筋コンクリート	直営						
12 市職員住宅(阿)・阿寒町阿寒湖温泉6	阿寒町阿寒湖温泉6丁目7-19の内	858.2	平成9	鉄筋コンクリート	直営		● (隣接)				
13 教職員住宅・阿寒町富士見1	阿寒町富士見1丁目34-16	452.1	平成11	鉄筋コンクリート他	直営						
14 教職員住宅・阿寒町富士見2	阿寒町富士見2丁目28-10	60.0	昭和57	木造	直営						
15 教職員住宅・阿寒町阿寒湖温泉5	阿寒町阿寒湖温泉5丁目5-19の内	126.0	昭和53	木造	直営	● (隣接)					
16 教職員住宅・阿寒町阿寒湖温泉6	阿寒町阿寒湖温泉6丁目7-19の内	1,352.1	昭和48	鉄筋コンクリート他	直営		● (隣接)				
17 教職員住宅・阿寒町仁々志別32線	阿寒町仁々志別32線89-9	396.0	昭和56	木造	直営						
18 教職員住宅・阿寒町徹別中央	阿寒町徹別中央34線42-31の内	378.9	昭和49	木造	直営	●					
19 消防職員住宅・阿寒町北新町1	阿寒町北新町1丁目32-3	114.2	昭和48	鉄筋コンクリート	直営					● (隣接)	
20 消防職員住宅・阿寒町阿寒湖温泉3	阿寒町阿寒湖温泉3丁目4-22の内	1,183.0	昭和48	鉄筋コンクリート	直営						
21 市職員住宅(音)・音別町朝日3	音別町朝日3丁目12の内、外	204.1	平成4	木造	直営					● (隣接)	
22 市職員住宅(音)・音別町海光1	音別町海光1丁目8の内、外	374.2	昭和51	木造	直営						
23 市職員住宅(音)・音別町海光3	音別町海光3丁目28-1の内、外	271.1	昭和48	コンクリートブロック造	直営		● (隣接)		● (隣接)		
24 市職員住宅(音)・音別町中園2	音別町中園2丁目77-1の内、外	250.9	昭和57	木造	直営						
25 市職員住宅(音)・音別町本町2	音別町本町2丁目52の内	133.0	昭和55	木造	直営						
26 市職員住宅(音)・音別町本町3	音別町本町3丁目14、外	376.9	昭和49	木造	直営						
27 教職員住宅・音別町海光3	音別町海光3丁目28-1	62.4	昭和53	ブロック造	直営						
28 教職員住宅・音別町中園2	音別町中園2丁目1	1,148.6	昭和45	木造・ブロック	直営	● (隣接)					
29 消防職員住宅・音別町川東1	音別町川東1丁目1-1	124.7	昭和50	鉄筋コンクリート	直営						
30 消防職員住宅・音別町中園2	音別町中園2丁目76の内	124.7	昭和56	鉄筋コンクリート	直営						
合計		13,474.2									

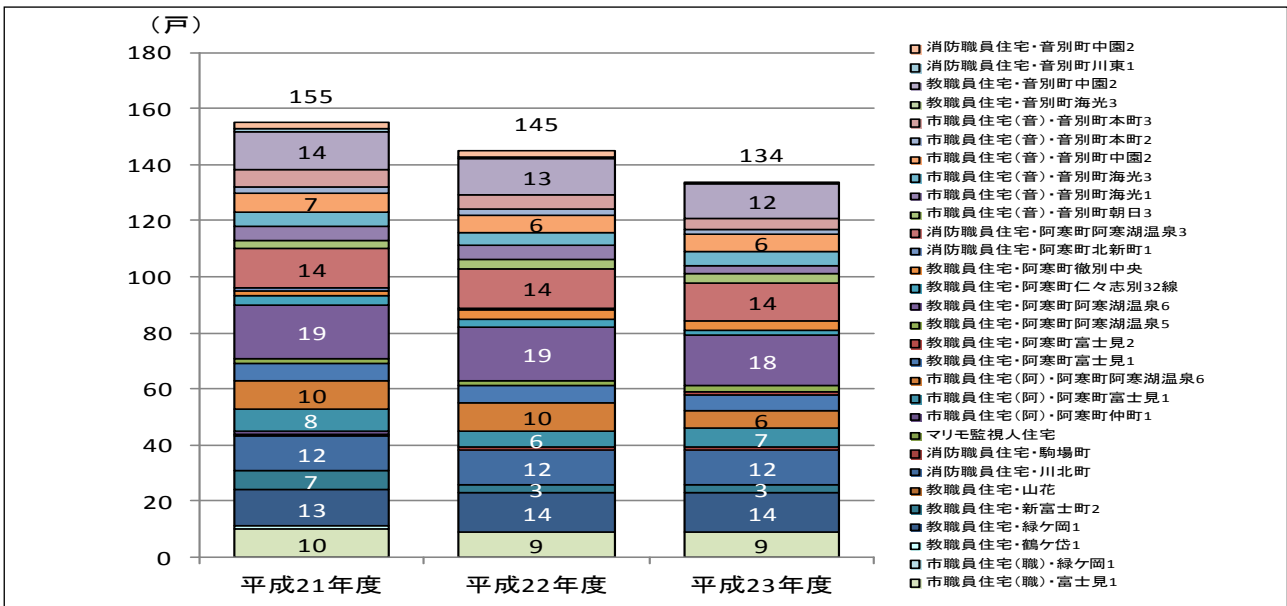
②建物状況

施設数 (直営)	30 施設 (30)	老朽化 している施設	25 施設	市職員住宅(職)・富士見1(昭和44) 市職員住宅(職)・緑ヶ岡1(昭和46) 教職員住宅・緑ヶ岡1(昭和56) 教職員住宅・鶴ヶ岱1(昭和57) 教職員住宅・新富士町2(昭和57) 教職員住宅・山花(昭和44) 消防職員住宅・川北町(昭和48) 消防職員住宅・駒場町(昭和48) 市職員住宅(阿)・阿寒町仲町1(昭和52) 教職員住宅・阿寒町富士見2(昭和57) 教職員住宅・阿寒町阿寒湖温泉5(昭和53) 教職員住宅・阿寒町阿寒湖温泉6(昭和48) 教職員住宅・阿寒町仁々志別32線(昭和56) 教職員住宅・阿寒町徹別中央(昭和49)	消防職員住宅・阿寒町北新町1(昭和48) 消防職員住宅・阿寒町阿寒湖温泉3(昭和48) 市職員住宅(音)・音別町海光1(昭和51) 市職員住宅(音)・音別町海光3(昭和48) 市職員住宅(音)・音別町中園2(昭和55) 市職員住宅(音)・音別町本町2(昭和55) 市職員住宅(音)・音別町本町3(昭和49) 教職員住宅・音別町海光3(昭和53) 教職員住宅・音別町中園2(昭和45) 消防職員住宅・音別町川東1(昭和50) 消防職員住宅・音別町中園2(昭和56) (建築年度)
-------------	---------------	---------------	-------	--	---

③利用・コスト状況

入居率	63%	トータル コスト	8,600万円	延床面積当り のコスト	6,383円
-----	-----	-------------	---------	----------------	--------

■ 入居戸数(平成23年度)



■ 改善の方向性

- 地域的な要因で今後も維持・更新していく施設については、計画的に大規模改修・更新を行う。また、利用料金の見直しを検討する。
- 上記以外の施設については、廃止または売却により保有総量を圧縮する。

第3章 地域別実態把握

釧路地域



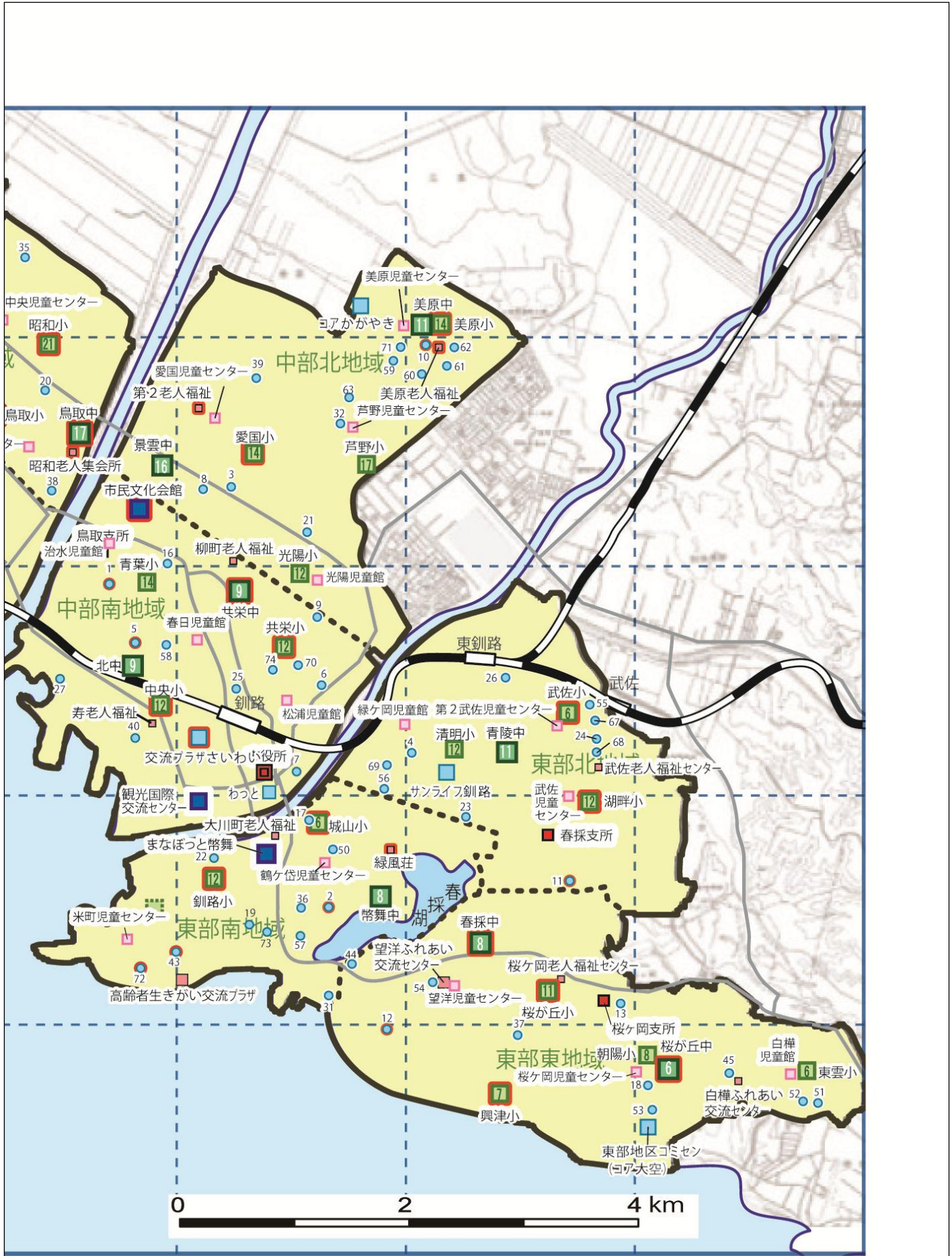
地域の実態

- 老朽化率は52.9%と市全体の平均とほぼ同程度だが、西部地域の老朽化率が高い。
- 配置状況は、公共施設の85%が配置されている。市庁舎等の行政系施設が中部地域に多く配置されている。釧路地域全体では小学校区に集会施設が4つ程度配置されている。
- 集会施設の稼働率はどの施設も低いが、阿寒・音別地域よりは高い。1施設あたりの人口が阿寒・音別地域の6～15倍の開きがある。
- 児童福祉関連施設は合計で31施設あり、保育園の入園率は阿寒・音別地域と比べ高い。
- 屋内スポーツ施設は19施設あり、施設数・延床面積ともに中部地域に多く配置されている。
- 公営住宅の公共施設に占める割合は43%と高い。東部・中部地域に大型の公営住宅がある。
- H22～H42年の人口推計では地域全体の年少人口は約40%減少し、特に西部エリアの人口減少率が高い。

地域の課題

- 地域内で開発年代が異なり、開発とともに市街地も広がり、公共施設も整備されてきた。しかし、昭和56年をピークに人口減少が始まり、今後もすべての地域で人口減少が推計されている。ただし、開発年代の違いなどから高齢者が減少する地域と増加する地域とに分かれる見込みとなっている。

このため、地域ニーズと公共施設の機能と配置にミスマッチが生じている。また、今後の人口推計から、既存の公共施設を集約化・多機能化又は余剰スペースへ新たな機能を追加するなど、施設の再編を検討する必要がある。



凡例 ● 地区会館 【地区会館】プロット図番号は用途別実態把握の施設配置図リストと整合します。

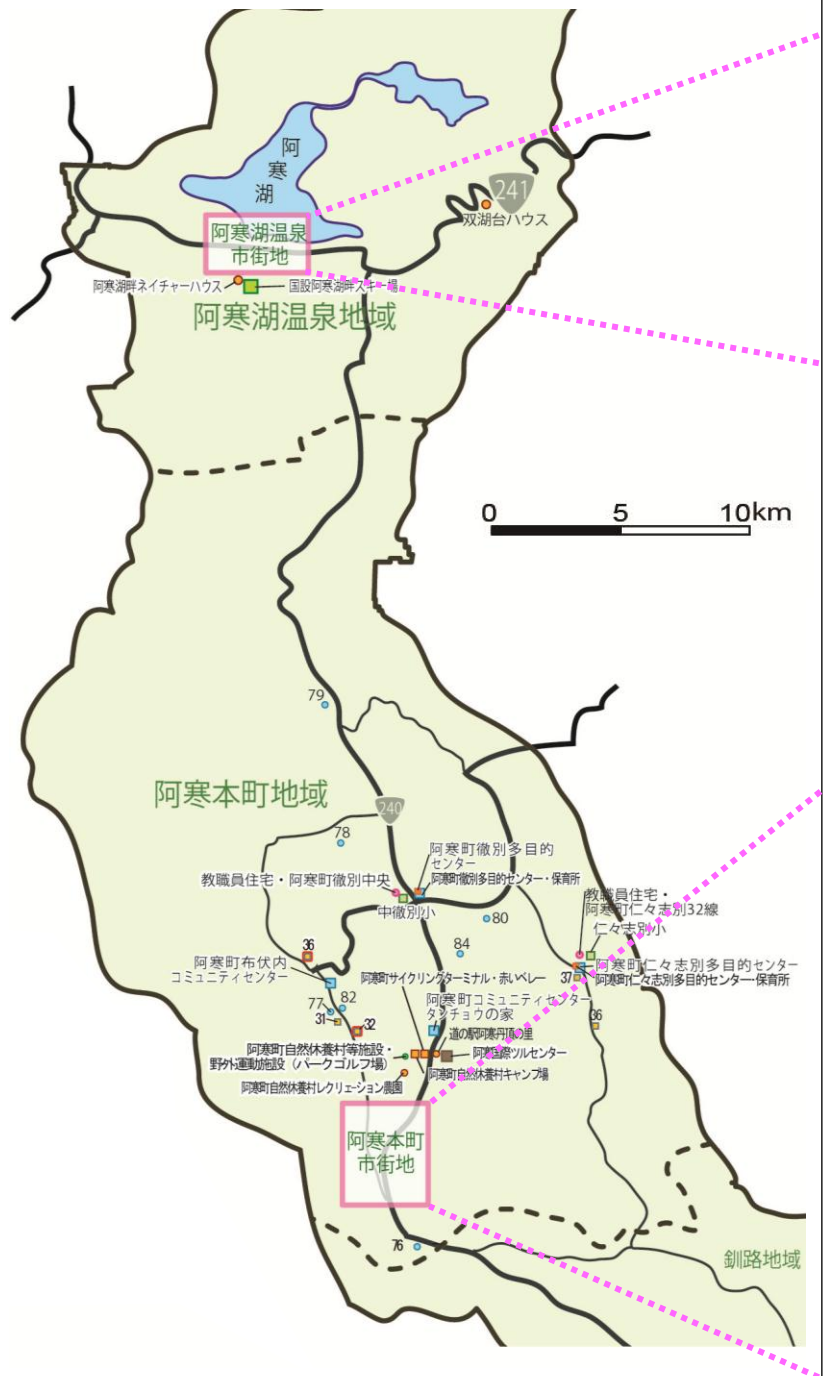
阿寒本町地域・阿寒湖温泉地域

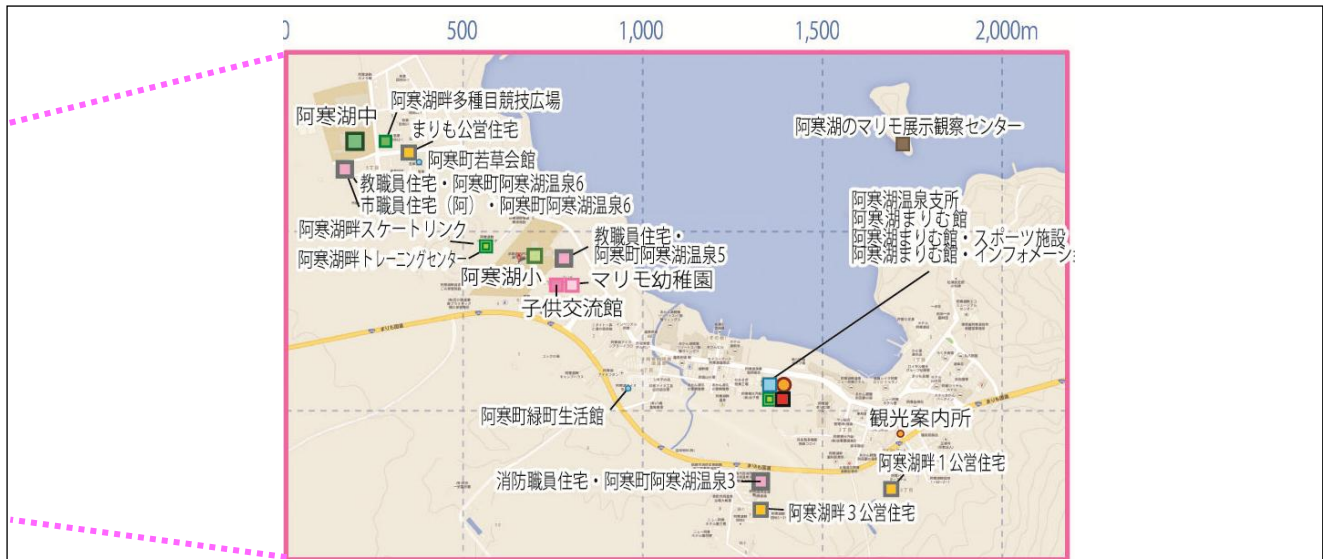
地域の実態

- 地域全体としては比較的新しい施設の割合が高い。
- 両地域にそれぞれ行政・スポーツ系の広域対応施設や集会施設等の地域対応施設が配置されている。本町地域の各集落には小学校区より狭い範囲で集会施設が配置されている。
- 集会施設数は17施設あり、本町地域に集中している。稼働率は全体的に低く、本町地域が特に低い。
- 児童福祉関連施設は3施設あり、年少人口が少ないため、稼働率は低い。
- 屋内スポーツ施設は6施設ある。
- 公営住宅の公共施設に占める割合は市全体の平均より低いが、阿寒湖温泉地域は高い。

地域の課題

- 市街地及び各集落に集会施設が数多く配置されているため、利用率が非常に低くなっている。本町地域は最も少子高齢化がすすんでいる。地域コミュニティ施設と複合化している徹別保育所も廃止が決定している。今後は余剰スペースなどの有効活用や、集約化・多機能化、廃止等を検討する必要がある。





音別地域



地域の実態

- ・ 地域全体として老朽化した施設の割合が高い。
- ・ 市街地にほとんどの公共施設が集中している。
- ・ 集会施設は 16 施設あり、稼働率はすべて低い。
- ・ 児童福祉関連施設は保育園と放課後子ども広場の 2 施設ある。年少人口が少ないため、稼働率は低い。
- ・ 屋内スポーツ施設は体育館、温水プール、スケートリンク等 5 施設あり、体育館を除いて利用者数が少ない。
- ・ 公営住宅の公共施設に占める割合は市全体より低い。

地域の課題

- ・ 施設の多くが老朽化しており、今後の維持・改修コストが課題となる。
- ・ 市街地に公共施設が集中しているが、利用状況が低い施設が多い。
- ・ 地域ニーズと公共施設の機能と配置にミスマッチが生じているため、施設の集約化・多機能化、廃止などを検討する必要がある。

第4章 釧路市の課題及び公有資産マネジメント全体方針

1. 釧路市の課題

第1章から第3章までをまとめた釧路市の課題は以下のとおりです。

(人口の課題)

- 昭和56年をピークに人口の減少が続き、約20年後の平成42年には13万人とピーク時から45%も減少すると推計されています。
- 年少人口(15歳未満)と生産年齢人口(15歳以上65歳未満)が減少するのに対し、高齢者人口(65歳以上)は大幅に増加し、平成42年には全体の37.0%(平成2年:9.8%)に達するなど、人口構成が大きく変化することも予想されています。

(財政の課題)

- 歳入については、生産年齢人口の減少など社会・経済情勢の変化による市税の減少、合併算定替え特例の終了による地方交付税の減少等が見込まれます。
- 歳出については、高齢化の進行等に伴う扶助費等の増加が見込まれます。
- このように釧路市の財政は、今後ますます厳しさを増すものと懸念されます。

(施設の課題)

- 釧路市では、人口1人当たり6.17㎡/人と全国平均や道内の同規模自治体を大きく上回る111.7万㎡にも及ぶ大量の公共施設等を保有しており、大きな市民負担となっています。
- 人口が昭和56年をピークに21%減少する中、公共施設等は33%も増加していることに加え、人口構成の変化に即した施設量の見直しも進んでいない状況にあります。
- 旧耐震基準で建設された昭和56年以前の建物が45%、一般的に建物の寿命とされる築30年以上の建物が52%を占めるなど老朽化の進んでいる施設が多くなっています。
- 現在の施設量を前提に、施設の耐用年数を踏まえ大規模修繕や建替え等を行うものとして、今後必要となるライフサイクルコストを試算してみると、今後40年間の総額で6,573億円、年平均で164.3億円を要することとなり、これまで釧路市が支出してきた投資的経費(年平均57.8億円)の2.8倍にのぼる金額が必要となります。

<主要な用途別施設の概要>

(庁舎等施設)：老朽化し、建替え・更新時期を迎えている施設が多い。合併市であるため、機能の統合などによる余剰スペースの有効活用が課題である。

(集会施設)：全般的に稼働状況が非常に低く、地区会館等の多くは老朽化している。

(ホール)：集会施設との機能重複が見られ、利用者の重複などから、稼働率は低い。

(児童福祉関連)老朽化を迎えている単独施設が多い。今後は年少人口の減少が見込まれており、単独施設としての在り方に課題。

したがって、財政が厳しさを増す中であって、現状のまま推移しようとする場合には、以下の事態に陥ってしまうことが推測されます。

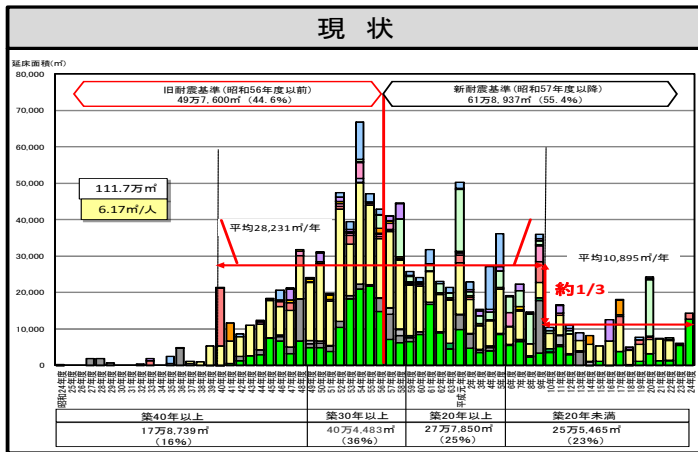
I 現状の保有量（111.7万㎡）を全て維持するとした場合

市民による税や利用者の負担する使用料等の大幅アップ(仮にすべてを税のアップで賄うとすると、納税者1人当たりの負担額は現在の5.5万円/人から26.4万円/人に増加)、もしくは行政サービス水準の大幅な低下は避けられず、さらには財政破たんも懸念されます。

II 現状の投資的経費の水準（57.8億円）を維持する場合*

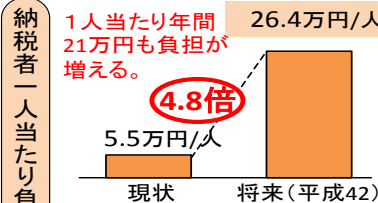
現在の保有量の35%しか大規模修繕や建替えができず、残る3分の2の施設については、廃止され大幅に行政サービスが低下する、もしくはこれらの施設を利用する市民の安全性が確保されない状態となることが懸念されます。

* 前記のとおり歳入の減少と歳出の増加が見込まれ財政がより厳しさを増すことを踏まえれば、この金額を維持することも大変厳しい状況となります。



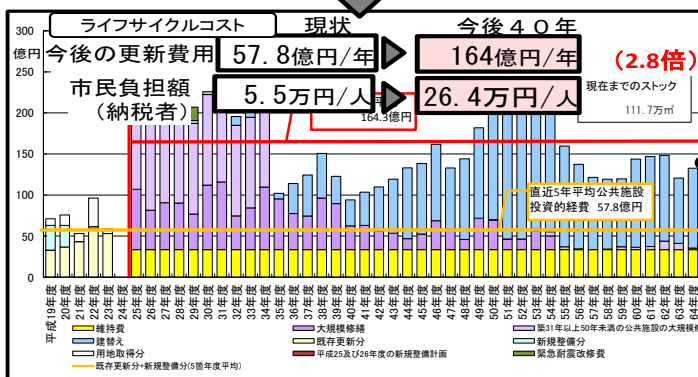
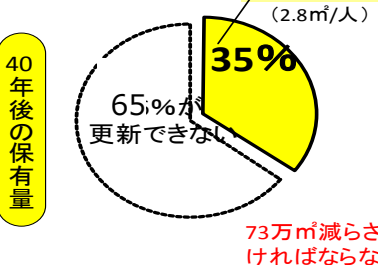
I 現状の保有量（111.7万㎡）を全て維持した場合

これからの40年間は、現在の**4.8倍**の負担になります。



II 現状の投資的経費（57.8億円）を維持した場合

今ある公共施設等の**35%**しか更新できない。



- 現状の公共施設等保有面積は111.7万㎡、1人当たり面積は6.17㎡/人
- 現状の公共施設等を維持した場合、今後40年間にかかる更新費用は、年間164億円で、これは現状の公共施設等にかかる投資的経費の約2.8倍となる。

釧路市では、このような事態に陥ることを避けるため、今後、人口減少や人口構成の変化等を踏まえ、今後大量に必要となる公共施設等の維持更新を見据えた、総合的・戦略的な公有資産マネジメントの推進が必要となります。

2. 公有資産マネジメント全体方針・改善方針

全体方針

① 人口減少や人口構成の変化に応じた対応

■人口の減少、人口構成の変化に対応した施設の再編・整備

② 地域の特性に応じた施設配置

■地域の特性に合わせた施設の再編
 ■コンパクトなまちづくりと連動した施設の再編
 既存の施設や民間施設を有効に活用し、地域毎に各拠点及び機能集積軸を中心とした施設の配置

③ 公共施設等のVFMの最大化 (VFM: Value for Money)

■公共施設を資産と位置付け、コストの削減、質の向上を促進
 (「最少の経費で最大の効果を」)

④ 安全の確保

■計画的な改修・更新等による必要施設の安全の確保

⑤ 将来世代負担の抑制

■適正な公共施設等の維持・更新による将来世代への負担依存の回避

改善方針

① 総量の圧縮(施設) 有効活用・集約化・多

■庁舎等の行政窓口機能
(市役所・支所・行政センタ

- ・単独施設ではなく、周辺公共
- ・窓口を集めたワンストップサ
- ・支所等における民間施設の活

■重複する集会・ホール機能

(地域コミュニティ・地区会館等・

ホール機能
 観光国際交流センター
 交流プラザさいわい
 市民文化会館
 生涯学習センター等

■児童福祉関連施設の集約化

- ・他の公共施設との集約化・多
- ・高齢者に至る地域の総合的な

■新規整備の抑制

- ・既に具体的な取組みが進めら
- ・の抑制

■老朽化・低利用施設の単純

■学校の多機能化

- ・長寿命化・更新時における集
- ・スポーツ施設等の学校への集

② 管理・運営の見直し

- ・施設所管課における情報の共有
- ・運営の見直し(指定管理者制度
- ・所有形態の見直し(民営化・民
- ・施設管理運営の一元化及び施設
 キャンプ場・保養観光施設
 文化財等保存施設・ミュージ
- ・複合施設における管理運営の見

③ 近隣自治体との連携

- 近隣自治体等との連携・相
- ・広域対応施設(スポーツ施設等)

重視から機能重視へ)

機能化・新規整備の抑制

一のあり方の見直し)

施設の集約化・多機能化
サービスの促進
用

の集約化・多機能化

老人福祉センターの集会機能)

市の人口規模・需要に対して
施設が多すぎる(稼働率が低い)

・多機能化

機能化により、年少者から
ワンストップサービスの実現

れているものを除く新規整備

廃止

会施設や児童福祉関連施設・
約化の検討

化
・業務委託等)
間施設の賃借等)
の集約化

アム等
直し

互利用

の相互利用の検討

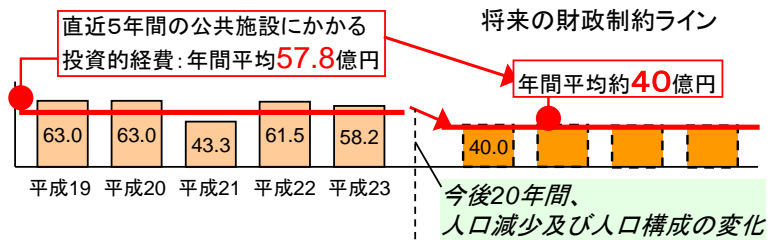
④ 施設の長寿命化と維持管理コストの縮減

総合的視点に基づく保全計画の策定による優先順位づけ

- ・整備レベルの設定 (建替え・大規模改修)
- ・維持管理レベルの設定
- ・長寿命化 (目標耐用年数の設定等)

⑤ 財政制約の設定

公共施設等にかかる投資的経費を直近の5年間の年間平均
57.8億円から、今後の人口減少・人口構成変化に応じて、約
25%減の年間約40億円に設定



⑥ 継続的・総合的なマネジメント

■公有資産マネジメントシステムによるデータの一元管
理の徹底

■公営住宅・学校施設等を含む総合的なマネジメント

マネジメント対象施設が全公共施設の約1/3であるため、
効果が限定されてしまうことから、現在対象外である公営住
宅・学校教育施設等においても、人口減少・人口構成の変化
に応じた適正化を検討

⑦ 受益者負担の適正化

■受益者負担の適正化

公共施設等のコスト等を踏まえ、公共施設サービスに対する
適正な受益者負担(使用料等)の見直しの検討

3. 用途別の改善の方向性

市全体で取り組む公有資産マネジメントに基づく用途ごとの改善の方向性は、以下のとおりです。
(まとめとして再掲)

用途	改善項目	改善の方向性
庁舎等	集約化・多機能化 保有形態の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 阿寒町行政センターについては、機能(議会・監査)や業務の移転によって生じた余剰スペースへの、周辺の公共施設の集約化・多機能化を検討する。 ● 市役所や阿寒町行政センターの更新については、人口の減少に応じた施設のコンパクト化を図る。 ● 支所・事務所の更新については、周辺の公共施設との集約化・多機能化、又は民間施設の賃借を検討する。
	運営の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域ニーズに応じた、開庁時間などの管理運営を検討する。
地域コミュニティ施設	集約化・多機能化	<ul style="list-style-type: none"> ● 稼働率が低くまた老朽化している施設については、周辺の公共施設との集約化・多機能化を図り、保有総量を圧縮する。
	運営の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 直営の施設(阿寒・音別)は、業務委託等により、管理運営費の縮減を図る。 ● 指定管理者導入施設については、より効率的な管理運営を検討する。
地区会館等、 老人福祉センター	集約化・多機能化 民営化	<ul style="list-style-type: none"> ● 稼働率が低く又は老朽化している施設については、周辺の公共施設との集約化・多機能化又は民間団体への譲渡を図り、保有総量を圧縮する。
	運営の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設によって管理者が異なるため、一元的に管理するなど効率的な管理運営を検討する。
ホール	集約化・多機能化 利用機能の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 周辺の公共施設等との集約化・多機能化を図り、保有総量を圧縮する。 ● 施設の更新については、稼働率や人口減少に応じた施設のコンパクト化を図る。
	運営の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理施設については、より効率的な管理運営を検討する。
図書館	多機能化 保有形態の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 市立釧路図書館の更新については、民間施設の有効活用も含めた保有面積の縮減を図る。また、地域の情報交換・コミュニティ活動を行う地域の情報拠点としての機能および文学館機能の整備を検討する。
	運営の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 直営施設は、業務委託等により、管理運営費の縮減を図る。 ● 施設によって管理者が異なるため、一元的に管理するなど効率的な管理運営を検討する。
ミュージアム	集約化・多機能化	<ul style="list-style-type: none"> ● 神馬事記念公園・記念館については文化財等資料の収蔵施設であるため、周辺の公共施設又は類似施設との集約化を図る。
	運営方法の見直し 廃止・保有形態の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者ニーズに対応した、効果的な施設整備・運営を図る。
	受益者負担の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● トータルコストに対する利用料金収入の割合が低いことから、利用料金の見直しを検討する。
文化財等保存施設	集約化・多機能化 廃止・保有形態の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 博物館のトータルコストが総コストの約半分を占めており、1日当たりの利用者数も100人以下に留まっている。 ● 他の類似施設との集約化や民営化及び廃止も含めて、今後の施設の在り方を検討する。
	運営方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての施設の利用者が減少しているため、多様化する利用者ニーズへ

		柔軟に対応し、利用の向上を図る。
スポーツ施設	集約化・多機能化	● 10年後には過半数の施設が老朽化を迎えるため、利用状況や今後の人口減少に応じた効率的な運営を図るとともに、計画的に多機能化や集約化を検討する。
	広域連携 集約化・多機能化	● 周辺自治体にあるスポーツ施設との機能連携や相互利用についても検討する。
保育園	保有形態の見直し	● アウトソーシング計画に基づき、民営化を推進する。
	長寿命化等	● 拠点園については、計画的に長寿命化、更新を図る。
子育て支援 拠点センター	既存施設の有効活用 集約化・多機能化	● 利用者は増加傾向にあるが、子育て・児童館・高齢者に至る地域の総合的なワンストップサービスの実現を図るため、他の公共施設と集約化・多機能化を検討する。
児童館・児童センター	集約化・多機能化	● 利用者は増加傾向にあるが、今後の人口構成の変化に対応した年少者から高齢者に至る地域の総合的なワンストップサービスの実現を図るため、他の公共施設との集約化・多機能化を検討する。
	運営の見直し	● 直営の施設は業務委託等により、管理運営費の縮減を図る。
研究施設	保有形態の見直し	● 音別町山菜等加工施設については利用者への譲渡等について検討する。
	運営の見直し	● 工業技術センターについては、ニーズに即した事業展開の工夫など、より効果的な管理運営を検討する。
	受益者負担の見直し	● 直営施設のトータルコストと比較して、使用料収入が少ないことから利用料金の見直しを検討する。
宿泊施設	運営方法の見直し	● 今後は人口減少に応じた需要を予測し、周辺施設と連携した利用の向上、効果的な管理運営を検討する。
キャンプ場	廃止・統合 運営方法の見直し	● トータルコストに対する利用料金収入の割合が低いため、利用料金の見直しを図る。利用状況、施設の老朽化を見極め、他の施設との統合・規模の縮小・廃止を検討するとともに、今後は人口減少に応じた需要を予測し、周辺施設と連携した利用の向上、効果的な管理運営を検討する。
その他保養 観光施設	廃止 保有形態の見直し	● 年間利用者数が少なく、かつ利用の向上を見込めない施設(利用休止施設や用途転用施設も含む)については、施設の廃止や民間への売却も視野にいた、施設のあり方を検討する。 ● 利用状況や施設の老朽化を見極め、他の施設との統合や民間への売却または廃止を検討する。
	運営方法の見直し	● 周辺自治体も含め、文化財等保存施設等、他の公共施設との連携協力により、利用者の利便性の向上に努め、道内外からの利用者の増加を図る。
職員住宅等 施設	受益者負担の見直し	● 地域的な要因で今後も維持・更新していく施設については、計画的に大規模改修・更新を行う。また、利用料金の見直しを検討する。
	廃止	● 上記以外の施設については、廃止または売却により保有総量を圧縮する。

第5章 削減目標の設定

1. 改善項目①

今後の10年、その次の10年、その後の20年と段階ごとに削減目標面積を定めて、トータルとして40年間のライフサイクルコストの削減を行っていきます。

この削減目標面積については、基本的に人口の減少率に即して縮減するものとして設定しています。この目標を実現するため、①釧路市全体の課題、②用途別の課題、③地域毎の実態・課題を踏まえ、策定した公有資産マネジメントの全体方針・改善方針・用途別改善の方向性に従って、以下の考え方に沿って対応を進めていくことが必要になります。

(a) 今後40年間において、施設量（延床面積）については、基本的に人口の減少率に即して縮減します。

(b) 老朽化し利用率の低い施設、機能の類似する施設等については、集約化、機能移転による多機能化等を図ります。

特に、集会施設（地域コミュニティ施設、地区会館等、老人福祉施設、ホール）や児童福祉関連施設（保育園、子育て支援拠点センター、児童館・児童センター）については、基本的に、

①耐用年数に到達するなど大規模改修や更新が必要になる施設

②稼働率が著しく低い施設

③近隣に類似施設等が所在する施設

④近隣に大規模改修や更新を必要とする施設が所在し、その更新時等に受入が可能と思われる施設

等を、釧路市の進めるコンパクトなまちづくりを見据えつつ、集約化・多機能化（機能移転）するとともに、今後40年間の学校改修時等における空きスペース利用等を検討します。

(c) マネジメント対象外である学校教育施設、公営住宅等については、現在の整備計画等を推進し、10年後以降の計画においては、対象となる人口減少率等を考慮した適正な施設量への縮減を検討します。

平成 25 年～平成 34 年

既に休廃止・廃止決定または民間移管されている施設に加え、人口減少率等に即した施設の縮減を図り、施設の再編を実施していきます。

	用途	期間中の削減目標面積	うち既に休廃止・廃止決定または民間移管延床面積
今後 10 年での適正化計画による削減項目	庁舎等施設	7,316.5	3,016.7
	地域コミュニティ施設	2,867.5	
	地区会館等	5,796.5	
	老人福祉センター	2,251.0	
	ホール施設	8,120.9	
	図書館	1,743.8	
	ミュージアム施設	4,251.0	
	文化財保存施設	2,454.1	
	スポーツ施設	16,065.5	
	保育園	3,463.4	2,205.3
	子育て支援拠点センター	626.9	
	児童館・児童センター	4,630.5	
	産業振興施設	778.7	
	保養観光施設	6,858.1	
職員住宅等施設	3,638.1	3,519.3	
その他の施設	43,850.3	43,850.3	
合計①		114,712.7	52,591.6

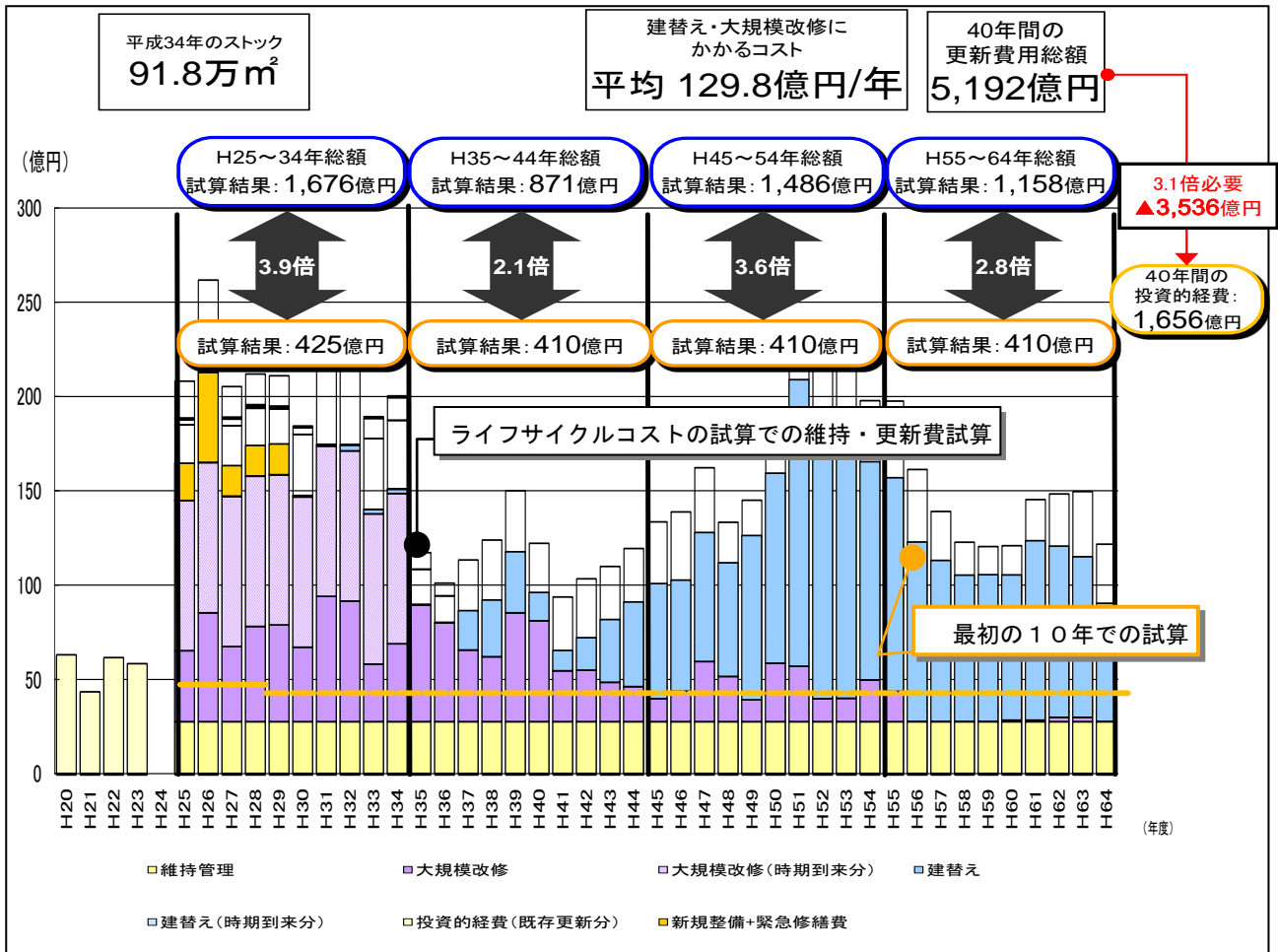
公営住宅等長寿命化計画による削減予定②		84,733.5
---------------------	--	----------

総合計①+②		199,446.1
--------	--	-----------

	用途	対象施設	削減延床面積	計
公有資産 マネジメント 対象施設	廃校・休廃止施設	1 (旧)桂恋小学校	4,348.0	41,248.8
		2 (旧)東栄小学校	5,640.0	
		3 (旧)柏木小学校	5,061.0	
		4 (旧)布伏内小学校	1,781.7	
		5 (旧)弥生中学校	6,254.0	
		6 (旧)武佐中学校	6,050.0	
		7 (旧)星園高校	9,226.0	
		8 (旧)ユースホテル	437.8	
		9 (旧)隣保浴場	132.8	
		10 (旧)鶴丘スキー場	297.1	
		11 (旧)音別町上音別社会福祉センター	348.0	
		12 (旧)阿寒町総合福祉センター	1,672.4	
	庁舎等施設	1 音別町行政センター	1,769.9	3,016.7
		2 市役所第2庁舎	1,246.8	
	供給処理施設	1 中音別ゴミ焼却場	299.1	2,127.7
		2 新野処理場	1,234.3	
		3 阿寒町塵芥焼却場	594.3	
	職員住宅	1 市職員住宅・緑ヶ岡1	1,123.7	3,519.3
		2 市職員住宅・音別町海光1	249.5	
		3 教職員住宅・鶴ヶ岱1	167.6	
		4 教職員住宅・新富士町2	484.8	
		5 消防職員住宅・駒場町	98.4	
		6 市職員住宅・富士見1	1,030.0	
		7 市職員住宅・阿寒町仲町1	240.5	
		8 市職員住宅・音別町海光1	124.7	
	保育園	1 大楽毛保育園	613.8	2,205.3
		2 治水保育園	497.9	
3 城山保育園		442.5		
4 双葉保育園		651.2		
その他	1 観光振興室資材倉庫	145.7	473.8	
	2 中央消防署愛国支署	328.1		
合計		休廃止・廃止決定または民間移管		52,591.6

「削減目標未到達分 62,121.0

注)「期間中の削減目標面積」については、児童福祉関連施設(保育園、子育て支援拠点センター、児童館・児童センター)は昭和 56 年～平成 27 年の間の年少人口減少率相当面積(▲66%)、それ以外の施設については同期間の全体人口減少率相当面積(▲27%)としている。なお、「その他の施設」については、既に休廃止した面積が人口減少率相当の面積を上回るため、既に休廃止した面積を計上している。



今後10年間の適正化計画による削減効果：1,381億円

改善項目	面積			ライフサイクルコスト		
	延床面積 (万㎡)	削減面積 (万㎡)	削減率 (%)	全体額 (億円)	削減コスト (億円)	削減率 (%)
①当初	111.7	-	-	6,573	-	-
②H25～34年削減後	91.8	19.9	17.8	5,192	1,381	21.0

現在の施設量を前提に今後必要となるライフサイクルコストを試算すると、前記のとおり今後40年間で6,573億円が必要となりますが、平成25～34年の削減目標に即し、この間に延床面積が19.9万㎡削減されるとしてライフサイクルコストを試算すると5,192億円となり、1,381億円(21%)が削減されます。

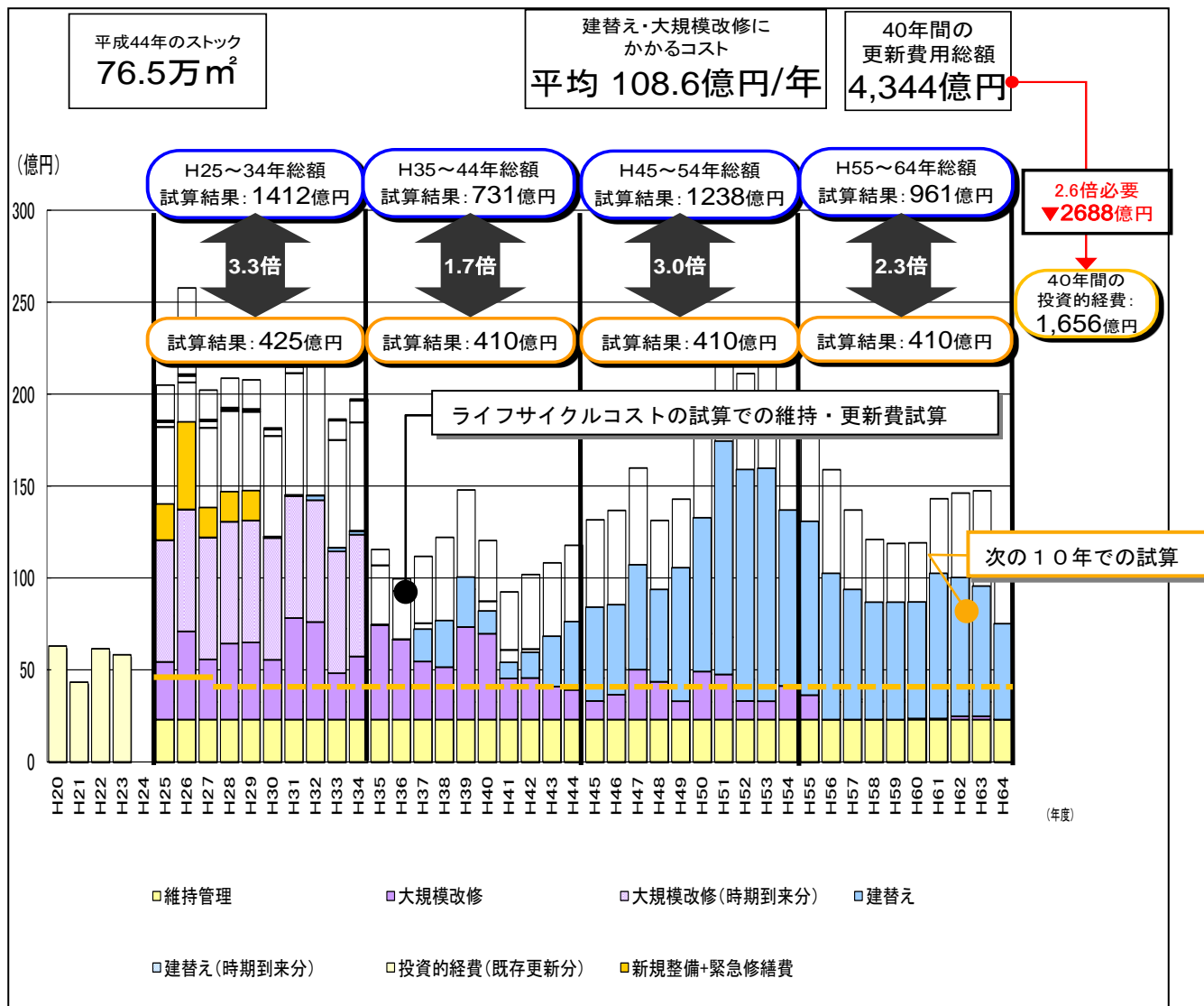
平成 35 年～平成 44 年

平成 35 年からについても、適正化計画に従って、人口減少率等に即した集約化や多機能化等を進めていきます。更にマネジメント対象外であった学校教育施設等及び公営住宅についても、新たな長寿命化計画等の策定が予定されるのにあわせ、人口減少等に応じた適正化に取り組むことによって継続的・総合的に公有資産マネジメントを推進していきます。

	用途	対象施設	期間中の追加削減目標面積
次の10年での適正計画による削減項目	庁舎等施設	すべての施設	3,165.1
	地域コミュニティ施設		1,240.5
	地区会館等		2,507.5
	老人福祉センター		973.8
	ホール施設		3,513.1
	図書館		754.3
	ミュージアム施設		1,838.9
	文化財等保存施設		1,061.6
	スポーツ施設		6,949.8
	保育園		356.8
	子育て支援拠点センター		64.6
	児童館・児童センター		477.1
	産業振興施設		336.8
	保養観光施設		2,966.8
	職員住宅等施設		1,573.8
	その他の施設	8,005.1	
	公営住宅	すべての施設	61,263.5
	幼稚園		446.7
	小学校、中学校、高等学校・専修学校		54,415.5
	その他教育施設		1,005.8
合計			152,917.1

注)「期間中の追加削減目標面積」については、児童福祉関連施設、幼稚園、小学校及び中学校は平成 27 年～平成 37 年の間の年少人口減少率相当面積(▲20%)、高等学校・専修学校は同期間の 15～19 歳人口減少率相当面積(▲20%)、それ以外の施設については同期間の全体人口減少率相当面積(▲16%)としている。

今後 20 年間で保有量削減後の今後 40 年間のライフサイクルコストの試算



今後 20 年間で適正化計画による削減効果 : 2,229 億円
(H35~44 年の 10 年間で削減効果 : 848 億円)

ライフサイクルコスト試算

改善項目	面積					ライフサイクルコスト				
	延床面積 (万㎡)	削減面積 (万㎡)	削減率 (%)	削減面積 (累積) (万㎡)	削減率 (累積) (%)	全体額 (億円)	削減コスト (億円)	削減率 (%)	削減コスト (累積) (億円)	削減率 (累積) (%)
①当初	111.7	-	-	-	-	6,573	-	-	-	-
②H25~34年削減後	91.8	19.9	17.8	19.9	17.8	5,192	1,381	21.0	1,381	21.0
③H35~44年削減後	76.5	15.3	16.7	35.2	31.5	4,344	848	16.3	2,229	33.9

平成 25~34 年に引き続き平成 35~44 年についても、追加削減目標に即して、この間に延床面積が 15.3 万㎡削減されるとしてライフサイクルコストを試算すると 4,344 億円となり、現在の施設量を前提とした場合 (6,573 億円) と比べ 2,229 億円 (34%) [平成 35~44 年だけで 848 億円 (16%)] 削減されます。

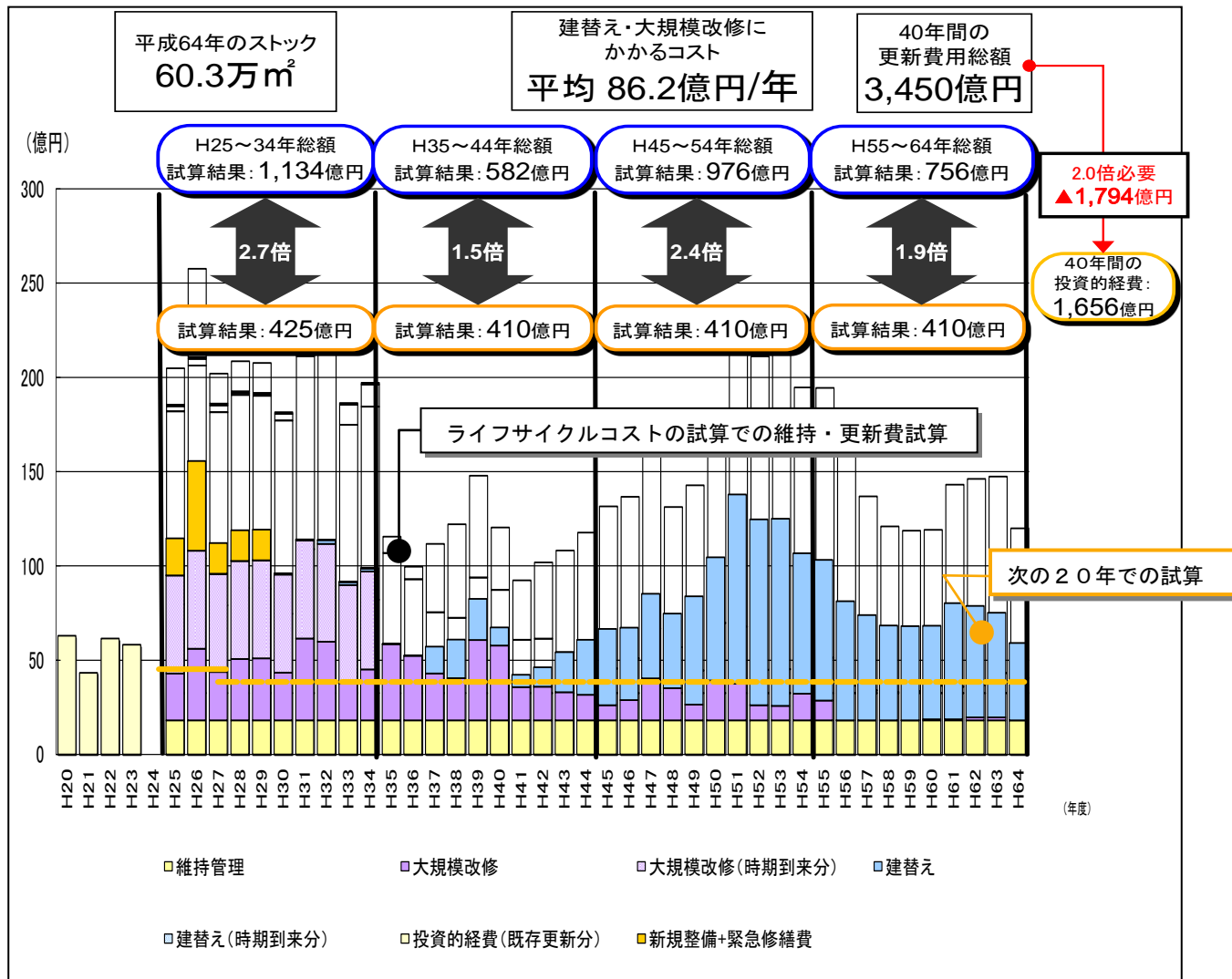
平成 45 年～平成 64 年

平成 45 年からについても、適正化計画に従って人口減少率等に即した集約化や多機能化等を進めていきます。更にマネジメント対象外であった学校教育施設等及び公営住宅についても、新たな長寿命化計画等の策定が予定されるのにあわせ、人口減少等に即した適正化に取り組むことによつて継続的・総合的に公有資産マネジメントを推進していきます。

	用途	対象施設	期間中の追加削減目標面積
次の20年での適正計画による削減項目	庁舎等施設	すべての施設	3,323.3
	地域コミュニティ施設		1,302.5
	地区会館等		2,632.9
	老人福祉センター		1,022.5
	ホール施設		3,688.7
	図書館		792.1
	ミュージアム施設		1,930.9
	文化財等保存施設		1,114.7
	スポーツ施設		7,297.3
	保育園		385.4
	子育て支援拠点センター		69.8
	児童館・児童センター		515.3
	産業振興施設		353.7
	保養観光施設		3,115.1
	職員住宅等施設		1,652.5
	その他の施設	8,405.4	
	公営住宅	すべての施設	64,326.7
	幼稚園		482.5
	小学校、中学校、高等学校・専修学校		57,731.8
	その他教育施設		1,086.2
合計			161,229.0

注)「期間中の追加削減目標面積」については、児童福祉関連施設、幼稚園、小学校及び中学校は平成 37 年～平成 47 年の間の年少人口減少率相当面積(▲27%)、高等学校・専修学校は同期間の 15～19 歳人口減少率相当面積(▲18%)、それ以外の施設については同期間の全体人口減少率相当面積(▲20%)としている。

平成 45～64 年までの保有量削減後の今後 40 年のライフサイクルコストの試算



今後 40 年間の適正化計画による削減効果 : 3,123 億円
(H45～64 年の 20 年間の削減効果 : 894 億円)

ライフサイクルコスト試算

改善項目	面積					ライフサイクルコスト				
	延床面積 (万㎡)	削減面積 (万㎡)	削減率 (%)	削減面積 (累積) (万㎡)	削減率 (累積) (%)	全体額 (億円)	削減コスト (億円)	削減率 (%)	削減コスト (累積) (億円)	削減率 (累積) (%)
①当初	111.7	-	-	-	-	6,573	-	-	-	-
②H25～34 年削減後	91.8	19.9	17.8	19.9	17.8	5,192	1,381	21.0	1,381	21.0
③H35～44 年削減後	76.5	15.3	16.7	35.2	31.5	4,344	848	16.3	2,229	33.9
④H45～64 年削減後	60.3	16.1	21.0	51.4	46.0	3,450	894	20.6	3,123	47.5

平成 25～44 年に引き続き平成 45～64 年についても、追加削減目標に即して、この間に延床面積が 16.1 万㎡削減されるとしてライフサイクルコストを試算すると 3,450 億円となり、現在の施設量を前提とした場合 (6,573 億円) と比べて 3,123 億円 (48%) [平成 45～64 年だけで 894 億円 (21%)] 削減されます。

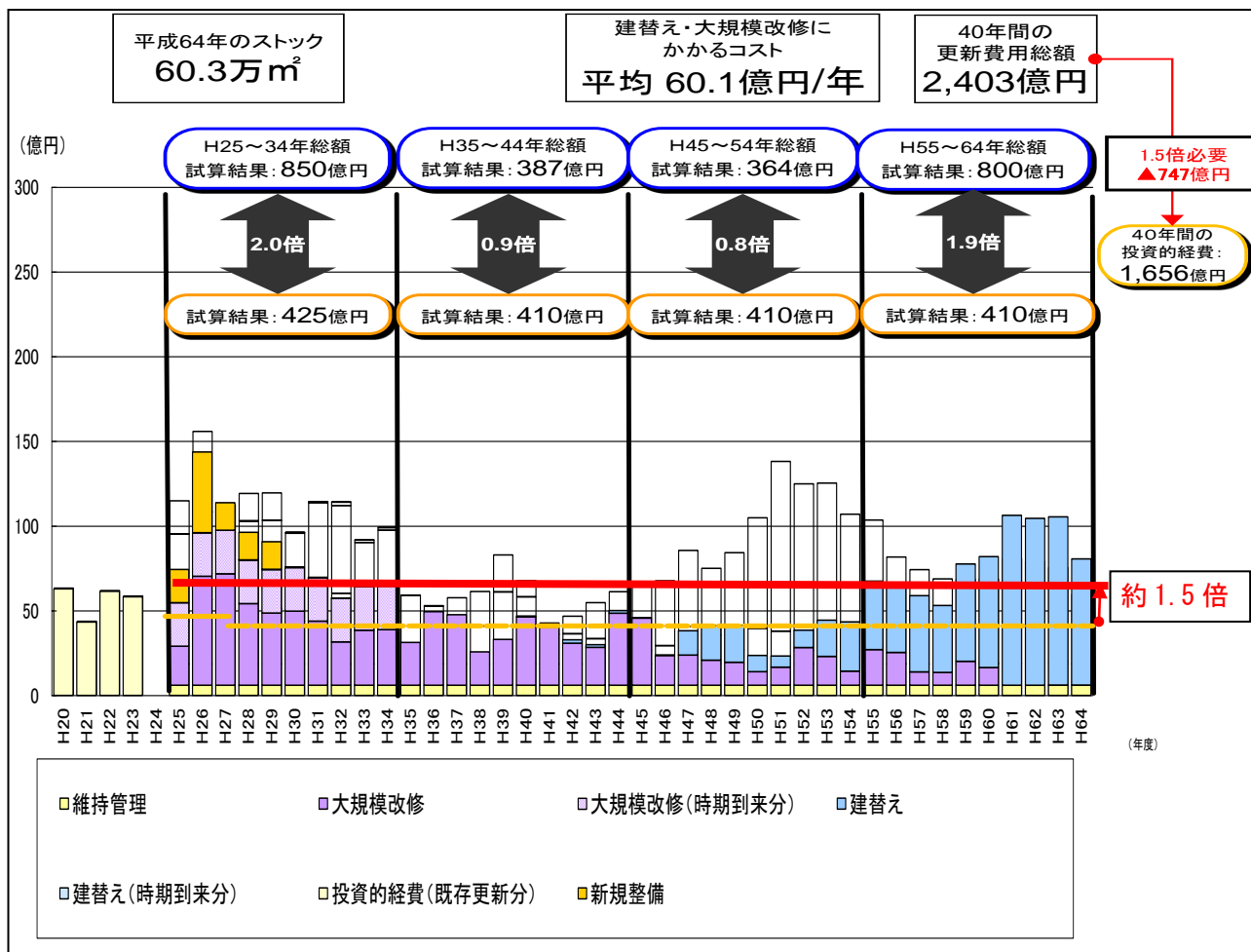
2. 改善項目②

平成 25 年～平成 64 年

改善項目①による削減対象施設以外の施設については、「保全計画」を策定し、適切な予防保全による施設の長寿命化を行い、施設の延命化を図ることとします。

「保全計画」による効果
整備レベルの設定（建替・大規模改修）
老朽箇所修繕費の再設定
長寿命化（築 70 年で建替・築 35 年で大規模改修）

保全計画を踏まえた今後 40 年のライフサイクルコストの試算



今後 40 年間で保全計画による削減効果：1,047 億円

ライフサイクルコスト試算

改善項目	面積					ライフサイクルコスト				
	延床面積 (万㎡)	削減面積 (万㎡)	削減率 (%)	削減面積 (累積) (万㎡)	削減率 (累積) (%)	全体額 (億円)	削減コスト (億円)	削減率 (%)	削減コスト (累積) (億円)	削減率 (累積) (%)
①当初	111.7	-	-	-	-	6,573	-	-	-	-
②H25～34年削減後	91.8	19.9	17.8	19.9	17.8	5,192	1,381	21.0	1,381	21.0
③H35～44年削減後	76.5	15.3	16.7	35.2	31.5	4,344	848	16.3	2,229	33.9
④H45～64年削減後	60.3	16.1	21.0	51.4	46.0	3,450	894	20.6	3,123	47.5
⑤保全計画実施後	-	-	-	-	-	2,403	1,047	30.3	4,170	63.4

第1章のライフサイクルコスト試算では、建替え時期を建設後60年、大規模改修時期を建設後30年と設定していましたが、建替え時期を建設後70年、大規模改修時期を建設後35年とし、適切な予防保全による修繕サイクルに変更する低減効果も見込みライフサイクルコストを試算すると、改善項目①で施設量を削減した後と比べ1,047億円(30%)減少し、施設削減効果とあわせて4,170億円(63%)の削減が可能となります。

3. 改善効果

このように、人口減少率等に即して施設量の縮減を図る(改善項目①)とともに、残る施設について「保全計画」策定を通じた長寿命化等を図る(改善項目②)ことにより、今次適正化計画全体として、公共施設等の保有面積は46%、ライフサイクルコストは63%縮減されます。その結果、公共施設等に振り向けることのできる投資的経費(40年間の総額:1,656億円)の1.5倍(現状:2.8倍)におさえることが可能となります。

しかし、これだけの適正化計画を実施してもなお、公共施設等に振り向けることのできる投資的経費の範囲内におさめることはできておらず、今後、なお一層の施設量の縮減、適切な保全の徹底、管理運営費や受益者負担の見直しなど、不断の努力をしていくことが求められます。

公共施設等適正化計画による削減効果(改善項目①+②)

トータルコストでの削減

63%

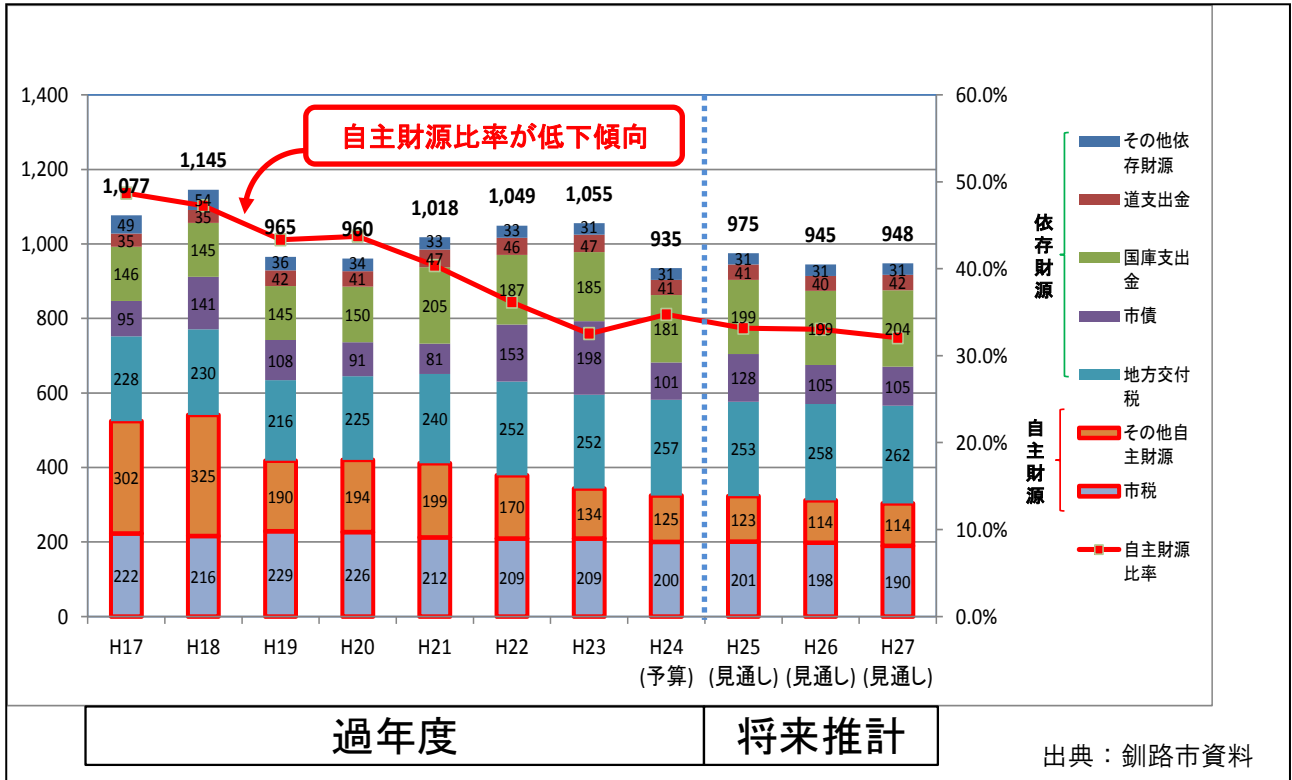
保有面積の削減

46%

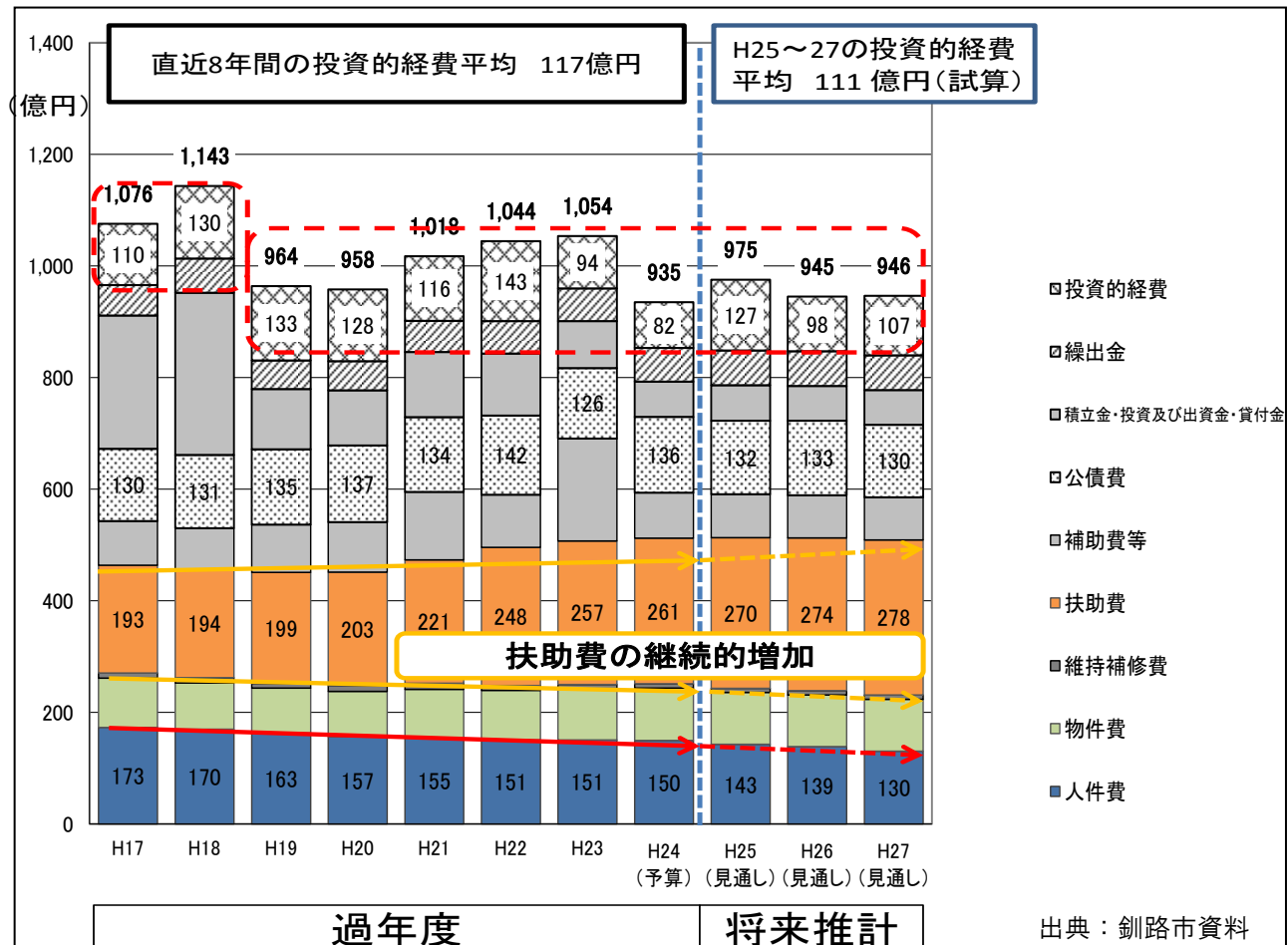
(参考)

1. 財政の状況の見通し (H18~H27 年) 普通会計

歳入



歳出



2. 今後 40 年間の投資的経費（普通建設事業費）の試算

財政制約から導かれる今後 40 年間の投資的経費 総額 1,656 億円								
前提条件 ・過去の推移から①公共施設と②インフラの比率を想定 →①0.47 対②0.53 ・新規整備分は除く		3 年平均 46.3 億円				(億円)		
		H25	H26	H27	H28		H64 合計	
	投資的経費	127	98	107	87	~	87	3,551
	新規整備	3	31					34
	公共施設	58	31	50	41		41	1,656
	インフラ	66	36	57	46		46	1,861
			試算				予想	

※直近 5 年間の投資的経費の内訳

単位 (億円)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合計
投資的経費	133.1 億円	128.3 億円	115.8 億円	143.2 億円	93.6 億円	614.3 億円
公共施設	63.0	62.9	43.3	61.4	58.2 億円	288.9 億円
インフラ	70.1	65.4	72.5	81.7	35.4 億円	325.3 億円

○新規整備

H25 音別地域テレビ難視聴対策施設整備 1.5 億、寿児童センター1.1 億円等

H26 防災まちづくり拠点新設 31.4 億円

40 年間の公共施設にかけられる投資的経費 1,656 億円(①+②)

①釧路市の財政見通し

公共施設にかけられる投資的経費

H25~H27 年平均 46.3 億円×3=139 億円

②人口減少を反映させた試算

H28 年~H64 年の公共施設にかけられる投資的経費 約 41 億円×37=1,517 億円

付表 適正化計画における削減目標

用途	①現状面積	人口減少率等 相当面積 ② 注1)	平成25年～平成34年			期間中の 削減目標面積 ⑤=③+④	平成35年～平成44年 期間中の 削減目標面積 ⑥ 注1)	平成45年～平成64年 期間中の 削減目標面積 ⑦ 注1)	合計 削減面積 ⑧=⑤+⑥+⑦	削減率 ⑧/①*100
			既に休廃止・廃止決定 または民間移管面積 ③		その他 削減目標面積 ④=②-③ (その他の施設を除く)					
			施設例	面積						
庁舎等施設	27,098.2	7,316.5		3,016.7	4,299.8	7,316.5	3,165.1	3,323.3	13,804.9	50.9
地域コミュニティ施設	10,620.5	2,867.5			2,867.5	2,867.5	1,240.5	1,302.5	5,410.5	50.9
地区会館等	21,468.5	5,796.5	(旧)音別町上音別 社会福祉センター	348.0	5,796.5 (5,448.5)	5,796.5	2,507.5	2,632.9	10,936.9	50.9
老人福祉センター	8,337.1	2,251.0			2,251.0	2,251.0	973.8	1,022.5	4,247.3	50.9
ホール施設	30,077.5	8,120.9			8,120.9	8,120.9	3,513.1	3,688.7	15,322.7	50.9
図書館	6,458.4	1,743.8			1,743.8	1,743.8	754.3	792.1	3,290.2	50.9
ミュージアム施設	15,744.3	4,251.0			4,251.0	4,251.0	1,838.9	1,930.9	8,020.8	50.9
文化財等保存施設	9,089.1	2,454.1			2,454.1	2,454.1	1,061.6	1,114.7	4,630.4	50.9
スポーツ施設	59,501.7	16,065.5	(旧)鶴丘スキー場	297.1	16,065.5 (15,768.4)	16,065.5	6,949.8	7,297.3	30,312.5	50.9
保育園	5,247.6	3,463.4	保育園アウトソーシング 計画による 大楽毛、治水保育園	2,205.3	1,258.1	3,463.4	356.8	385.4	4,205.7	80.1
子育て支援拠点センター	949.8	626.9			626.9	626.9	64.6	69.8	761.2	80.1
児童館・児童センター	7,015.9	4,630.5			4,630.5	4,630.5	477.1	515.3	5,622.9	80.1
産業振興施設	2,883.9	778.7			778.7	778.7	336.8	353.7	1,469.2	50.9
保養観光施設	25,400.3	6,858.1	(旧)ユースホステル	437.8	6,858.1 (6,420.3)	6,858.1	2,966.8	3,115.1	12,939.9	50.9
職員住宅等施設	13,474.3	3,638.1	市職員住宅・緑ヶ岡1ほか	3,519.3	118.8	3,638.1	1,573.8	1,652.5	6,864.3	50.9
その他の施設 (休廃止施設を含む)	126,199.0	25,259.6	(旧)阿寒町総合福祉 センター、新野処理場ほか	43,850.3		43,850.3	8,005.1	8,405.4	60,260.8	47.8
小計	369,566.3	96,122.0		52,591.6	62,121.1	114,712.6	35,785.6	37,601.8	188,100.1	50.9
公営住宅	467,630.3		公営住宅等長寿命化 計画による削減	84,733.5		84,733.5	61,263.5	64,326.7	210,323.6	45.0
幼稚園	2,233.7						446.7	482.5	929.2	41.6
小学校、中学校、高等学 校・専修学校	272,077.7		(旧)布伏内小学校ほか	38,360.7			54,415.5	57,731.8	112,147.4	41.2
その他教育施設	5,028.8						1,005.8	1,086.2	2,092.0	41.6
合計	1,116,537.0	96,122.0		137,325.0	62,121.1	199,446.1	152,917.1	161,229.0	513,592.2	46.0

注1) 平成25年～平成34年「人口減少率等相当面積」及び平成35年以降の「期間中の削減目標面積」は、平成25年～平成34年については昭和56年～平成27年の、平成35年～平成44年については平成27年～平成37年の、平成45年～平成64年については平成37年～平成47年の人口減少率相当面積として算出した。なお、児童福祉関連施設、幼稚園、小学校及び中学校は年少人口減少率相当面積、高等学校・専修学校は15～19歳人口減少率相当面積としている。

注2) 「既に休廃止・廃止決定または民間移管面積」において()書きで記した施設は、既に休廃止された施設であるため、用途別の休廃止施設としてそれを含む「その他の施設」に区分して削減面積を算出した。

注3) 平成25年～平成34年「その他削減目標面積」における()内の数字は、休廃止施設として「その他の施設」に区分した施設の面積を、元々の用途区分の「その他削減目標面積」から差し引いた面積である。